

Doshisha University Center for the Study of the Creative Economy

Discussion Paper Series No. 2013-02

「大学経営効率化」に関するアンケート調査結果

同志社大学	伊多波	良	雄
京都外国語大学	山	崎	そ の
京都学園大学	宮	嶋	恒 二



Discussion Paper Series

まえがき

近年、大学を取り巻く環境の量的・質的变化や制度改革によって、大学には効率的・効果的な経営と、教育を行う公共機関としての質保証という2つのミッション遂行が求められています。さらに大学は、結果だけではなくプロセスの説明責任も果たしていかなければなりません。

しかし、大学は複数の使命、多様な機能、複雑な組織体制、そして多様なステークホルダーを抱えており、その経営はたやすいものではありません。しかも、大学という組織に対する研究の歴史はまだ浅く、その実態も十分に把握されているとはいえません。そこで、大学経営効率化研究会では、大学経営の実態について調査を行いました。

アンケート調査は2012年11月に全国の国立・公立・私立大学を対象として実施しました。調査票は2部構成となっており、第一部は「Ⅰ大学全体に関する情報」「Ⅱ学生に関する情報」「Ⅲ教育支援に関する情報」「Ⅳ管理運営に関する情報」について、主として数値で答えていただきました。第二部については、大学の内部質保証、学生支援、管理運営、理念・目標・計画、ガバナンス、ガバナンスの課題、大学外部の動向等に対する自己評価を依頼しました。多岐に亘る設問内容であったにもかかわらず、26.4%の大学が回答し、ご協力いただきました。

この度、このアンケート調査の結果を「大学経営効率化に関するアンケート調査」として取りまとめました。今回の内容は、調査を単純集計した結果が中心となっています。大学経営の効率性評価の結果や、効率性と大学の規模や属性等とのクロス分析等、詳細な分析結果については、現在分析を進めております。

なお、本調査は、分析の精度を高めるため3年間のパネルデータを収集し、より多くのデータを用いた分析を行うことを目標としています。2013年度・2014年度も同様のアンケート調査を行いますので、引き続きご協力をいただきますよう、お願い申し上げます。

最後に、ご多用中にもかかわらず本調査の回答にご協力いただいた多くの方々に、この場を借りて心よりお礼申し上げます。

2013年12月

大学経営効率化研究会

同志社大学 伊多波 良 雄
京都外国語大学 山 崎 そ の
京都学園大学 宮 嶋 恒 二

本研究は、平成24～26年度科学研究費補助金基盤研究(C)(研究代表者:山崎その、課題番号24531081)の助成を受けたものである。

目 次

調査の概要	1
-------	---

調査の結果

第一部

I 大学全体に関する情報

【問1】文部科学省が提案する大学の7つの機能分化	2
【問2】学部・研究科数、定員数	2
【問3】大学の理念・目標、計画の策定状況	4
【問4】附属学校（併設校）の有無	5

II 学生に関する情報

【問5】在籍学生数	6
【問6】入学に関する数値	8
【問7】学位授与に関する数値	10
【問8】学部卒業生（2012年3月の卒業者）に関する数値	10

III 教育支援に関する情報

【問9】教育支援制度等	11
【問10】学部の教員に関する数値	12
【問11】大学院の教員に関する数値	14
【問12】研究に関する数値	16
【問13】国際交流に関する数値	17
【問14】公開講座・産官学連携に関する数値	19
【問15】施設・設備に関する数値	20

IV 管理運営に関する情報

【問16】職員に関する数値	21
【問17】学部の入学試験に関する数値	23
【問18】就職支援に関する数値	24
【問19】理事・監事・評議員の人数	25
【問20】理事会・教授会等に関する数値等	26
【問21】計画・評価に関する数値	27

第二部

【問1】内部質保証に関すること	29
【問2】学生支援に関すること	31
【問3】管理運営に関すること	35
【問4】理念・目標・計画に関すること	36
【問5】ガバナンスに関すること	38
【問6】貴学のガバナンスにおける課題	39
【問7】大学外部の動向等に関すること	40

付録

アンケート用紙	43
---------	----

調査の概要

1. 調査の目的

大学の経営環境は年々厳しさを増しているが、具体的な経営改革の方法は未だ開発されていない。しかし、大学は設置形態や規模、学部構成等といった外形的な条件に加えて、設置の趣旨・建学の精神や組織風土等の違いによって、その実態は極めて多様である。そこで、大学の経営の実態を把握し、効率的な経営に資する要因を探るため、全国の国公立大学を対象としたアンケート調査を実施した。

2. 調査の方法

調査の方法は以下のとおりである。

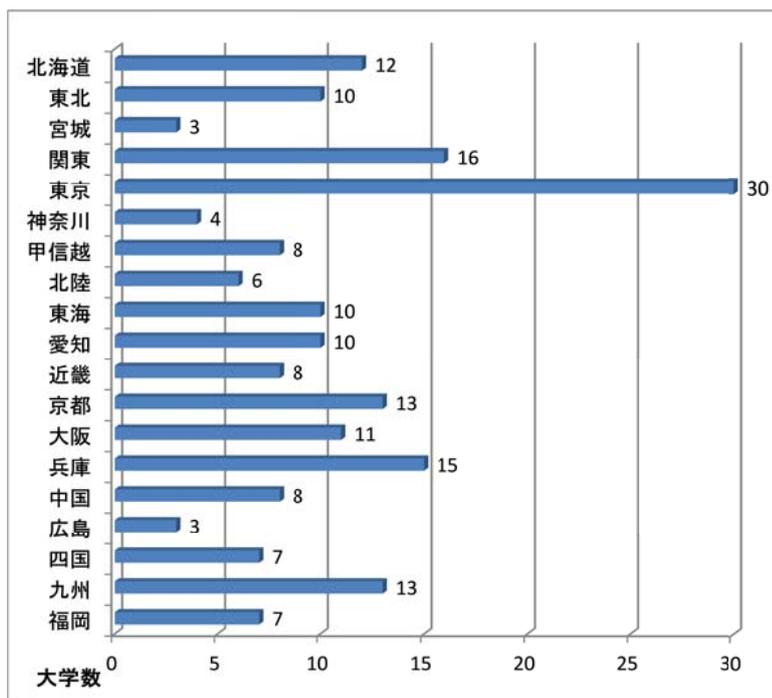
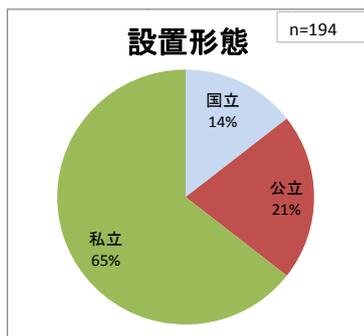
- (1) 調査対象：日本全国の国公立大学 735 校（放送大学、大学院大学は除く）
- (2) 調査方法：大学の事務局長宛に郵送でアンケート用紙を送付、回答は郵送で回収
- (3) 調査期間：2012 年 10 月下旬から 2013 年 1 月下旬まで
- (4) 回収結果：194 大学（26.4%）

回答大学は完成年度を迎えていない大学も含む。

- (5) 倫理面への配慮：本研究では個人情報扱う研究ではないため、倫理上の問題は生じないが、調査対象とした大学に対しては趣旨説明と同意確認を行う文言を調査票に記した。取得したデータについては、情報漏えいがないよう厳重に管理し、分析を実施した。なお、アンケートの結果は統計処理をしたうえで個別大学が特定できない方法で公表する。

3. 回答大学の概要

回答大学の設置形態の内訳は国立 14%、公立 21%、私立 65%であった。また、北海道から沖縄まで全国から回答を得た。



調査の結果

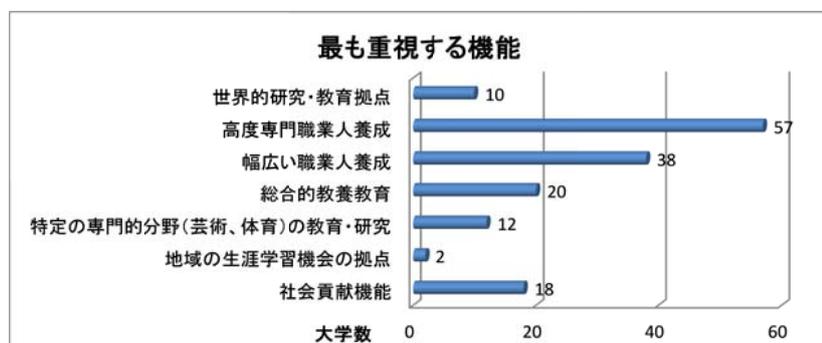
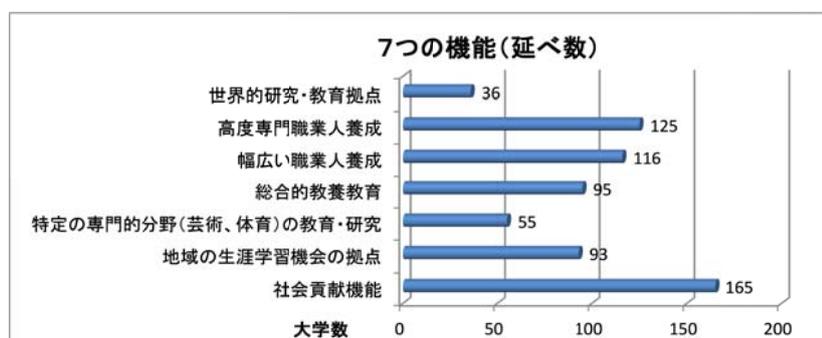
第一部

I 大学全体に関する情報

【問1】 文部科学省が提案する大学の7つの機能分化

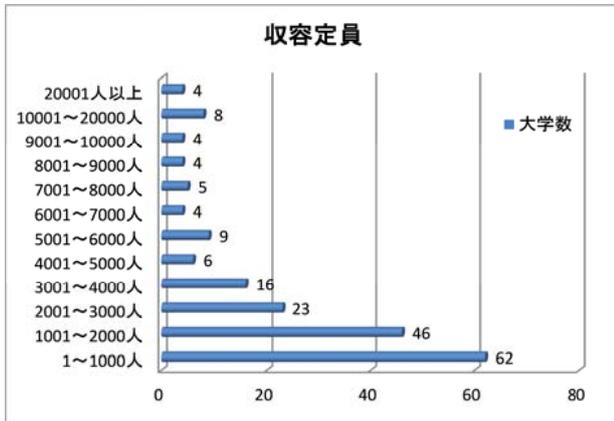
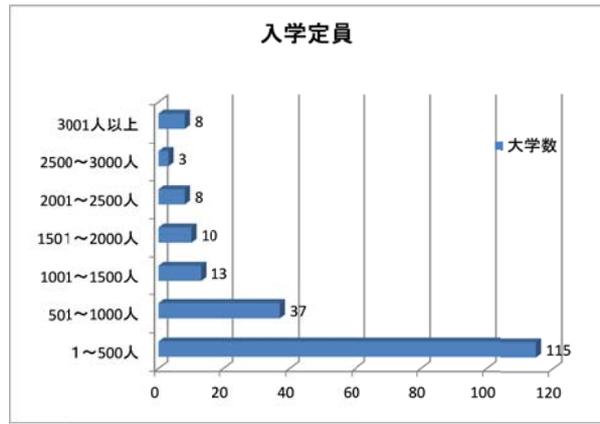
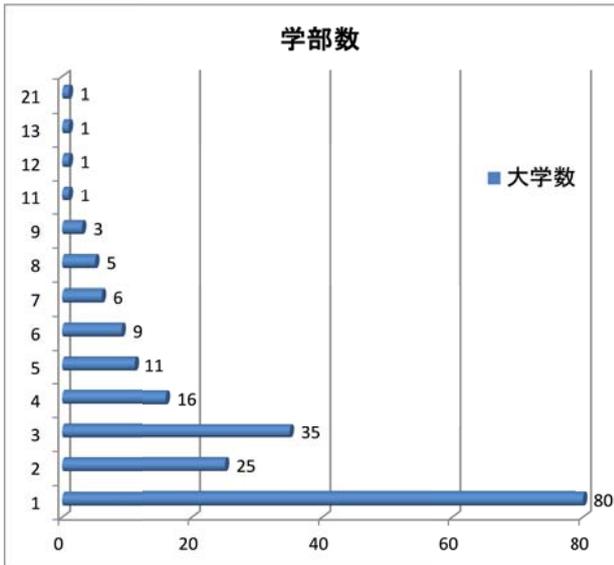
文部科学省が提案する7つの機能分化については、延べ数では「社会貢献機能」が最も多く、次いで「高度専門職業人養成」「幅広い職業人養成」の順で多く、「世界的研究・教育拠点」が最も少なかった。

次に、7つの機能のうち最も重視する機能については「高度専門職業人育成」、「幅広い職業人養成」の順で多く、「地域の生涯学習機会の拠点」が最も少なかった。

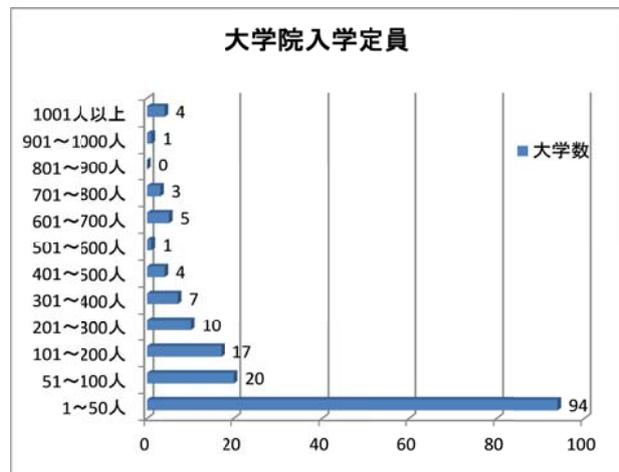
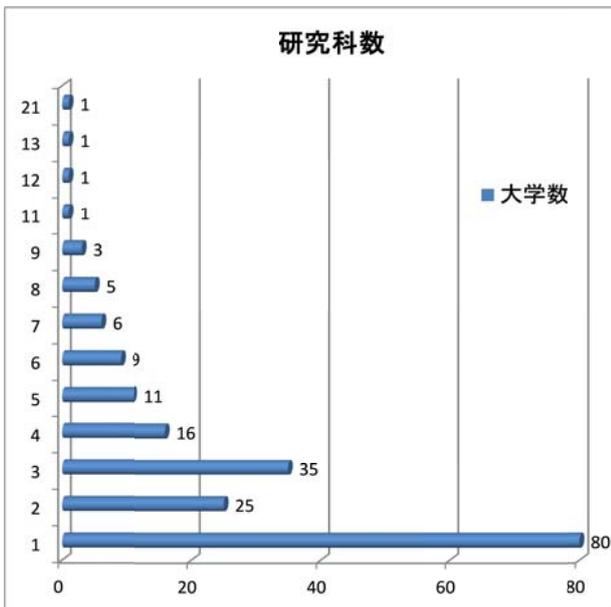


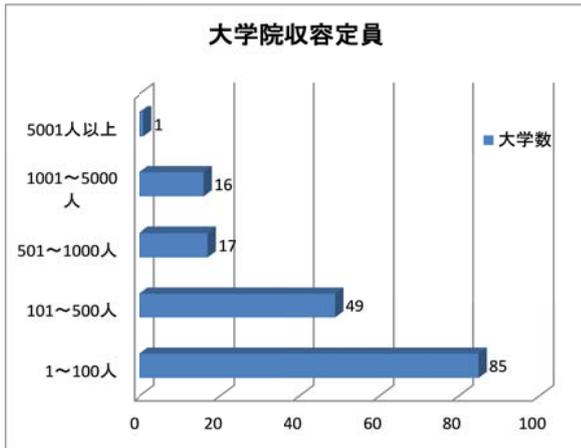
【問2】 学部・研究科教数、定員数 (2011年5月1日現在)

学部数は、1学部の大学が全体の41%、2～5学部が44%、6～10学部が12%、11学部以上は2%であった。入学定員は500人以下が全体の60%、1,000人以下が20%となっており、回答大学全体の8割が1,000人以下であった。収容定員は1,000人以下が全体の32%、1,001～2,000人が24%、2,001～3,000人が12%となっており、回答大学の約7割が3,000人以下であった。



大学院の研究科数については、1研究科のみという大学が全体の50%を占めていた。入学定員は50人以下が57%となっており、回答大学全体の約7割が100人以下であった。研究科の収容定員は100人以下が50%で、全体の約8割が500人以下であった。



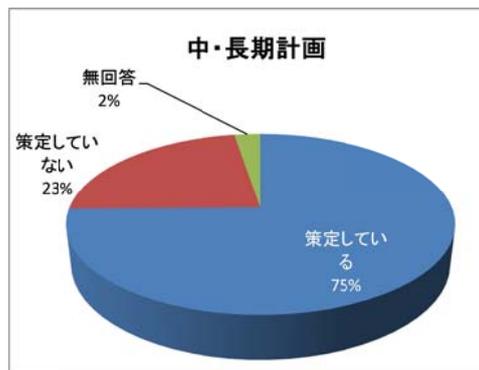
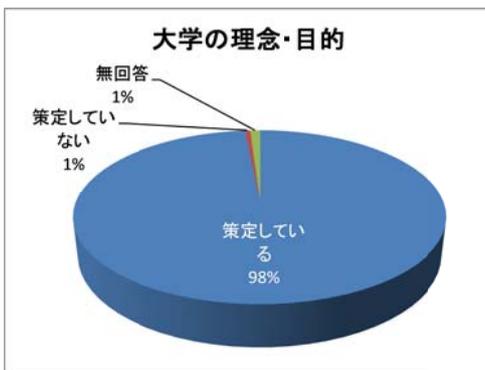


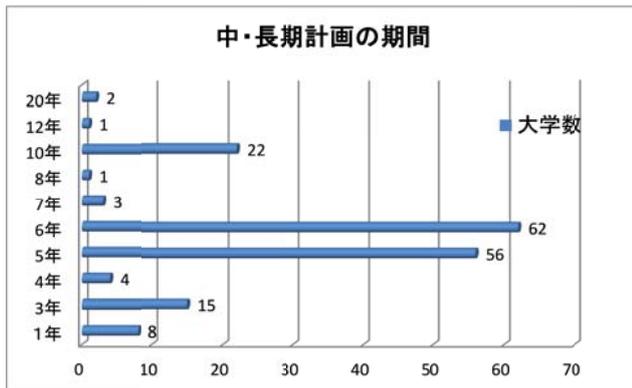
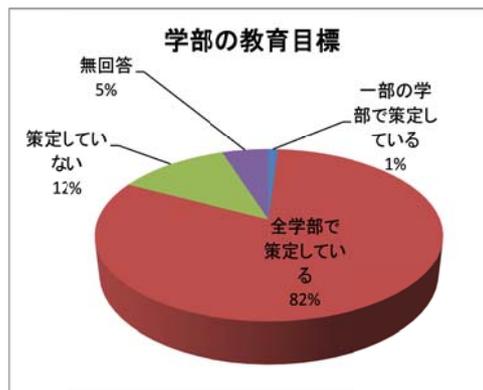
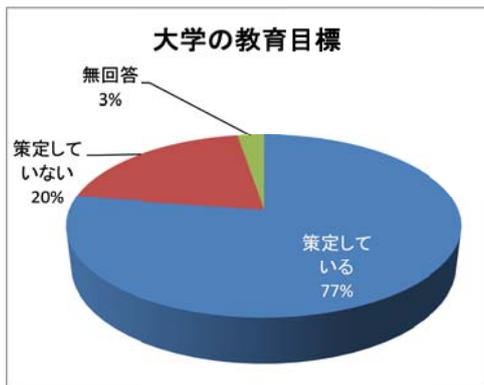
問2 記述統計量					
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
問2(学部)学部数	194	1	21	3	3
問2(学部)入学定員	194	60	7,000	802	1,100
問2(学部)編入学定員(2年次)	105	0	60	4	10
問2(学部)編入学員(3年次)	147	0	425	29	52
問2(学部)収容定員	190	120	28,703	3,297	4,452
問2(大学院)研究科数	168	1	23	3	3
問2(大学院)入学定員	166	5	2,428	159	302
問2(大学院)収容定員	166	10	5,797	361	700

【問3】大学の理念・目標、計画の策定状況について（2011年5月1日現在）

大学の理念・目的は98%の大学が策定していた。大学全体の教育目標は77%、学部の教育目標は全学部で策定しているのが82%、一部の学部で策定しているのが1%となっており、少数ではあるが教育目標を策定していない大学があった。しかし、文部科学省が2年に一度調査をしている「大学における教育内容等の改革状況等について」の平成23年度の回答では、大学全体で学位授与の方針を定めている大学が42%、学部段階で定めている大学が71%であったことと比較すると高い数値であったといえる。

中・長期計画については、75%の大学が策定しており、対象とする期間は6年が最も多く全体の36%、次いで5年の32%となっていた。国立大学・公立大学では中期目標・中期計画が6年であることからほとんどが6年となっていたが、私立大学では5年が最も多く、次いで10年となっていた。

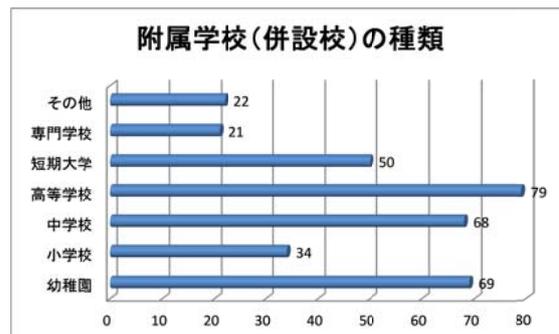
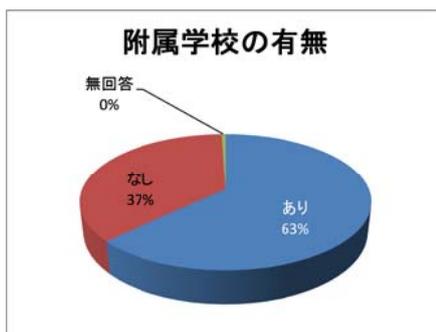




※複数回答あり

【問4】附属学校（併設校）の有無（2011年5月1日現在）

同一法人内での附属学校（併設校）の有無については、「あり」が63%、「なし」が37%であった。附属校の種類は、最も多かったのが高等学校（79校）で、次いで幼稚園（69校）、中学校（68校）となっていた。最も少なかったのは専門学校（22校）であった。



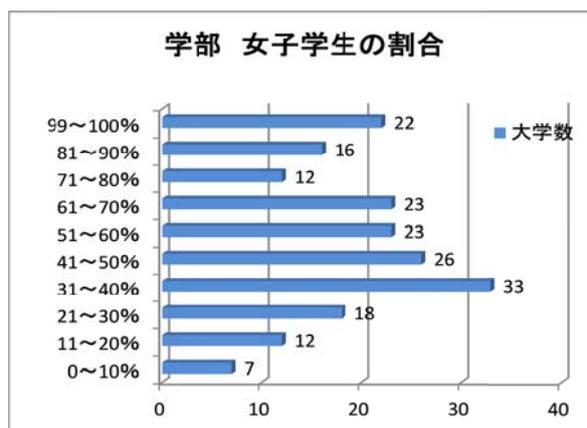
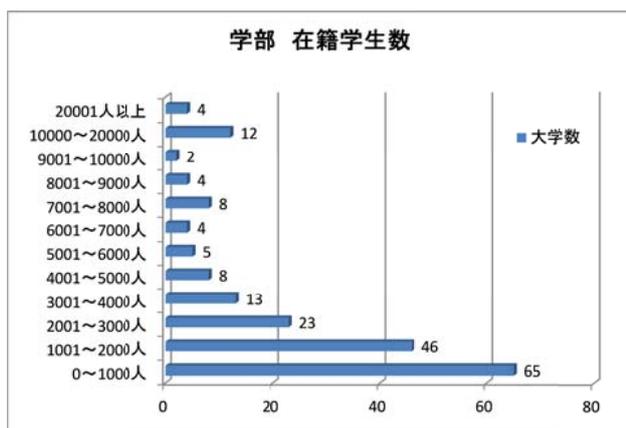
問5～問8 記述統計量

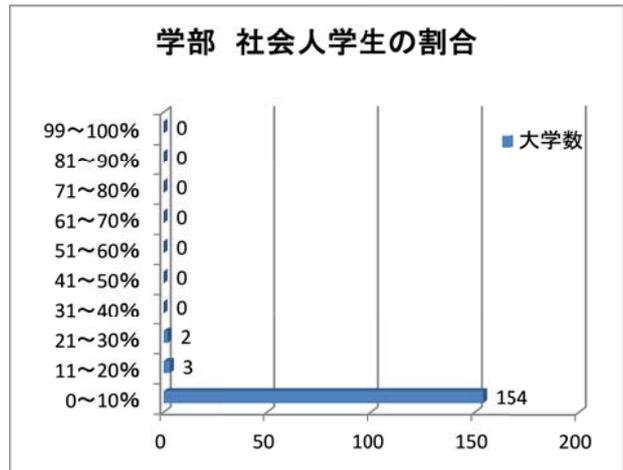
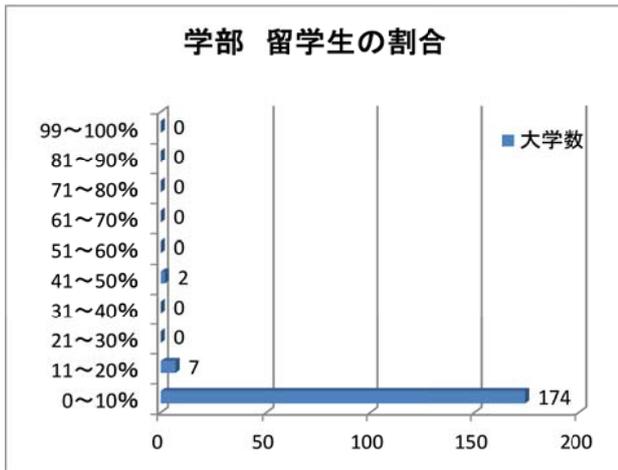
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
問5 (学部) ①在籍学生数	194	81	30,031	3,521	5,020
問5 (学部) ②①のうち女子の数	192	17	10,955	1,473	1,772
問5 (学部) ③①のうち留学生数	183	0	636	56	105
問5 (学部) ④①のうち社会人学生数	159	0	433	19	55
問5 (大学院) ①在籍学生数	168	1	6,273	376	781
問5 (大学院) ②①のうち女子の数	167	1	1,678	118	227
問5 (大学院) ③①のうち留学生数	163	0	976	40	105
問5 (大学院) ④①のうち社会人数	157	0	1,129	69	141
問5 (大学院) ⑤①のうち自大学の学部出身者数	139	0	1,505	149	285
問6 (学部) ①志願者数	192	77	95,365	5,761	13,485
問6 (学部) ②合格者数	191	66	20,075	1,735	3,255
問6 (学部) ③入学者数	191	57	7,198	808	1,114
問6 (学部) ④③のうち4月以外の入学者数	172	0	19	0	2
問6 (学部) ⑤編入学者数 (2年次)	155	0	88	4	11
問6 (学部) ⑤編入学者数 (3年次)	181	0	452	16	39
問6 (大学院) ①志願者数	160	0	3,906	211	472
問6 (大学院) ②合格者数	161	0	2,179	145	284
問6 (大学院) ③入学者数	162	0	2,440	141	300
問6 (大学院) ④③のうち4月以外の入学者数	152	0	139	4	15
問7学位 (学士) 授与数	185	0	6,738	801	1,155
問7学位 (修士) 授与数	166	0	1,557	125	244
問7学位 (課程博士) 授与数	138	0	432	17	47
問7学位 (論文博士) 授与数	134	0	44	3	7
問8①卒業率 (2012年3月卒業者/2008年4月入学者)	176	0	101	84	11
問8②卒業者に対する進学率	181	0	84	11	13
問8③卒業者に対する就職率	181	0	100	71	17
問8④就職希望者に対する就職率	179	0	100	91	10

II 学生に関する情報

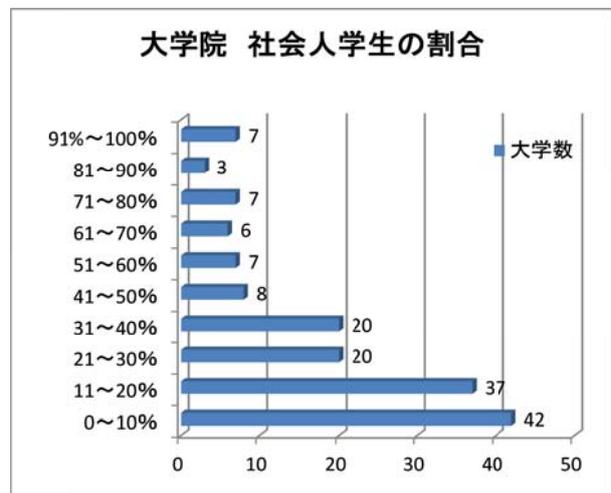
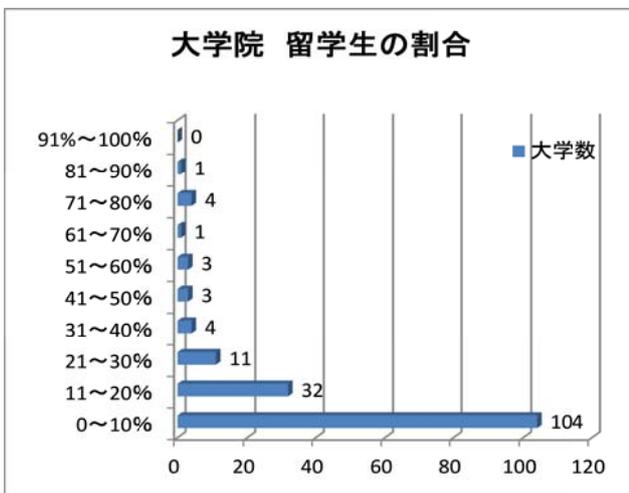
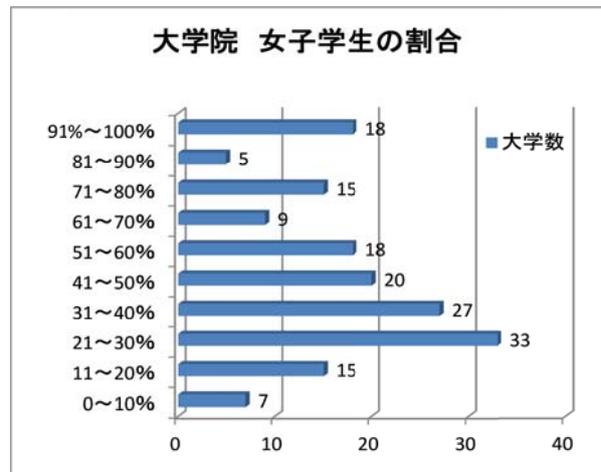
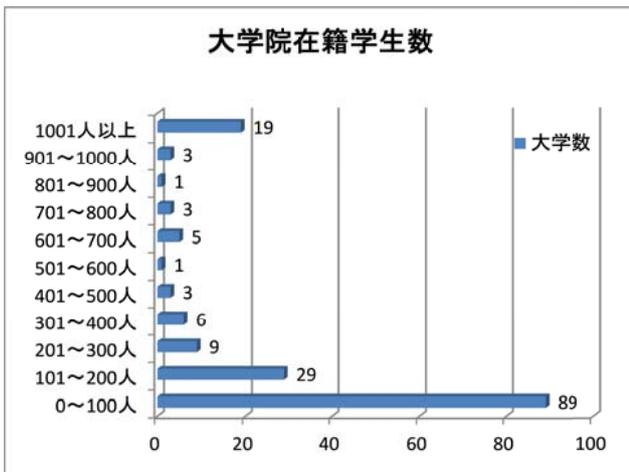
【問5】在籍する学生の数 (2011年5月1日現在)

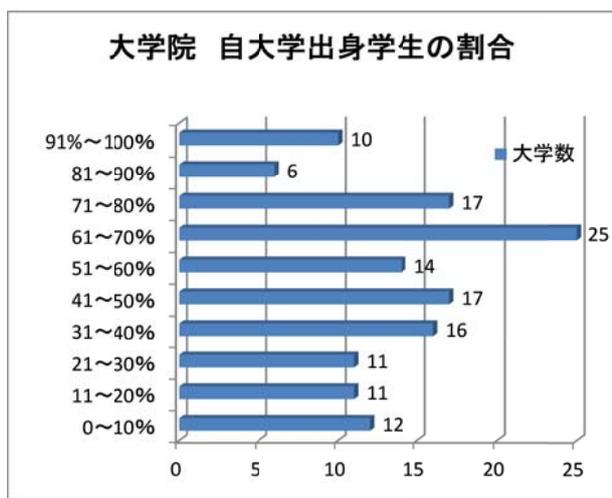
学部の在籍学生数は、1,000人以下が全体の34%で最も多く、67%が3,000人以下であった。在籍学生に占める女子学生の割合は31~40%が33校 (全体の17%) と最も多かった。また女子大学も22校あった。留学生と社会人学生の割合は、10%以下が大半で、それぞれ174校、154校であった。





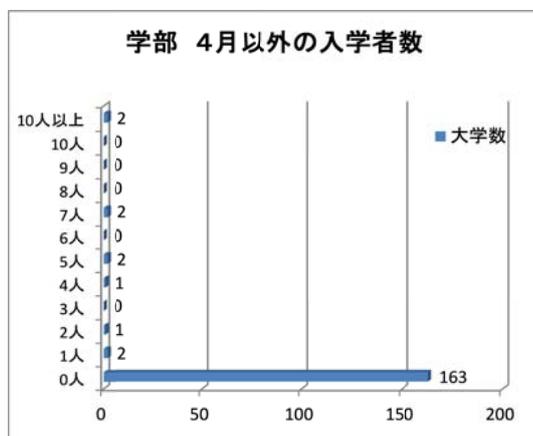
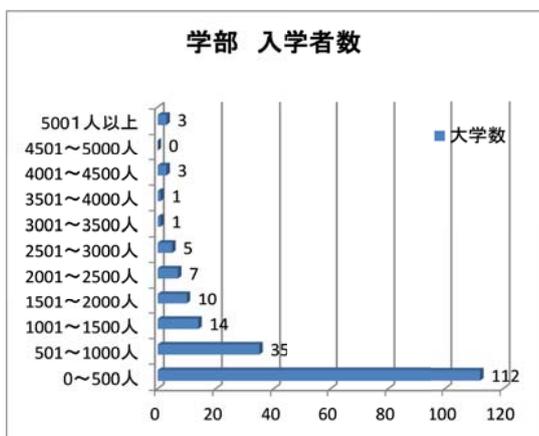
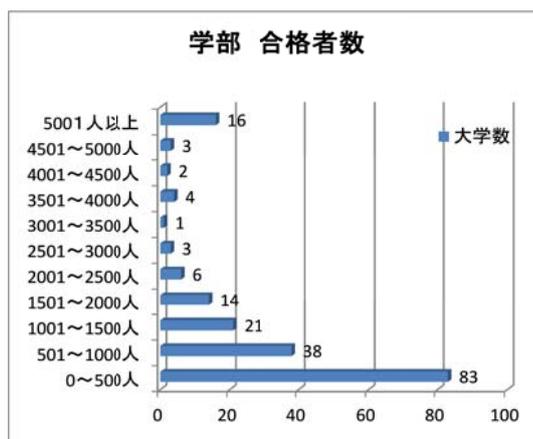
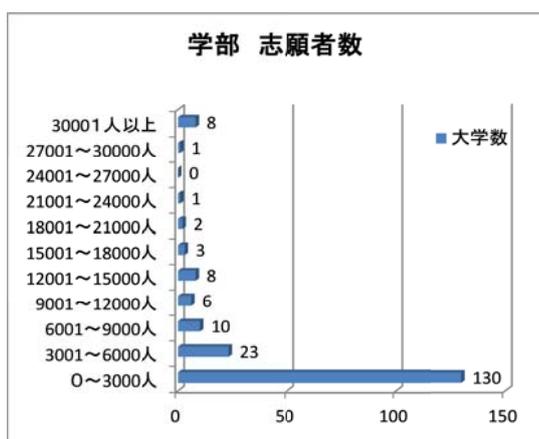
大学院の在籍学生数は、100人以下が53%と最も多く、7割が200人以下であった。女子学生の割合は、21~30%が33校と最も多く、次いで31~40%の27校となっていた。留学生の割合は10%以下が104校（64%）と最も多かった。社会人学生は学部とは異なり、割合が高くなっている。10%以下が42校と最も多いものの11~20%が37校、21~30%と31~40%がそれぞれ20校となっており、100%の大学も5校あった。自大学出身学生の割合は、61~70%が25校と最も多かったが、10%以下が12校ある一方で91%~100%が10校と、全体的にはバラツキがみられた。

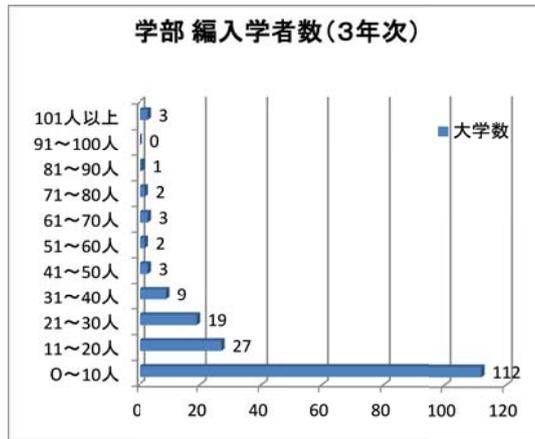
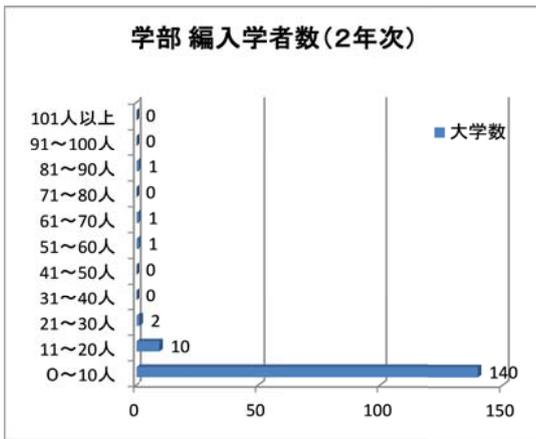




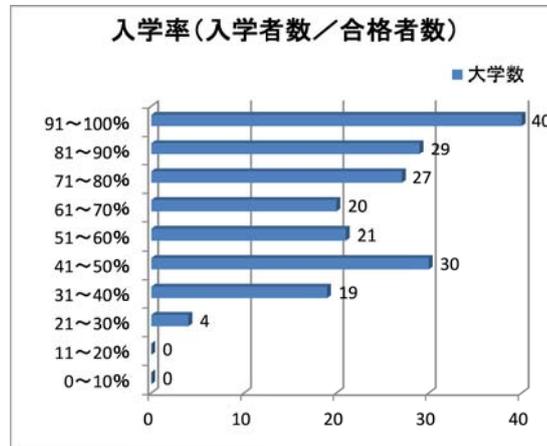
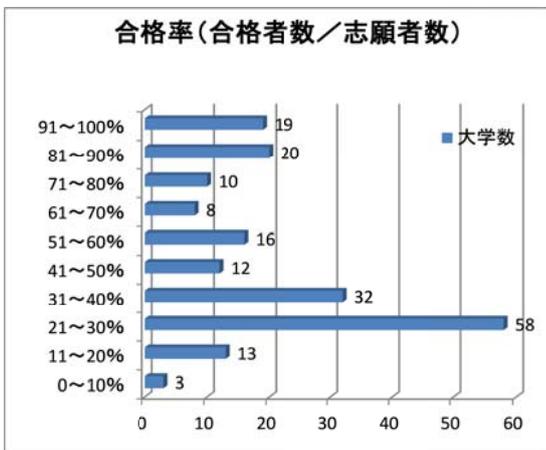
【問6】入学に関する数値（2011年4月から2012年3月まで）

学部の志願者数は、3,000人以下が130校（68%）と最も多かった。合格者及び入学者は500人以下が最も多かった。4月以外の入学者は0人が163校（94%）であった。学部の場合は、4月以外の入学はほとんど実施されていないといえよう。編入学者は10人以下が2年次編入で140校（90%）、3年次編入で112校（62%）であった。

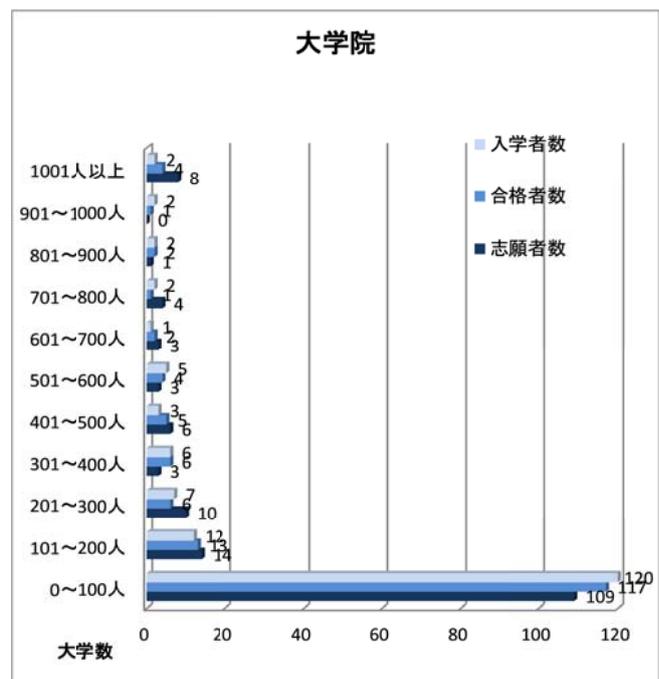


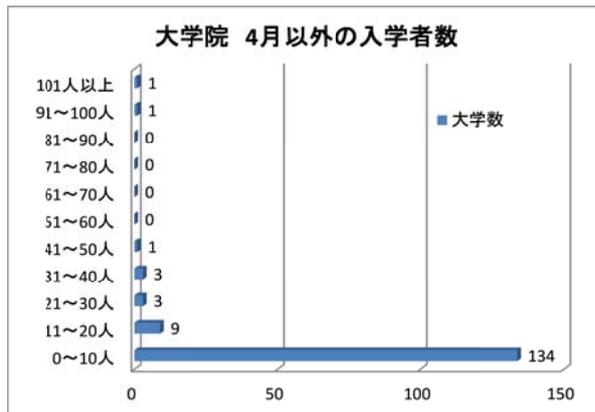
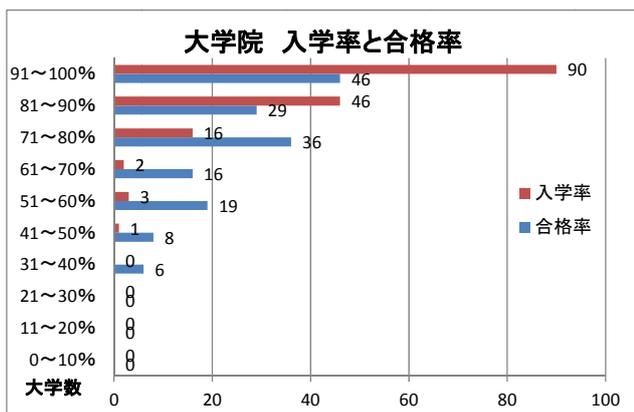


次に、合格率は21~30%が58校と最も多かった。10%以下の大学が3校ある一方で、ほぼ全入状態といえる91%以上の大学が19校あった。入学率は91~100%が40校と最も多かったが、50%以下の大学が全体の28%あり入学者の確保が厳しい状況がみてとれる。



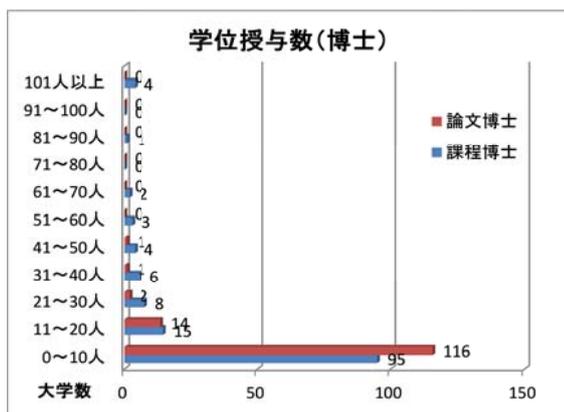
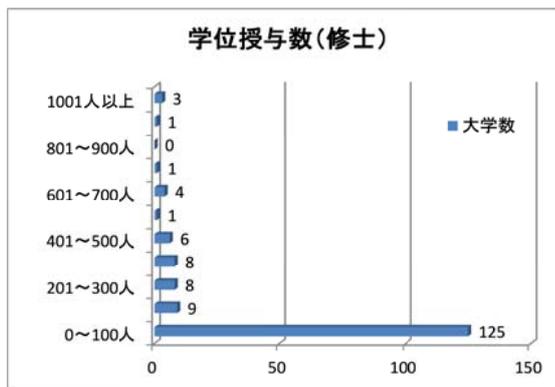
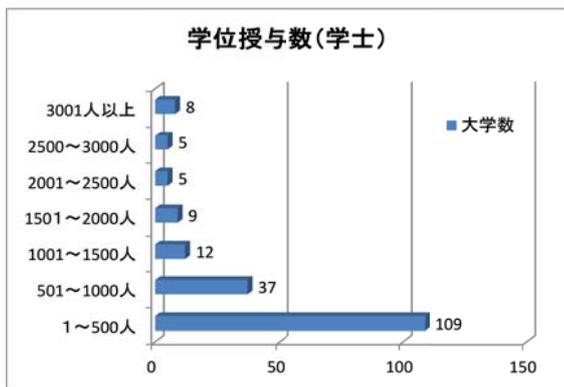
大学院の入学者については、志願者(109校)・合格者(117校)・入学者(120校)ともに100人以下の大学が大半であった。4月以外の入学者については、0人の大学は29校のみで最大139人という大学もあった。これは大学院の場合は学部とは異なり留学生や社会人が多いためと考えられる。入学率は91%以上が57%、81~90%が29%となっており、81%以上の大学が全体の8割以上であった。合格率は、最も多かったのが91%以上で全体の29%、次が71~80%の23%であった。





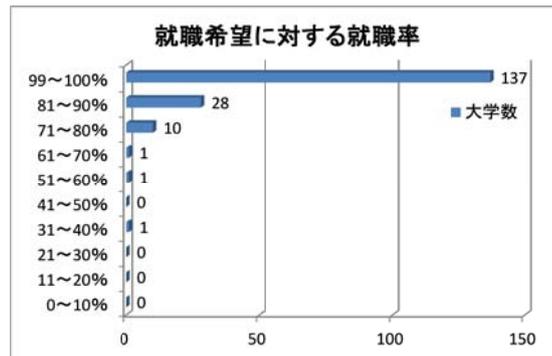
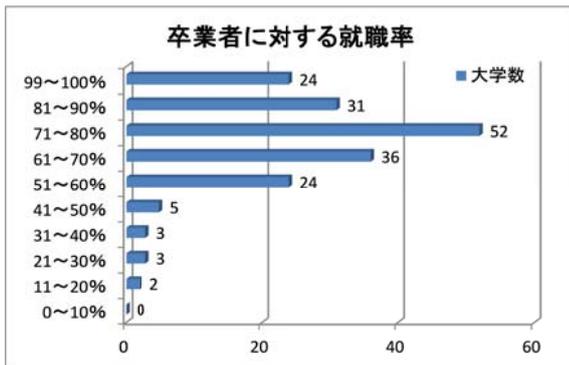
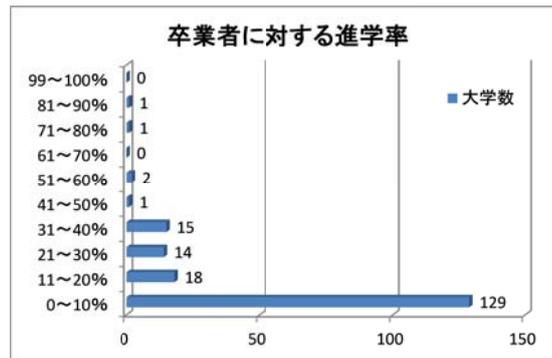
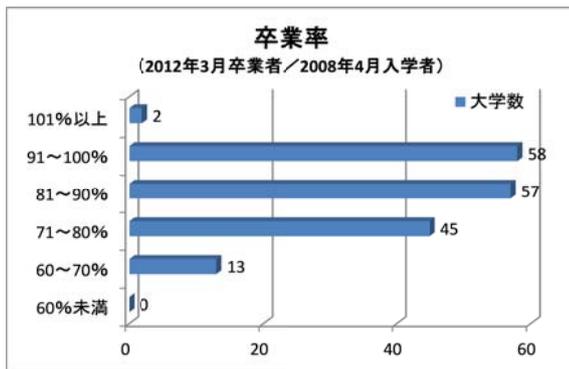
【問7】学位授与に関する数値 (2011年4月から2012年3月)

学位授与に関しては、学士は500人以下(59%)、修士は100以下(75%)が最も多かった。博士については、課程博士・論文博士ともに10人以下(課程69%、論文87%)が最も多く、課程博士は432人、論文博士は44人が最大であった。



【問8】学部卒業生 (2012年3月の卒業生) に関する数値

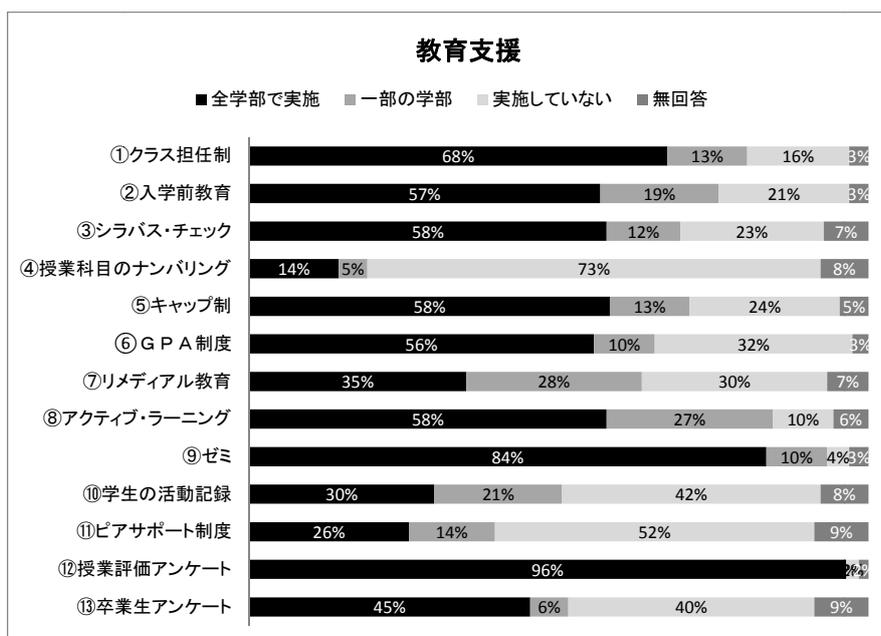
卒業率については81~90%と91~100%がそれぞれ33%と最も多く、全体の平均値は85%であった(4年制学部のみを対象)。101%以上の大学があるのは、卒業率を2013年3月の卒業生数に留年生等が含まれるためである。進学率は10%以下が71%と最も多かった。卒業生に対する就職率は71~80%が29%で最も多く、100%という大学も2校あった。就職希望者に対する進学率は91~100%が77%で最も多かった。就職率100%という大学が14校ある一方で、39%という大学もあり、大学によって大きな差がみられた。



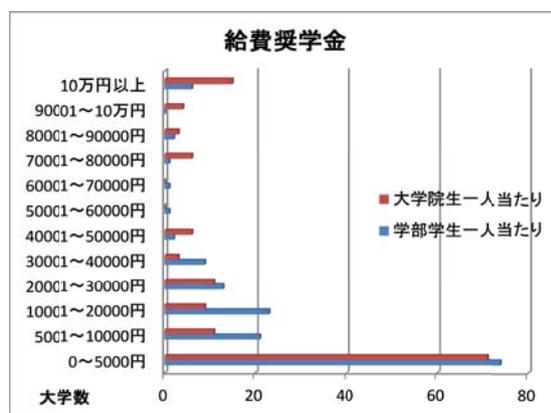
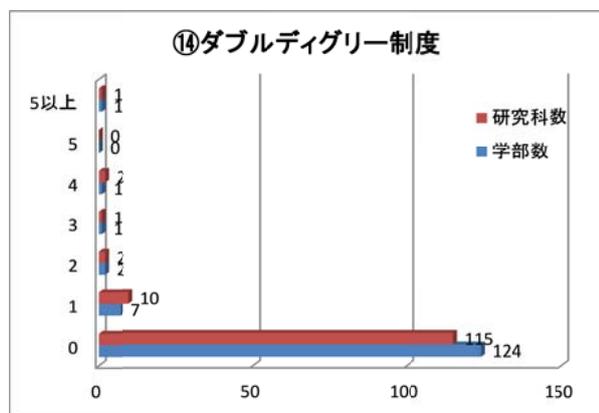
Ⅲ 教育支援に関する情報

【問9】教育支援に関する取組等

教育支援に関する結果は、「②学生による授業評価アンケート」の実施率が最も高く、96%が全学部で実施していた。ただし、同じアンケート調査でも卒業生を対象とした「⑬卒業生アンケート」は全学部での実施が45%、一部の学部での実施が6%となっており、両者を合わせても全体の約半数しか実施されていなかった。次に多かったのは「⑨ゼミ」の84%、「①クラス担任制」の68%であった。「⑤キヤップ制」や「⑥GPA制度」、「⑧アクティブ・ラーニング」は、過半数の大学が全学部で実施していたが、「⑫授業科目のナンバリング」は14%、「⑪ピアサポート制度」は26%、「⑩学生の活動記録」は30%となっており、実施率は低かった。これらの取り組みは2008年の「学士課程教育の構築に向けて」答申や2012年の「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」答申で提言されたものであるが、内容によって導入進捗度は大きく異なっていた。



ダブルディグリー制度については、学部・研究科ともに導入していない大学が大半であった。給費奨学金は、学部学生・大学院生ともに5,000円以下が約半数（学部学生48%、大学院生51%）を占めており最も多かった。とくに学部学生では給費奨学金0円という大学がある一方で、一人当たり50万円を超える大学もあった。給付している大学の平均金額は、学部学生が約30,000円、大学院生が約66,000円となっていた。

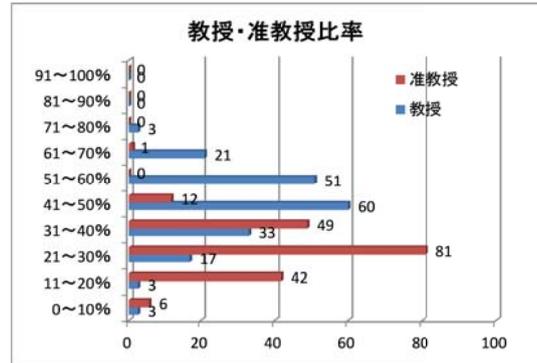
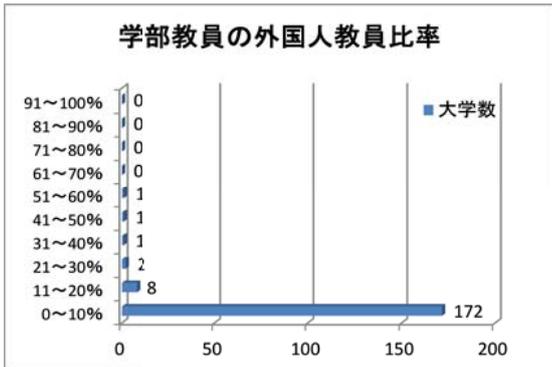
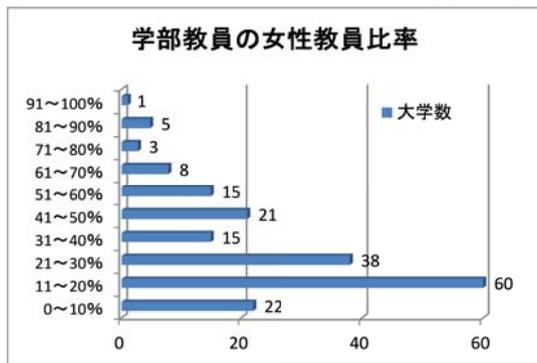
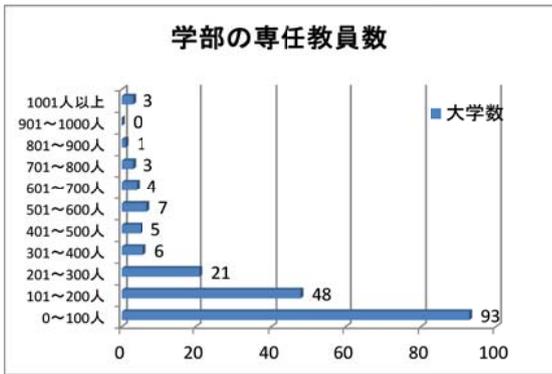


問9 ⑭～⑰ 記述統計量

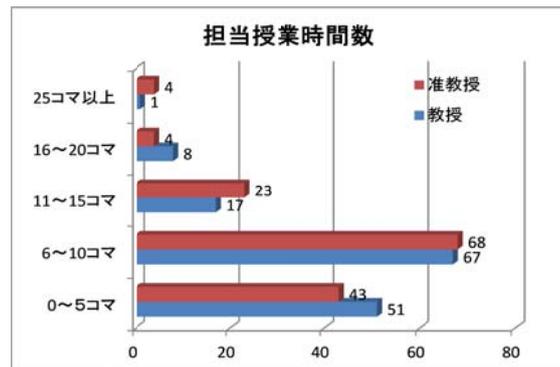
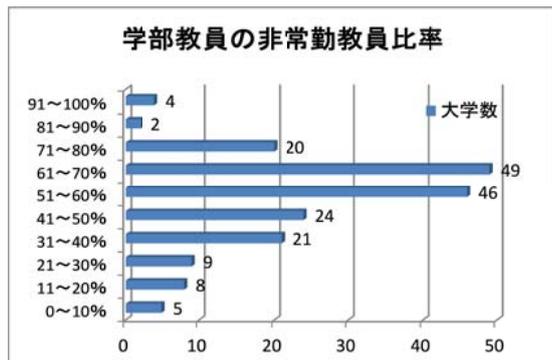
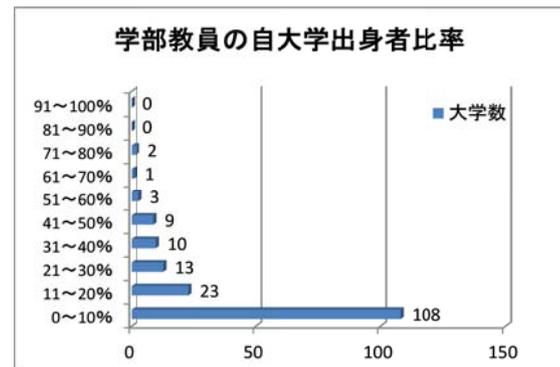
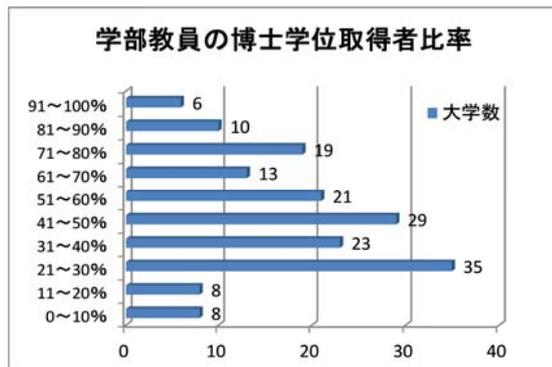
	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差
⑭ダブル・ディグリー制度を有する学部数	137	0	19	51	0.37	2.06
⑮ダブル・ディグリー制度を有する研究科数	132	0	15	47	0.36	1.55
⑯給費奨学金(学部学生一人当たり)	154	0	583,000	3,432,103	22,286.38	67,267.58
⑰給費奨学金(大学院生一人当たり)	140	0	448,000	5,188,316	37,059.40	75,484.84

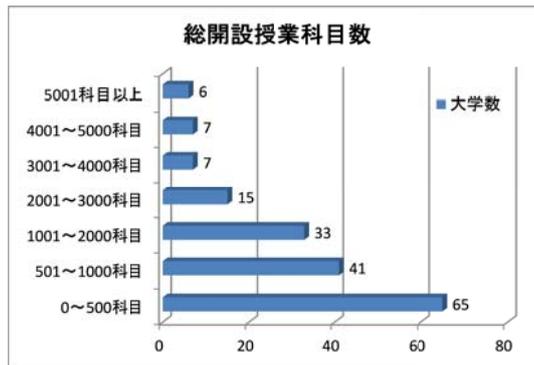
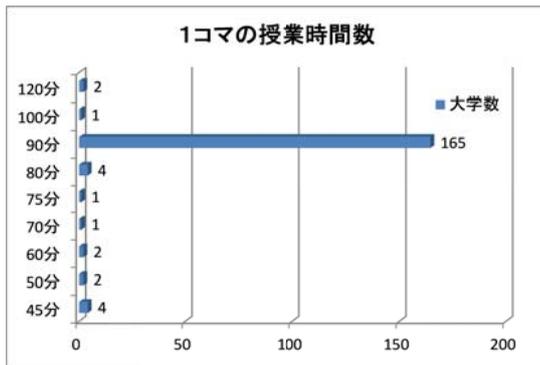
【問10】 学部の教員に関する数値（2011年5月1日現在）

学部の専任教員数は100人以下が49%と最も多く、200人以下の大学が約7割であった。専任教員に占める女性教員の割合は11~20%が32%で最も多く、10%以下の大学も12%あり、全体としては低い割合であった。外国人教員の比率は10%以下が全体の93%を占めており、学部教員のグローバル化は進んでいないといえよう。教授・准教授の平均比率は教授が46%、准教授が27%であった。



博士学位取得者比率は、21~30%が35校と最も多く、次いで41~50%が29校、31~40%が23校となっていた。自大学出身者比率は10%以下が108校と全体の64%を占めていた。非常勤教員比率（非常勤教員数／専任教員数＋非常勤教員数）は61~70%の49校が最も多く、次いで51~60%が46校であったが、10%以下の大学から91%以上の大学まであり、大学間の差が大きかった。担当授業時間数は教授・准教授ともに6~10コマが最も多く、1コマの授業時間数は90分が全体の91%を占めており、最も多かった。総開設授業科目数は500科目以下が最も多かったが、コマ数や授業科目数は授業時間数との関係があるので、一概に比較することはできない。

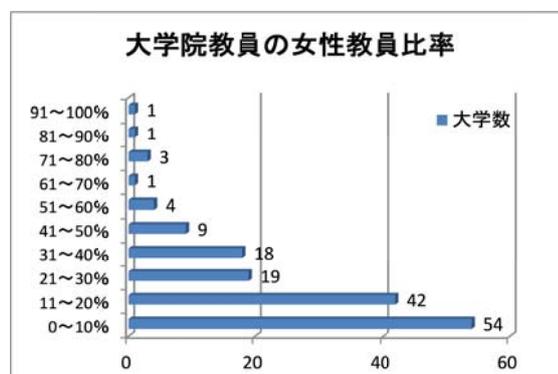
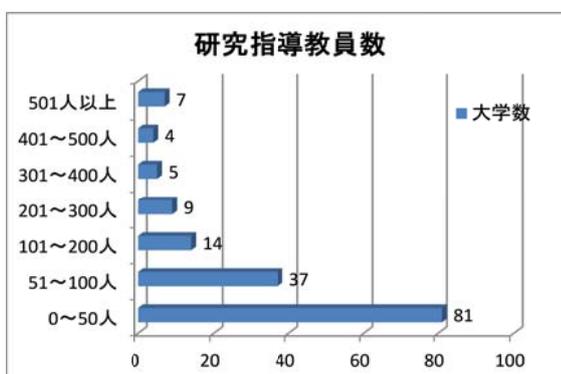




問10 記述統計量						
	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差
①専任教員数	194	0	1,733	35,090	180.88	236.21
②①のうち女性教員数	191	0	311	7,395	38.72	36.90
③①のうち外国人教員数	188	0	108	1,234	6.56	13.09
④①のうち教授数	194	0	740	15,501	79.90	102.65
⑤①のうち准教授数	194	0	488	9,042	46.61	60.80
⑥①のうち博士学位取得者数	175	0	848	15,951	91.15	130.56
⑦①のうち自大学出身者数 ^{注1}	172	0	830	6,060	35.23	103.00
⑧非常勤教員数	189	0	1,957	39,461	208.79	264.64
⑨教授の担当授業時間数(平均)	154	0	7,245	10,901	70.79	595.20
⑨教授の担当授業時間数(平均)	1	16	16	16	16.00	
⑩准教授の担当授業時間数(平均)	153	0	6,478	9,082	59.36	525.14
⑩准教授の担当授業時間数(平均)	1	16	16	16	16.00	
⑪⑩の1コマの授業時間	184	0	120	16,066	87.32	12.60
⑪⑩の1コマの授業時間	3	60	90	240	80.00	17.32
⑫総開設授業科目数	175	5	79,078	319,777	1,827.30	6,385.52

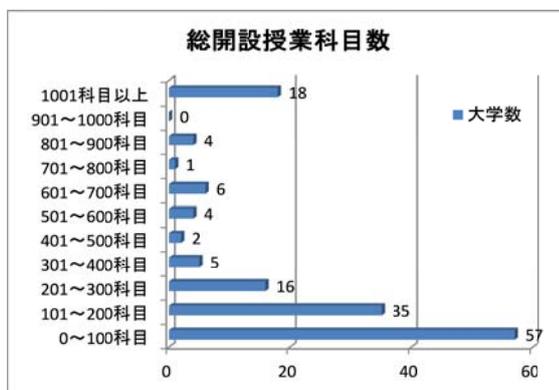
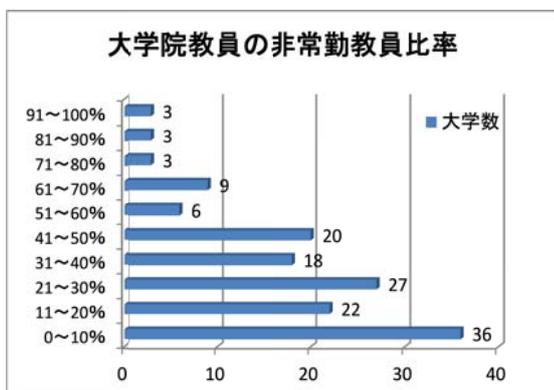
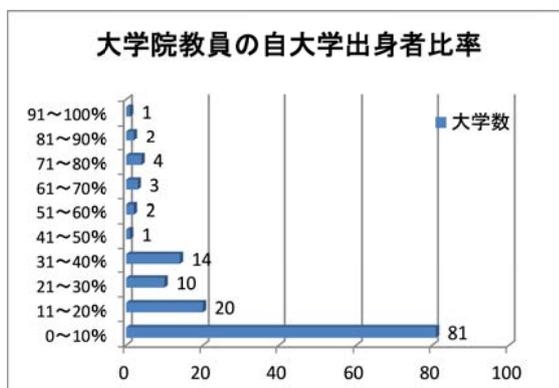
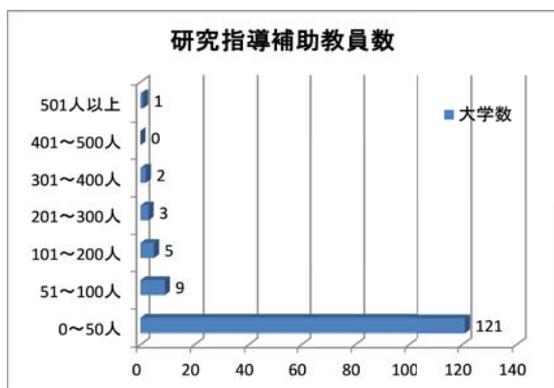
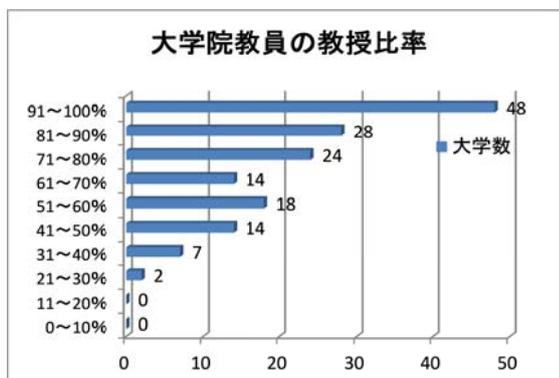
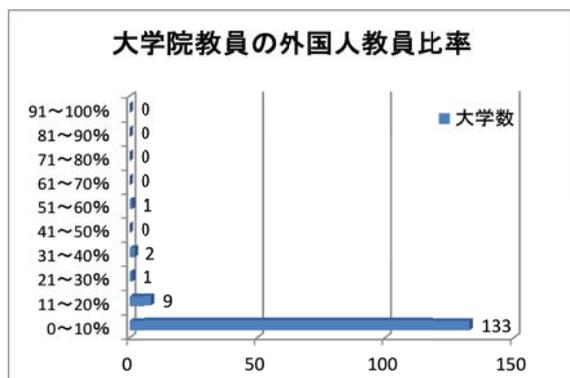
【問 11】 大学院の教員に関する数値（2011年5月1日現在）

大学院の研究指導教員数（専任教員）は50人以下が52%と最も多かった。研究指導教員数に占める女性教員比率は10%以下が54校、11~20%が42校あり、20%以下が全体の約6割となっていた。外国人教員比率は10%以下が91%となっており、学部と同じく大学院においてもグローバル化は進んでいないといえよう。



大学院教員の教授比率は91%以上が48校と最も多く、全体の平均値は75%で学部の平均値46%と比べるとかなり高いといえよう。自大学出身者比率は10%以下が81校（59%）と最も多いものの、平均

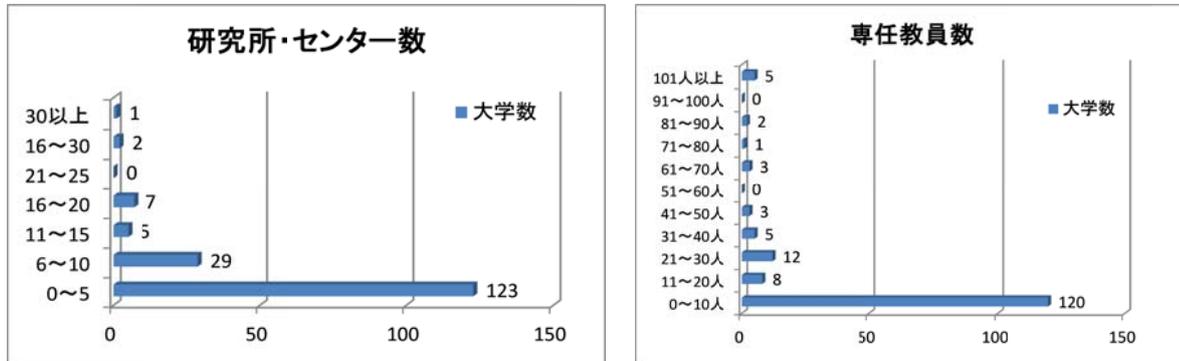
値をみると学部が 11.9%に対して大学院は 14.2%と若干、高くなっていた。非常勤教員比率（非常勤教員数／専任研究指導教員数＋非常勤教員数）は 10%以下が 36 校と最も多く、次いで 21～30%の 27 校、11～20%の 22 校となっており、学部教員と比較すると低くなっていた。総開設授業科目数は 100 科目以下が 57 校と最も多く、200 科目以下の大学が全体の約 6 割であった。



問11 記述統計量						
	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差
①研究指導教員数(専任教員)注1	162	0	1,407	18,386	113.49	198.79
②①のうち女性教員数	156	0	157	2,294	14.71	22.78
③①のうち外国人教員数	151	0	33	371	2.46	4.78
④①のうち教授数	161	0	795	12,010	74.60	124.97
⑤研究指導補助教員数(専任教員)注1	142	0	774	4,637	32.65	85.39
⑥①及び⑤のうち自大学出身者数注2	143	0	399	2,979	20.83	50.87
⑦非常勤教員数	152	0	856	5,464	35.95	82.53
⑧総開設授業科目数注3	149	7	4,413	57,787	387.83	678.01

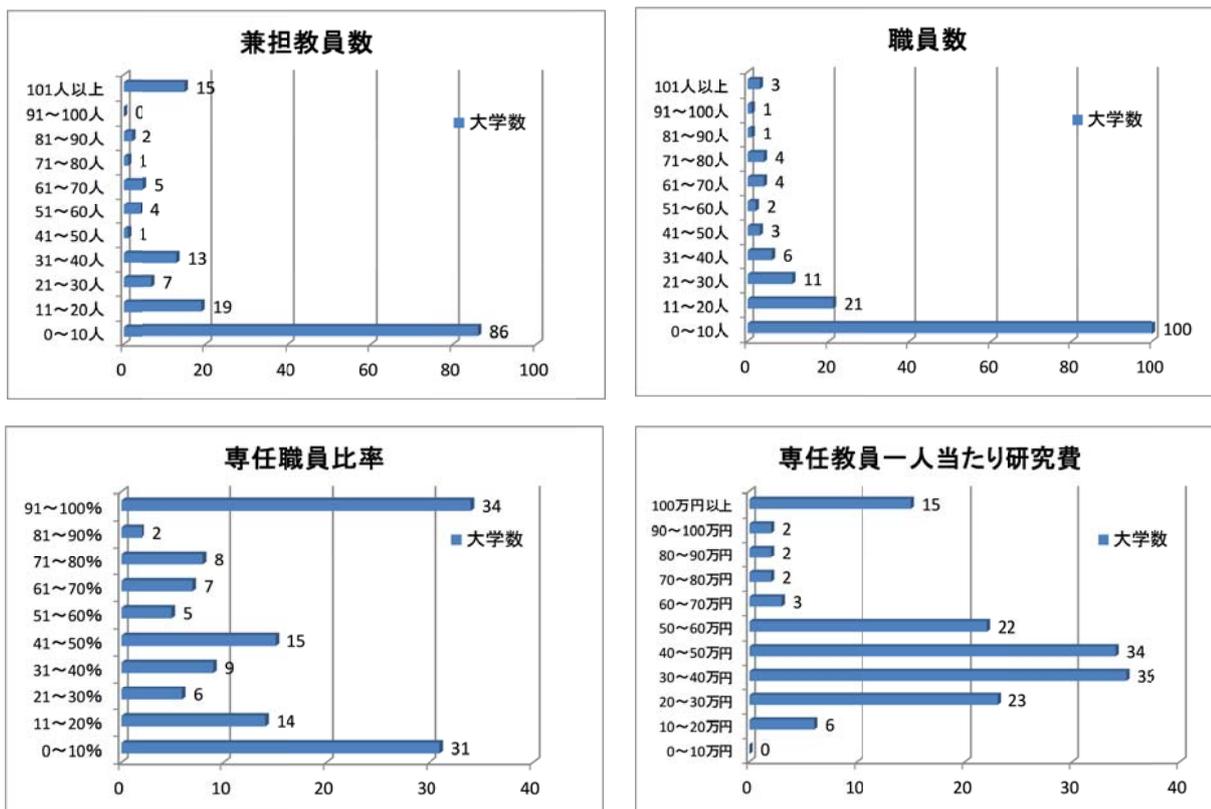
【問 12】 研究に関する数値 2011 年 5 月 1 日現在)

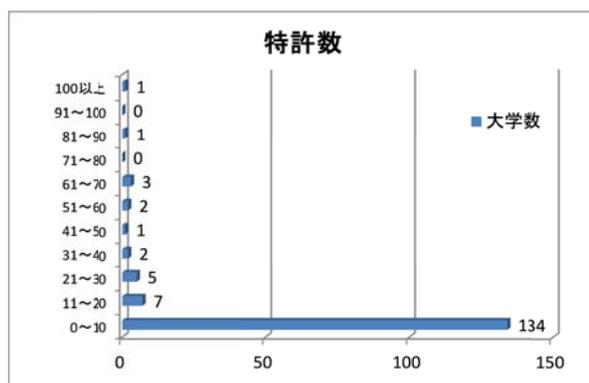
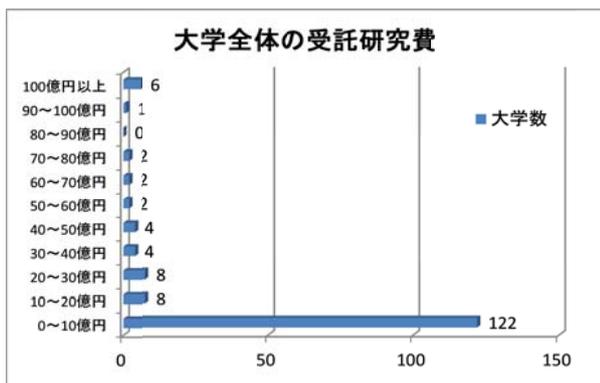
研究所・センターの設置数は 5 以下が 123 校 (74%) と大半を占めていたが、30 以上の大学もあった。当該研究所・センターに所属する専任教員数は 10 人以下が 120 校 (75%) と最も多いが、次に 21~30 人が 12 校、11~20 人が 8 校あった。これは回答大学が比較的小規模な大学であることからすると、多い数値といえよう。兼任教員数も 10 人以下が 96 校と最も多いが、101 人以上の大学が 15 校あった。



職員については、10 人以下が 100 校 (64%) と最も多く、専任教員数とほぼ同じ分布がみられた。専任職員の比率については、平均値は 48%であったが、最も多かったのが 91~100%の 34 校で、次が 0~10%の 31 校と両極に分かれていた。専任職員だけを置いている場合もあれば、非専任職員だけの場合もあるといったように、大学によって様々な雇用形態となっていることがわかる。

専任教員一人当たりの研究費は 31~40 万円が 35 校、41~50 万円が 34 校と多く、21 万円から 60 万円の大学が全体の 79%を占めていた。しかし 100 万円以上という大学も 15 校あり、これらは医学系の大学であった。受託研究費については、10 億円以下、特許数については 10 件以下が大半を占めていた。7つの機能分化のうち、世界的研究・教育拠点を最も目指す大学が 10 大学であったことからして、回答大学の多くは研究中心ではないことがわかる。



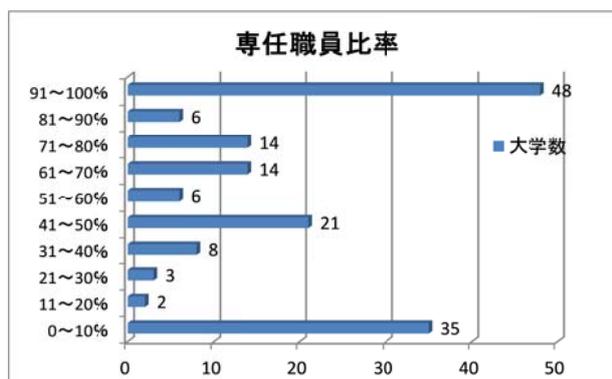
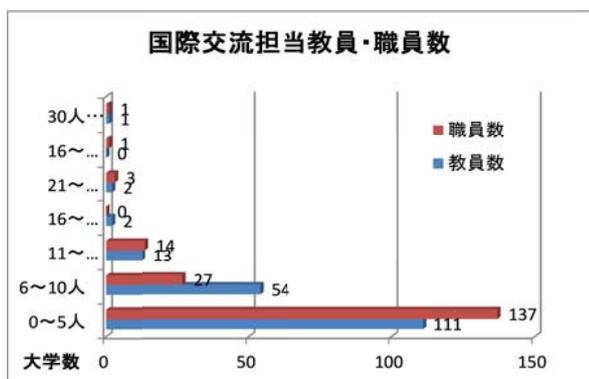


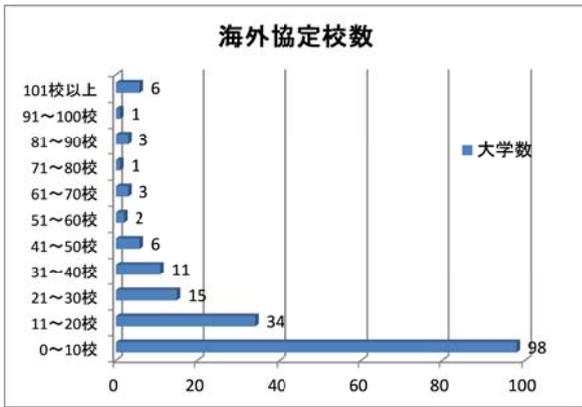
問12 記述統計量						
	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差
①研究所・センター等の数	168	0	33	767	4.57	5.50
②①に所属する専任教員数(兼担は除く)	160	0	284	2,265	14.16	35.54
③①に所属する兼担の教員数	154	0	794	5,665	36.79	90.11
④①に配置されている職員数	157	0	1,144	3,574	22.76	93.30
⑤④のうち専任職員数	158	0	222	1,224	7.75	21.80
⑥専任教員一人当たりの研究費	149	0	329,637,650	433,593,688	2,910,024.75	27,038,021
⑦専任教員一人当たりの研究費	2	1	1,407,000	1,407,001	703,500.30	994,898.82
⑧大学全体の受託研究費の金額	159	0	4,448,472,000	25,876,415,553	162,744,751.91	500,424,324.26
⑨特許数(2011年4月から2012年3月)	157	0	156	1,002	6.38	18.64

【問13】国際交流に関する数値 (2011年5月1日現在)

国際交流を担当する教員数は5人以下が111校(61%)で最も多く、次に6～10人が54校(30%)であった。人材派遣やアルバイトも含む職員数は5人以下が137校(75%)と最も多かった。職員の専任比率をみると、91～100%が48校と最も多い一方で、0～10%も35校と多かった。平均値は58%であったが、これは、研究所・センターの場合と同様に、専任職員だけを置いている大学もあれば、非専任職員だけの大学もあるといったように、大学によって様々な雇用形態となっているといえよう。

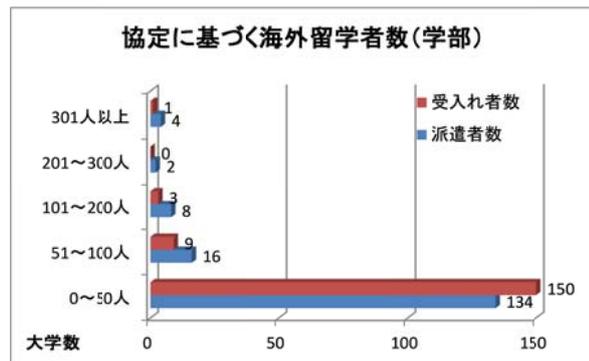
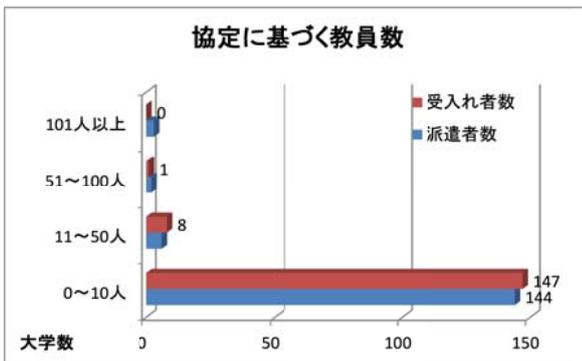
海外の大学との協定校数は10校以下が98校(54%)と最も多く、次いで11～20校が34校(19%)となっており、20校以下の大学が全体の7割であったが、一方で100校以上という大学も6校あった。



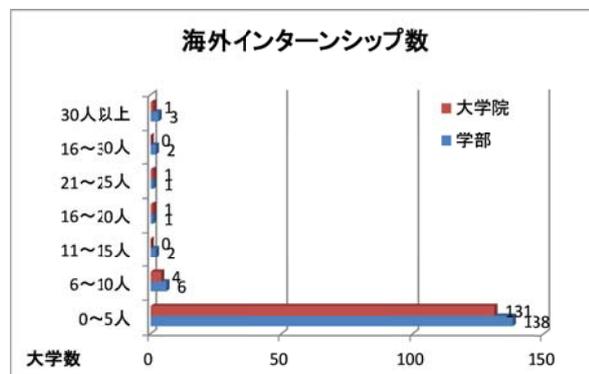
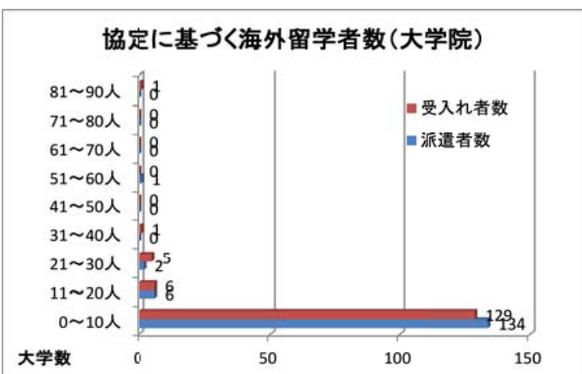


2011年4月から2012年3月までの期間において、協定に基づいて海外の大学に派遣された教員数と海外の大学から受け入れた教員数は、それぞれ10人以下が144人（派遣）、147人（受入れ）と大半を占めていた。

学部生の海外留学者数は、派遣・受入れ共に50人以下が最も多く（派遣134校、受入れ150校）、平均値をみると派遣者数が37人、受入れ者数が17人と派遣者数の方が多くなっていた。



大学院生の派遣・受入れについては10人以下（派遣134校、受入れ129校）が最も多く、学部とは異なり、派遣より受入れの方が若干、多かった。海外インターンシップ者数については、学部・大学院ともに5人以下（学部90%、大学院95%）が大半であった。

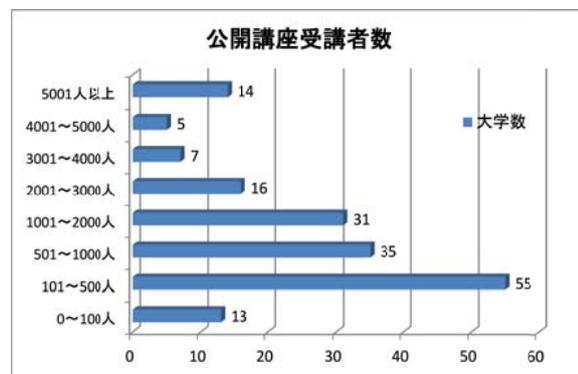
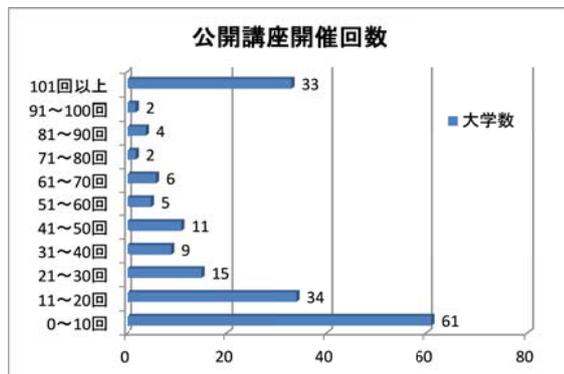


問13 記述統計量						
	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差
①国際交流担当教員数	184	0	57	903	4.91	5.93
②国際交流担当職員数 ^{注1}	184	0	41	797	4.33	5.31
③②のうち専任職員数	183	0	41	497	2.72	4.35
④海外協定大学数	181	0	338	3,900	21.55	41.27
派遣⑤協定に基づく教員数	156	0	803	1,355	8.69	65.77
派遣⑥協定に基づく海外留学生数(学部)	165	0	1,187	6,066	36.76	109.16
派遣⑦協定に基づく海外留学生数(大学院)	144	0	55	262	1.82	6.10
派遣⑧海外インターンシップ数(学部) ^{注2}	154	0	195	510	3.31	16.97
派遣⑨海外インターンシップ数(大学院) ^{注2}	139	0	66	152	1.09	6.25
受入⑤協定に基づく教員数	157	0	88	409	2.61	9.44
受入⑥協定に基づく海外留学生数(学部)	164	0	521	2,812	17.15	46.95
受入⑦協定に基づく海外留学生数(大学院)	143	0	89	467	3.27	9.48

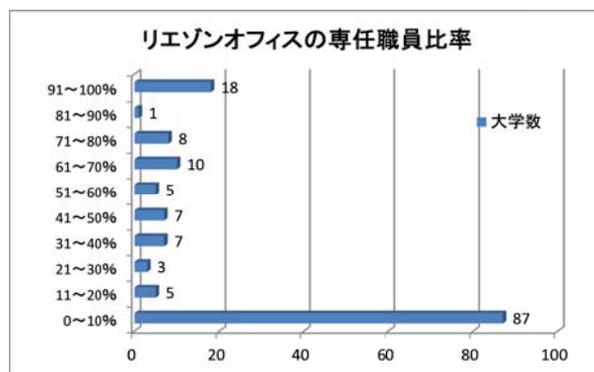
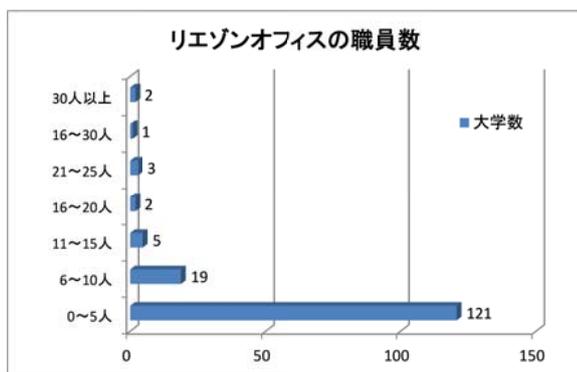
【問14】公開講座・産官学連携に関する数値（2011年5月1日現在）

2011年4月から2012年3月までに開催された公開講座^{注1}の回数は、10回以下が61校（34%）と最も多かったが、一方で101回以上という大学も33校（18%）あった。これは、大学の機能によって社会サービスに取り組んでいる度合いが大きく異なることを示している。ただし、公開講座の定義を注1に示したとおりとしたが、大学によって解釈の違いがあった可能性も考えられる。

リエゾンオフィスの職員数は5人以下が121校（79%）と最も多く、しかも専任職員比率は10%以下が87校（58%）と高かった。このことから、リエゾンの機能は未だ十分に定着していない大学が多いことが推察される。



注1：「公開講座」とは、大学が社会人などを対象に開講する授業や、授業に匹敵する内容の講座。シンポジウムや講演会は含まない。

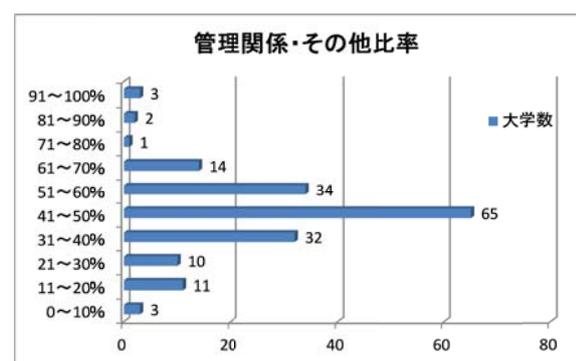
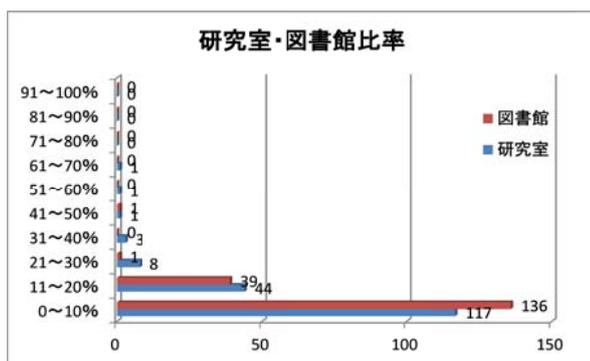
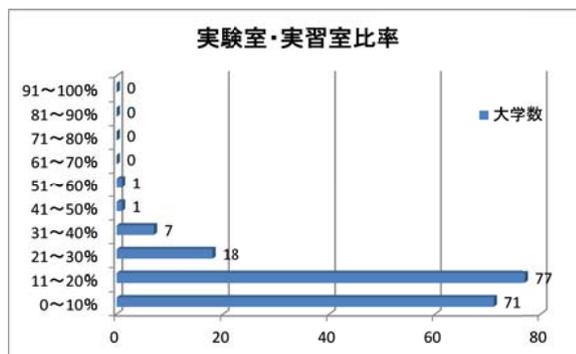
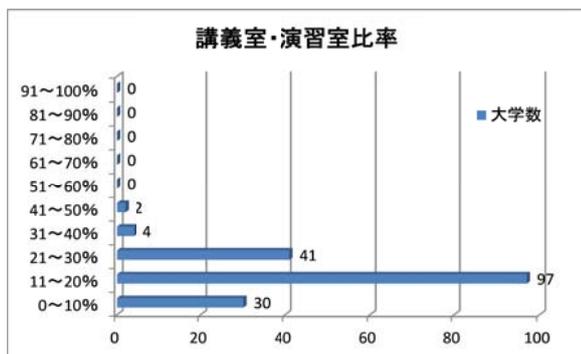
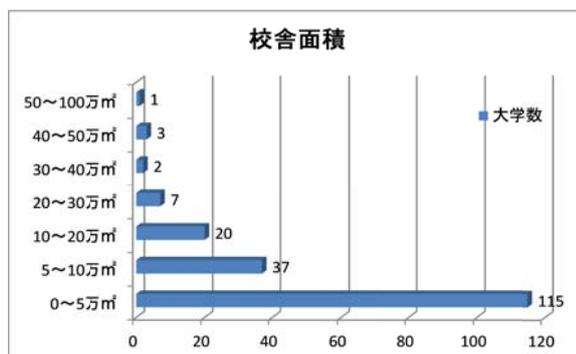
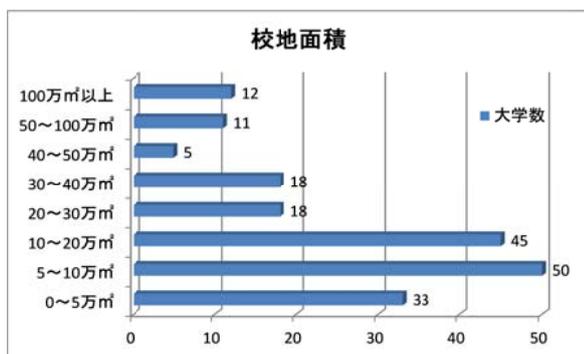


問14 記述統計量						
	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差
①公開講座開催回数 (2011年4月から2012年3月)	183	0	3,898	18,217	99.55	341.25
②公開講座受講者数 (2011年4月から2012年3月)	177	0	60,898	373,104	2,107.93	5,613.87
③リエゾンオフィスの職員数	154	0	33	542	3.52	6.11
④③のうち専任職員数	152	0	26	312	2.05	4.14

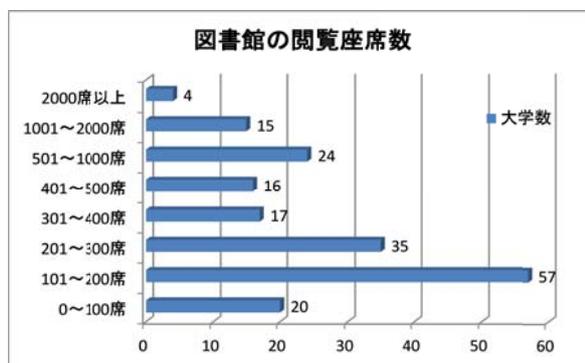
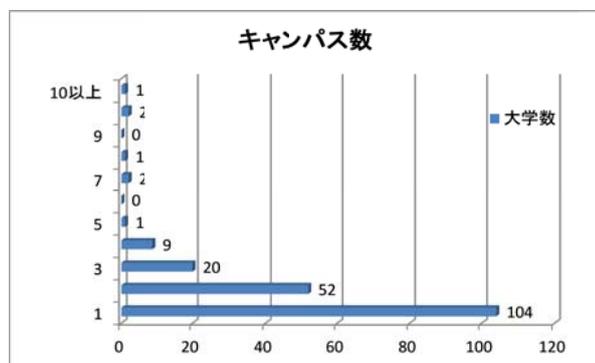
【問15】施設・設備に関する数値（2011年5月1日現在）

校地面積は5～10万㎡が50校、10～20万㎡が45校、0～5万㎡が33校となっており、20万㎡以下の大学が全体の約7割となっていた。校舎面積は5万㎡以下が115校（62%）であった。

講義室・演習室の比率は11～20%が最も多く（97校・56%）、30%以下の大学が全体の97%を占めていた。実験室・実習室の比率は11～20%が77校、0～10%が71校で、20%以下の大学が全体の85%であった。研究室・図書館の比率は両方とも10%以下が大半（研究室67%、図書館77%）であった。管理関係・その他の比率は41～50%が最も多く（67%）、30～60%という大学が全体の75%であった。



キャンパス数は、1 キャンパスの大学が 104 校（54%）と最も多く、次いで2 キャンパスの大学が 52 校（27%）であった。図書館の閲覧座席数は 101～200 座席が 57 校（38%）と最も多く、次いで 201～300 座席が 35 校（18%）となっていた。101～300 座席の大学が全体の過半数を占めていたが、座席数が最も少ない大学は 36 座席、最も多い大学は 3,936 座席と大きな差があった。

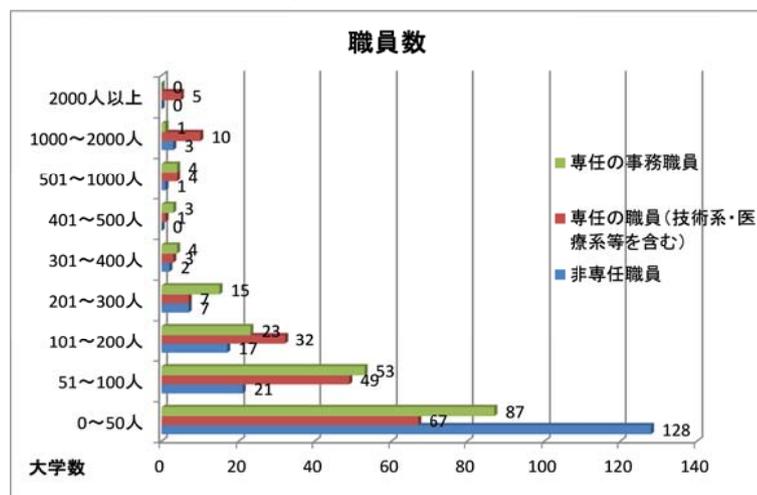


問15 記述統計量						
	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差
①校地面積	193	1	660,059,079	773,052,814	4,005,454.99	47,555,541.81
②校舎面積	186	2	560,300	12,819,725	68,923.25	86,382.74
③②のうち講義室・演習室面積	175	3	89,770	1,654,054	9,451.74	11,761.74
④②のうち実験室・実習室面積	176	0	120,302	1,445,970	8,215.74	14,154.74
⑤②のうち研究室面積	176	5	77,755	1,171,988	6,659.02	10,681.81
⑥②のうち図書館面積	178	6	32,148	835,904	4,696.09	5,467.66
⑦②のうち管理関係・その他面積	176	7	279,586	5,073,260	28,825.34	39,997.76
⑧キャンパス数	193	1	41	400	2.07	3.18
⑨図書館の閲覧座席数	189	9	3,936	83,067	439.51	565.20

IV 管理運営に関する情報

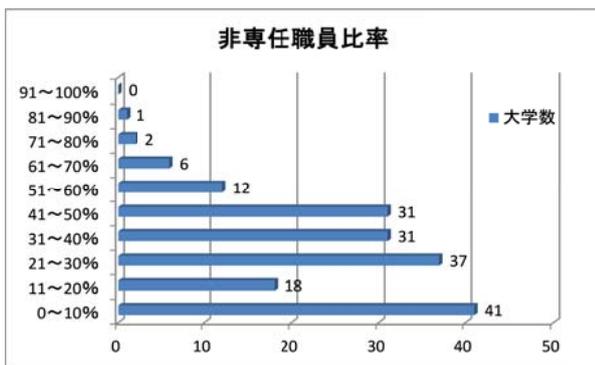
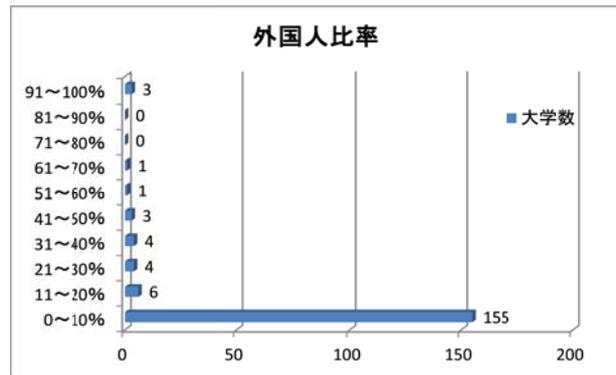
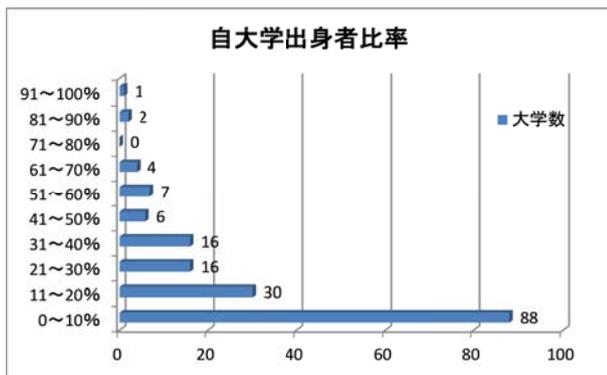
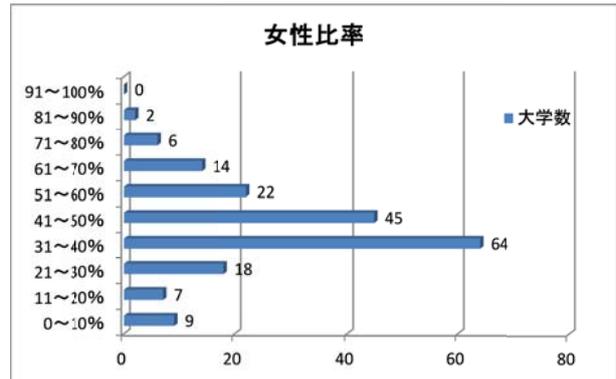
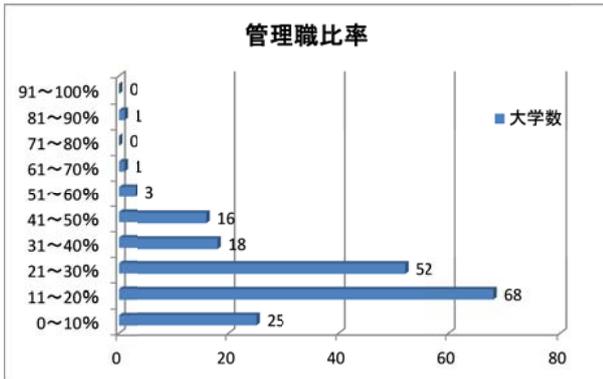
【問 16】職員に関する数値（2011 年 5 月 1 日現在）

事務組織の職員については、専任の事務系職員は 50 人以下が 87 校（46%）、51～100 人が 53 校（28%）と多かった。事務系以外の職員（技術技能系・医療系・教務系）も 50 人以下が 67 校（38%）と最も多いものの、附属病院の有無によって医療系職員の人数が大きくことなるため、最少は 9 人、最大が 4,421 人と大きな差があった。



管理職者の比率については、11～20%が 68 校、21～30%が 52 校で、11～30%という大学が全体の 65% を占めていた。管理職比率の最小値は 0.1%、最大値は 83.3%であった。女性比率については、31～40% が 64 校 (34%) と最も多く、次いで 41～50%が 45 校 (27%) であった。最小値は 0.0%、最大値は 87.5% であった。

自大学出身比率は 10%以下が 88 校 (52%) で最も多かったが、最大値 90.2%という大学もあった。外国人比率は 10%以下が 155 校 (88%) と大半を占めており、教員と同様に職員のグローバル化も進んでいないといえよう。非専任率は 10%以下が 41 校 (23%) と最も多かった。50%以下の大学が全体の 88%を占めていたが、中には最大値 87.2%という大学もあった。

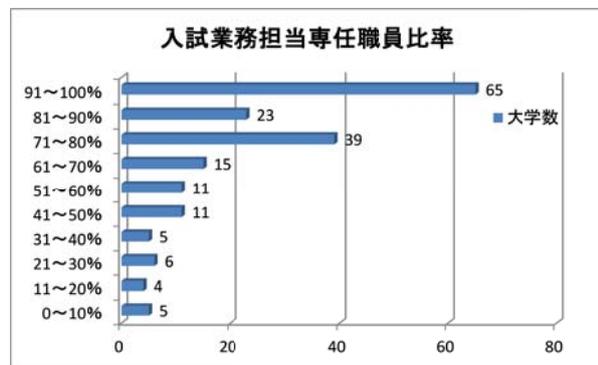
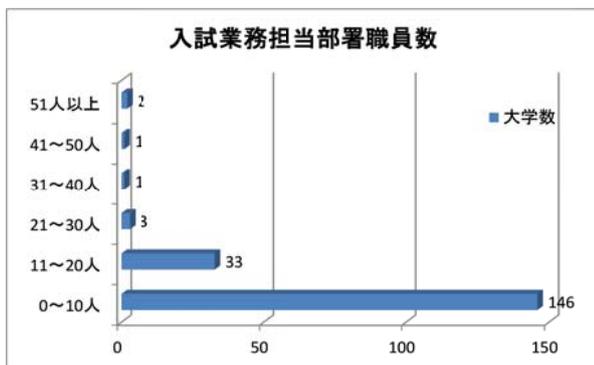
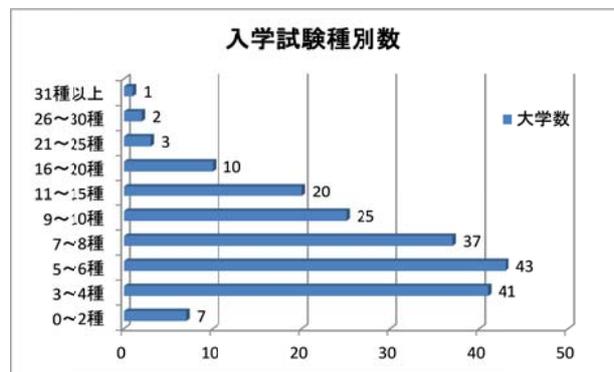
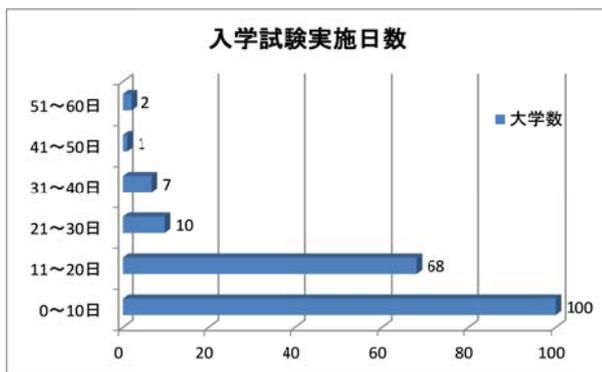


問16 記述統計量						
	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差
①専任の事務系職員数	191	1	1,082	19,793	103.63	144.84
②①のうち管理職者の数	185	1	161	3,304	17.86	22.70
③①のうち女性の数	188	0	582	8,124	43.21	72.56
④①のうち自大学出身者数	171	0	439	3,929	22.98	58.11
⑤①のうち外国人職員数	178	0	5	37	0.21	0.70
⑥専任の技術技能系職員数	182	0	326	2,207	12.13	35.03
⑦専任の医療系職員数	183	0	3,336	21,608	118.08	413.08
⑧専任の教務系職員数	183	0	86	1,004	5.49	12.80
⑨専任のその他職員数	183	0	282	1,027	5.61	25.41
⑩非専任の事務系職員数	180	0	1,516	12,629	70.16	178.30
※専任の職員数(医療系を除く)	178	9	4,421	43,475	244.24	576.04

【問17】 学部の入学試験に関する数値（2011年4月から2012年3月）

入学試験の実施日数は10日以下が100校（53%）、次いで11～20日が68校（36%）と多かった。入学試験の種別数は5～6種が43校と最も多かったが、10種以下という大学が全体の約8割を占めていた。

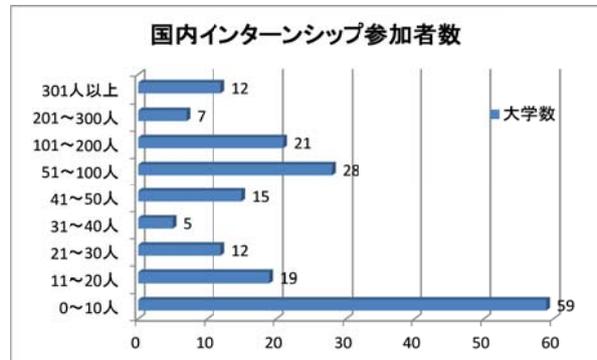
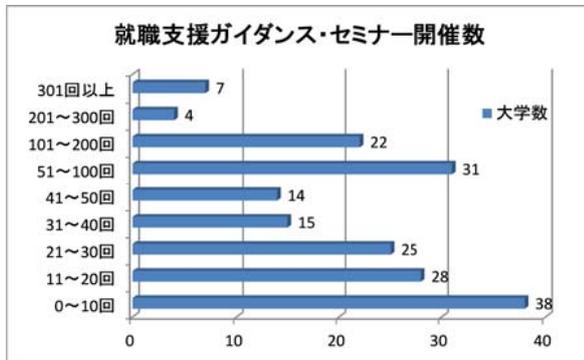
入試業務担当部署の職員数は10人以下が146校（78%）と大半を占めていた。職員の専任比率は91～100%が65校（35%）、次いで71～80%が39校（21%）となっており、国際交流や研究所・センター、リエゾンオフィスの専任比率と比較すると高い比率であった。



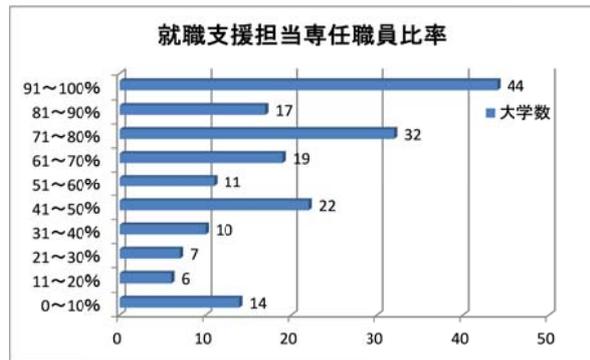
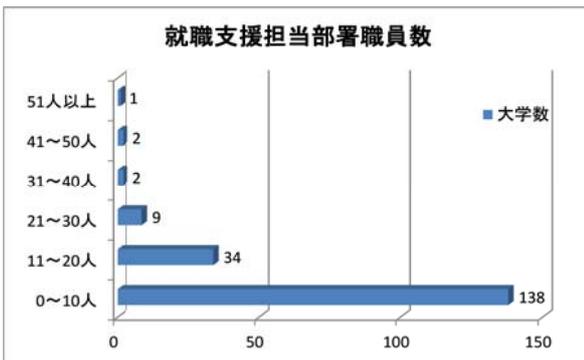
問17 記述統計量						
	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差
①入学試験実施日数	189	1	53	2,265	11.98	8.89
②入学試験種別数(一般・推薦・センター・AO等)	190	1	33	1,494	7.86	5.08
③入試業務担当部署(入試センター等)の職員数注2 (2011年5月1日現在)	187	0	122	1,618	8.65	10.47
④③のうち専任職員数	187	0	95	1,206	6.45	8.13

【問18】就職支援に関する数値 (2011年4月から2012年3月)

大学主催の就職支援ガイダンス・セミナーの開催数は10回以下が38校(20%)と最も多かったが、次は51~100回が31校(15%)となっており、就職支援に積極的な大学とそうでない大学の両極の傾向がみられた。国内インターンシップ参加者数についても、10以下が59校(33%)と最も多かったが、次は51~100人の28校(16%)となっており、ガイダンス・セミナーと同様の傾向がみられた。



就職支援担当部署の職員数は、10人以下が138校(74%)と大半を占めていた。専任比率は91~100%が44校(24%)、71~80%が32校(18%)となっており、入学試験担当者と同様に専任比率は比較的高くなっていた。

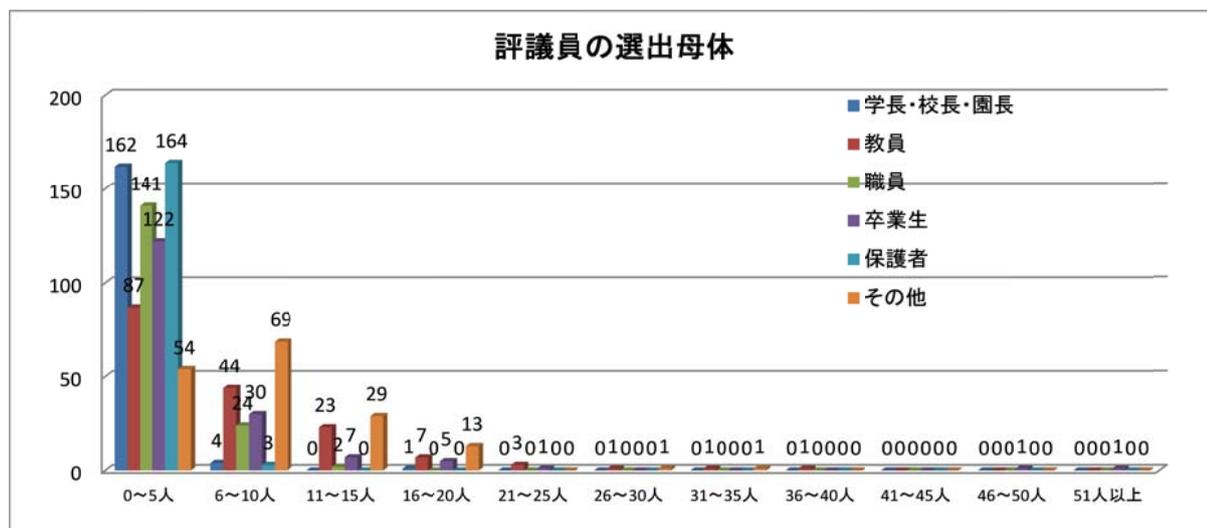
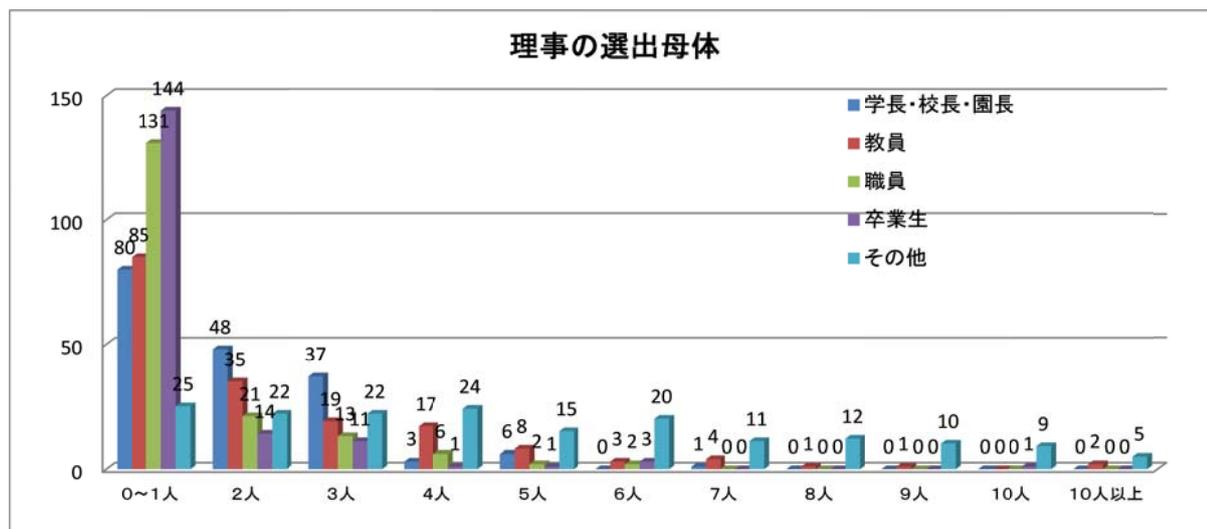


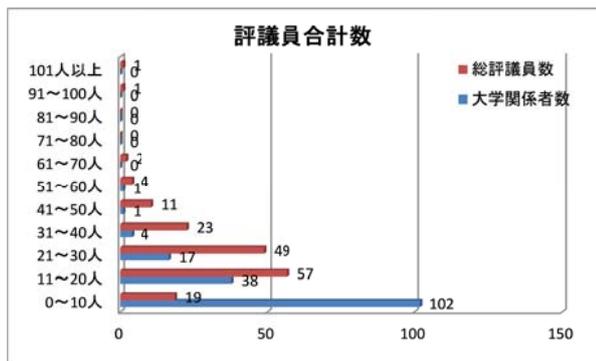
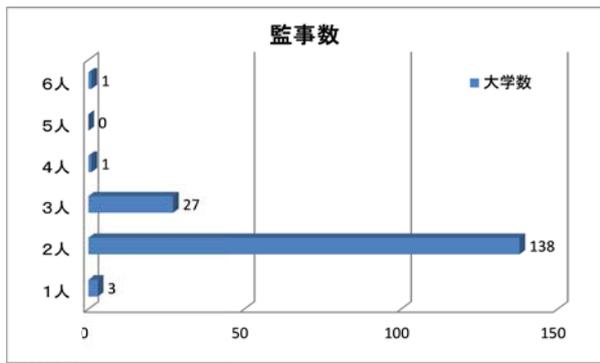
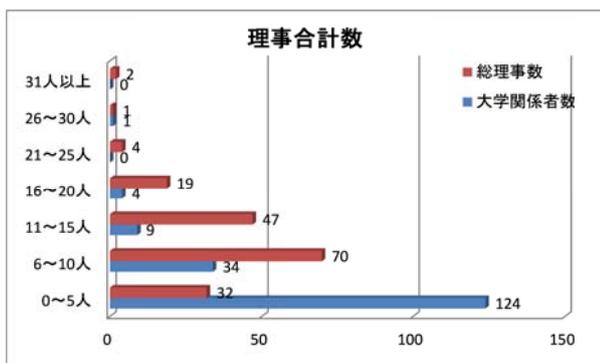
問18 記述統計量						
	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差
①大学主催の就職支援ガイダンス・セミナー等開催数	185	0	955	12,000	64.86	105.08
②国内インターンシップ参加者数注1	179	0	722	13,050	72.91	111.64
③就職支援担当部署(キャリアセンター等)の職員数注2 (2011年5月1日現在)	187	0	53	1,573	8.41	8.05

【問 19】 理事・監事・評議員の人数（2011年5月1日現在）

理事の選出母体は相対的に卒業生が少なく、その他の人数が多かった。評議員の場合も同様であった。理事の合計数は6～10人が70校（40%）で最も多く、次いで11～15人が47校（27%）であった。その内の大学関係者の数は5人以下が124校（72%）と最も多く、大学全体の約9割が10人以下であった。

理事の合計数に占める大学関係者の割合の平均値は50%であった。設置形態別にみると、国立・公立大学は高く、私立大学は低いという傾向がみられた。監事は2人という大学が138校（81%）で大半を占めていた。評議員の合計数は11～20人が57校（34%）と最も多く、次いで21～30人（29%）となっていた。その内の大学関係者数は10人以下が102校（63%）で最も多かった。評議員の合計数に占める大学関係者の割合の平均値は43%で、理事より若干低い数値であった。

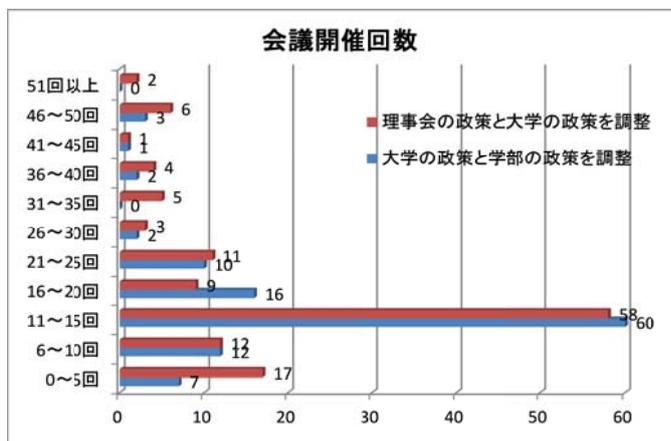
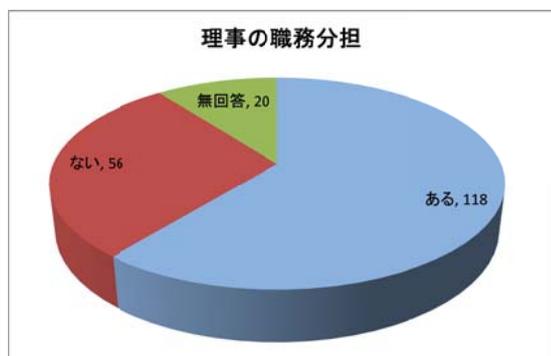
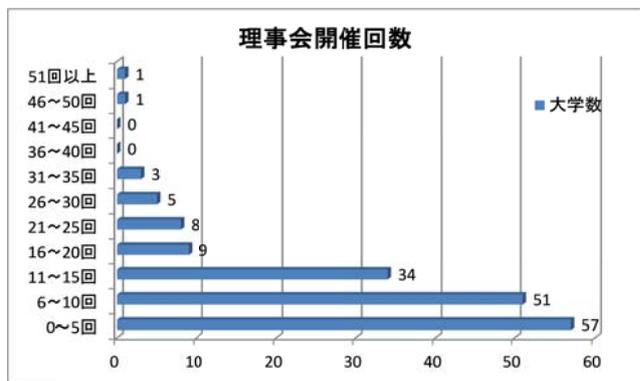




【問 20】 理事会・教授会等に関する数値等（2011年4月から2012年3月）

理事会の開催回数は5回以下が57校（34%）、6～10回が51校（30%）となっており、10回以下という大学が全体の約6割であった。理事の職務分担については、分担が「ある」という大学が118校で全体の約6割を占めていた。設置形態別にみると、国立大学はすべての大学において「職務分担あり」と回答しており（27校）、私立大学では約6割（126校中73校）、公立大学（41校中18校）では4割の大学が「職務分担あり」となっていた。

理事会の政策と大学の政策を調整する組織・会議体の会議開催数及び大学の政策と学部の政策を調整する組織・会議体の会議開催数は、11～15回がそれぞれ60校、58校となっており最も多かった。



理事会の政策と大学の政策を調整する組織・会議体及び大学の政策と学部の政策を調整する組織・会議体の名称で、5件以上あげられていたものは次のとおりである。

No.	理事会の政策と大学の政策を調整する組織・会議体	件数	大学の政策と学部の政策を調整する組織・会議体	件数
1	常任理事会	24	部局長会議	12
2	大学運営会議	6	学部長会議	6
3	運営協議会	5	学部長会	5
4	常勤理事会	5	教育研究審議会	5
5	教育研究評議会	5	大学運営会議	5

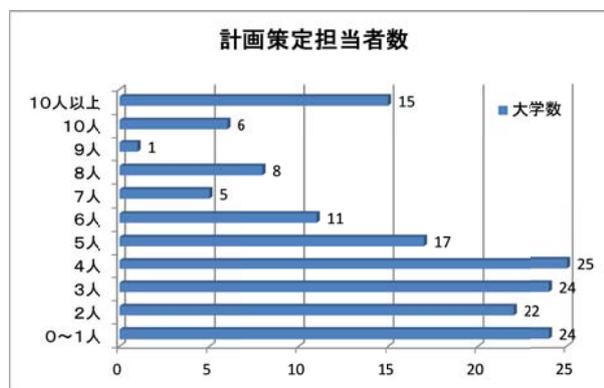
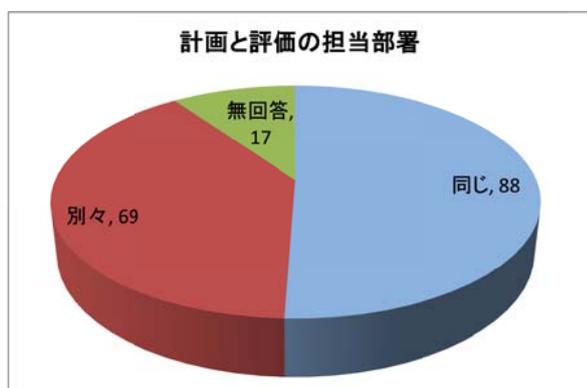
問20 記述統計量						
	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差
①理事会の開催数(2011年4月から2012年3月)	170	1	57	1,721	10.12	8.20
④③の組織・会議体等の会議開催回数	117	0	53	1,864	15.93	12.11
④③の組織・会議体等の会議開催回数	11	3	52	177	16.09	12.97
④③の組織・会議体等の会議開催回数	2	12	37	49	24.50	17.68
⑥⑤の組織・会議体等の会議開催回数	114	0	50	1,647	14.45	9.00
⑥⑤の組織・会議体等の会議開催回数	5	1	13	48	9.52	5.25

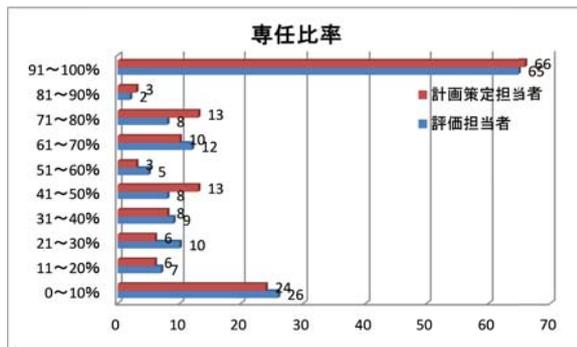
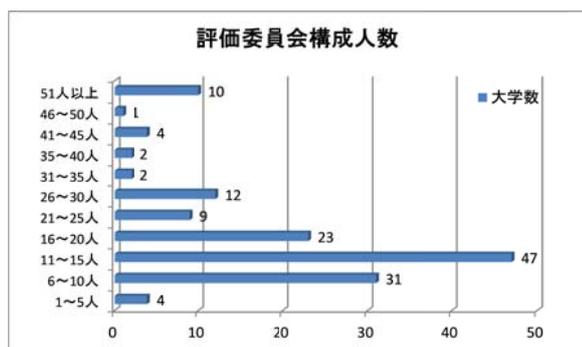
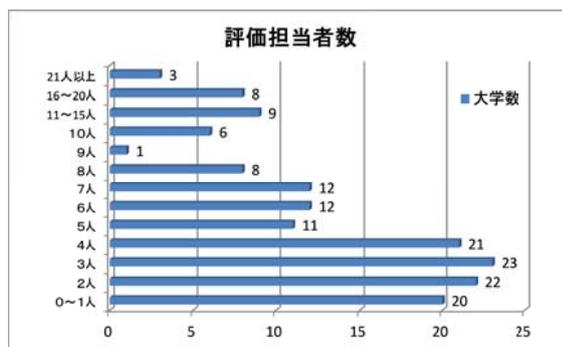
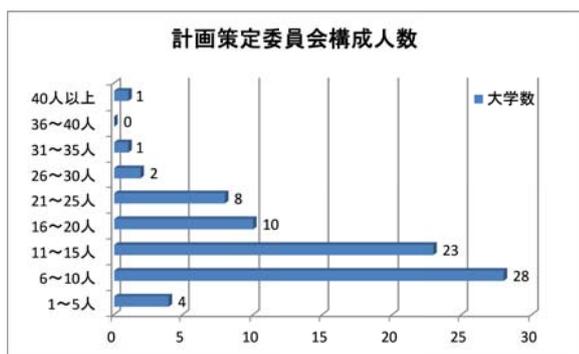
【問21】計画・評価に関する数値(2011年5月1日現在)

計画と評価の担当部署は、同じという大学が88校(51%)、別々の大学が69校(40%)、無回答が17校で、同じという大学の方が若干多かった。計画策定担当者数は、0~4人が各20校程度あり、5人以下の大学が全体の約7割を占めていた。計画策定委員会の構成人数は6~10人が28校(36%)が最も多く、次いで11~15人が23校(30%)となっていた。

評価担当者数も0~4人が各20校程度あり、5人以下の大学が全体の約6割を占めていた。評価委員会構成人数は11~15人が47校(32%)で最も多く、次いで6~10人が31校(21%)となっていた。計画策定委員会の平均人数は10人で、評価委員会の平均人数は21人と、評価委員会の方が多かった。

計画策定担当者と評価担当者の専任比率は91~100%がそれぞれ66校(43%)、65校(43%)と最も多かった。





問21 記述統計量						
	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差
②計画策定担当者数	158	0	22	768	4.86	4.09
③②のうち専任職員数	156	0	18	502	3.22	3.23
④計画策定の委員会を設置している場合は、その構成人数	104	0	41	1,012	9.73	8.35
⑤評価担当者数	156	0	72	929	5.96	7.16
⑥⑤のうち専任職員数	154	0	34	535	3.47	4.23
⑦評価の委員会を設置している場合は、その構成人数	151	0	273	3,170	20.99	28.14

第 二 部

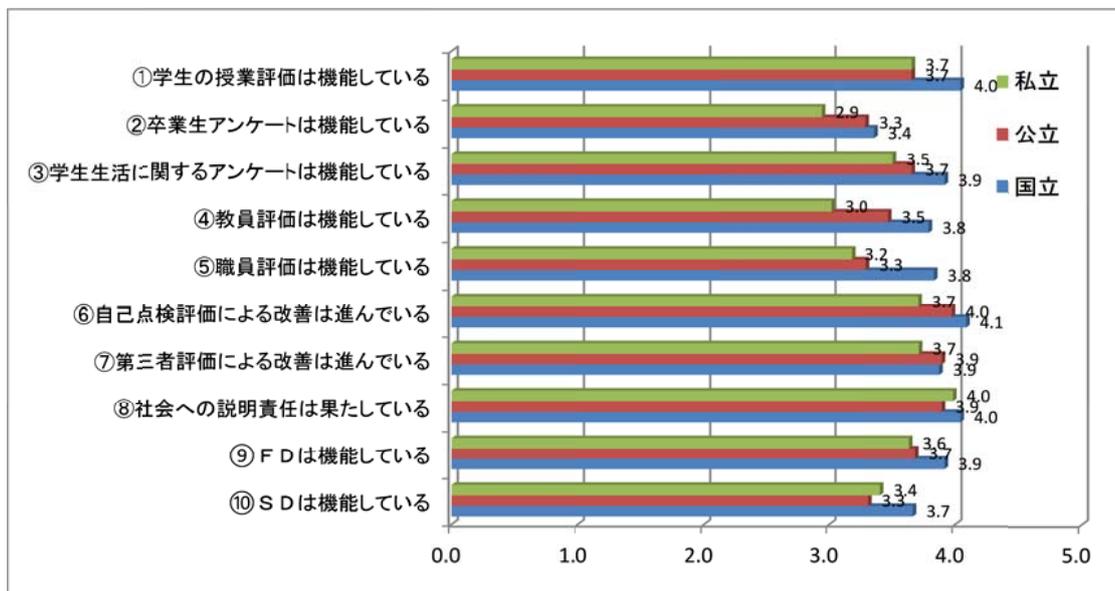
第二部は、回答者が所属している大学の現在の状況について、次の5段階で自己評価した結果を集計した。

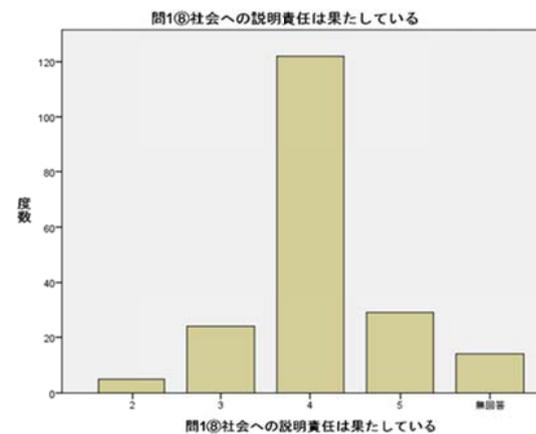
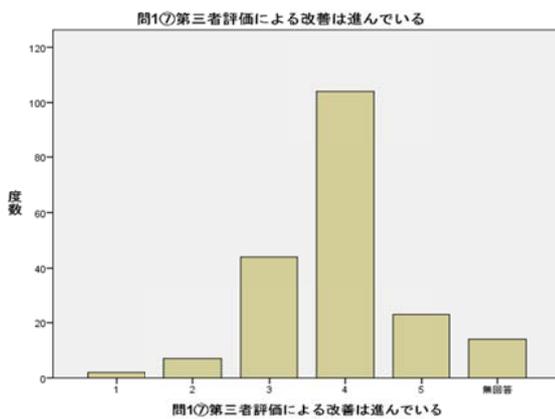
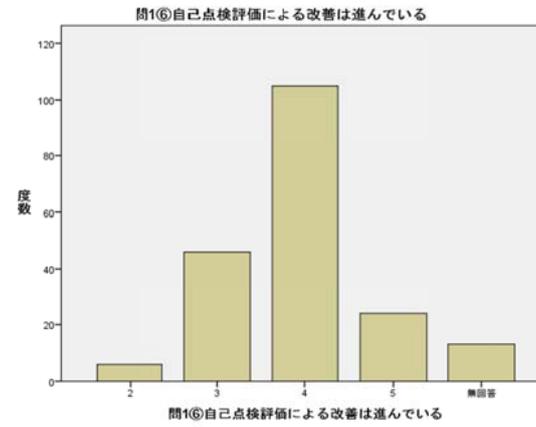
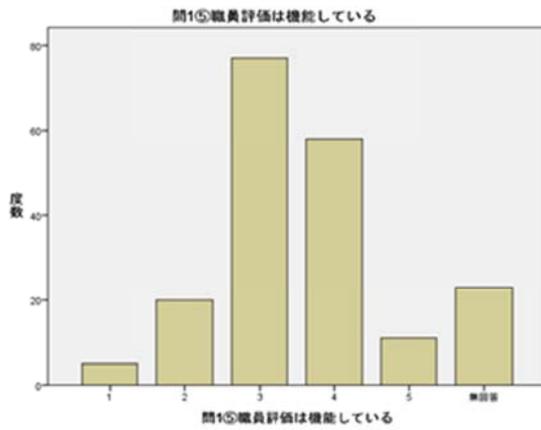
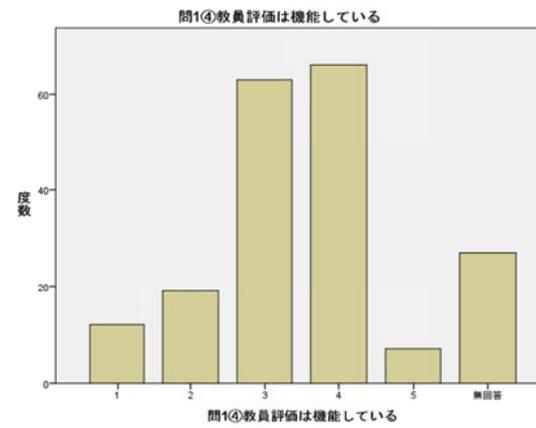
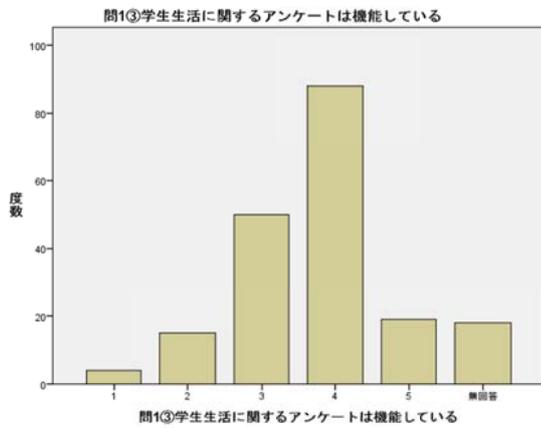
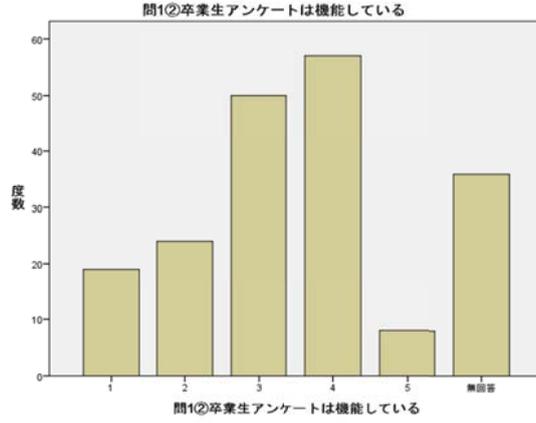
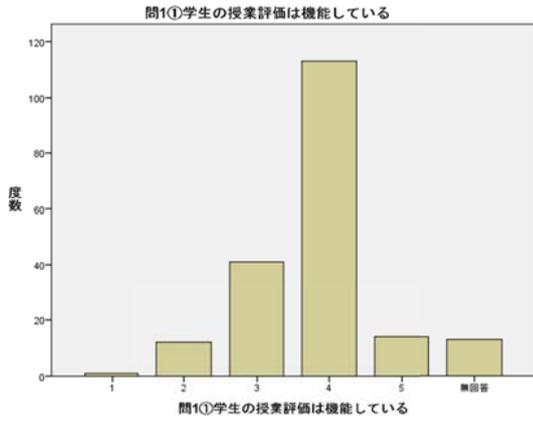
- | | |
|---|------------|
| 5 | 強く思う |
| 4 | そう思う |
| 3 | どちらともいえない |
| 2 | あまりそう思わない |
| 1 | まったくそう思わない |

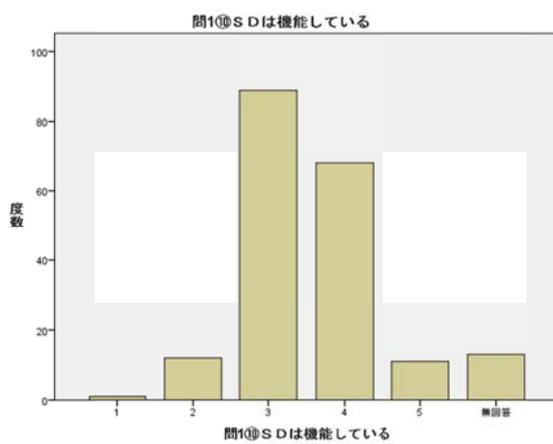
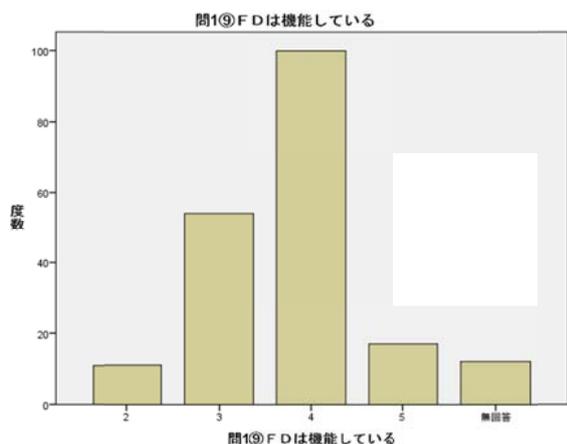
【問1】内部質保証に関すること

回答大学全体で最も高く評価された項目は、「⑧社会への説明責任は果たしている」であった。反対に最も評価が低かったのは「②卒業生アンケートは機能している」であった。卒業生アンケートについては、第一部の問9「教育支援に関する取組等」の回答結果においても、実施している大学は約半数にとどまっていた。

設置形態別でみると、内部質保証に関しては相対的に国立大学の評価はすべての項目において高く、私立大学は最も低いという傾向がみられた。とりわけ「④教員評価は機能している」と「⑤職員評価は機能している」の項目で、国立と私立の間に大きな差があった。



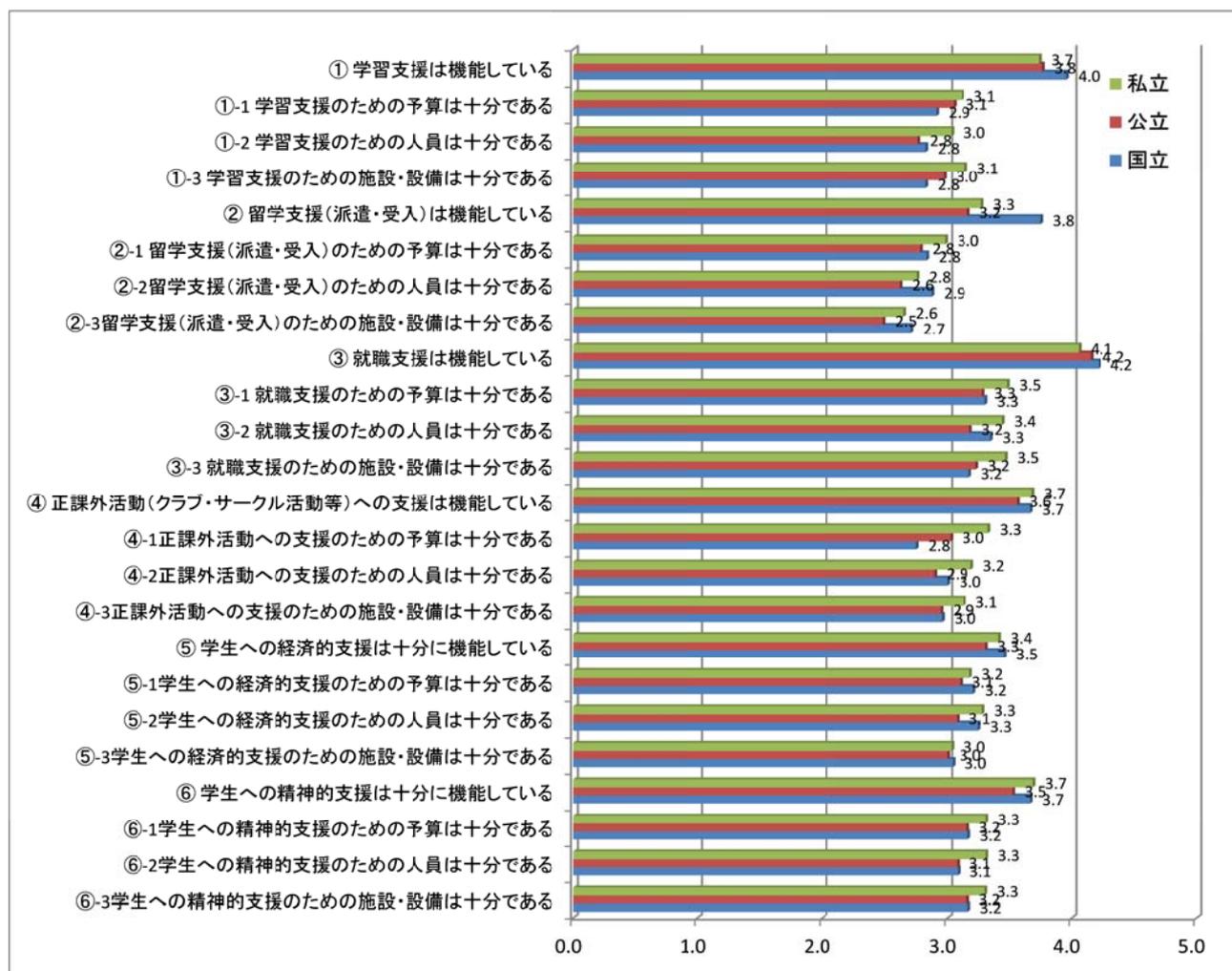


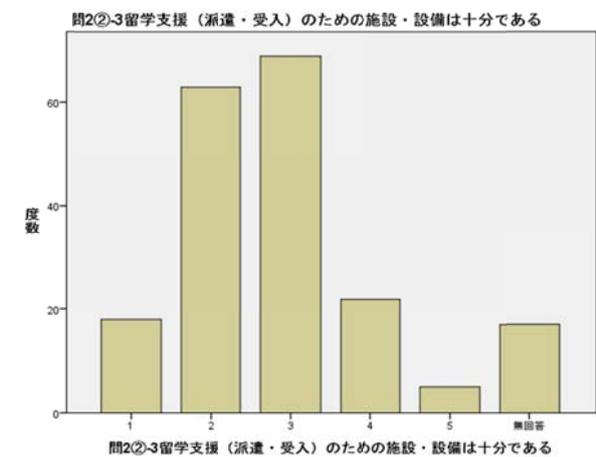
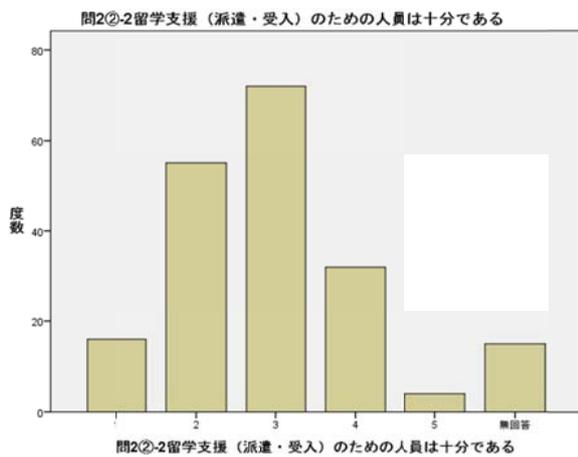
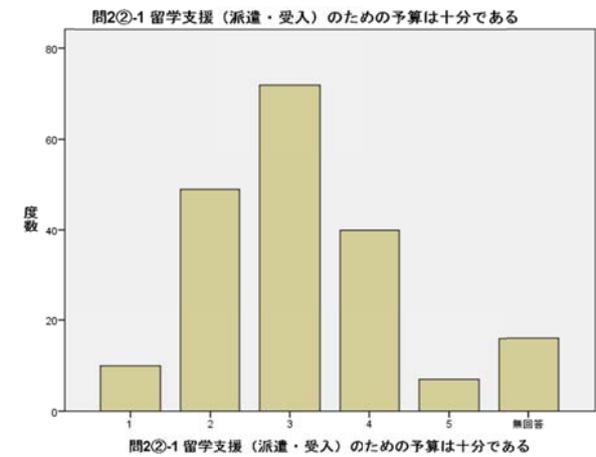
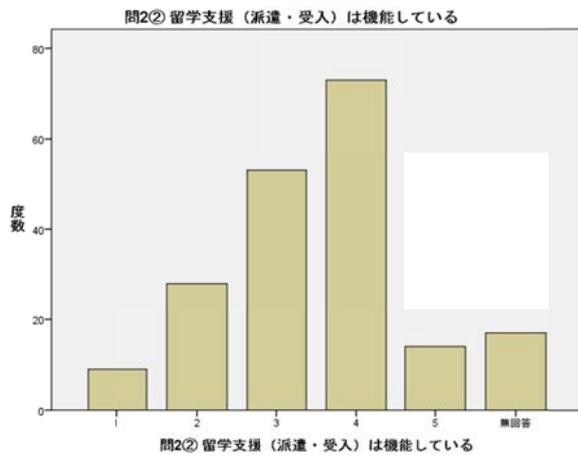
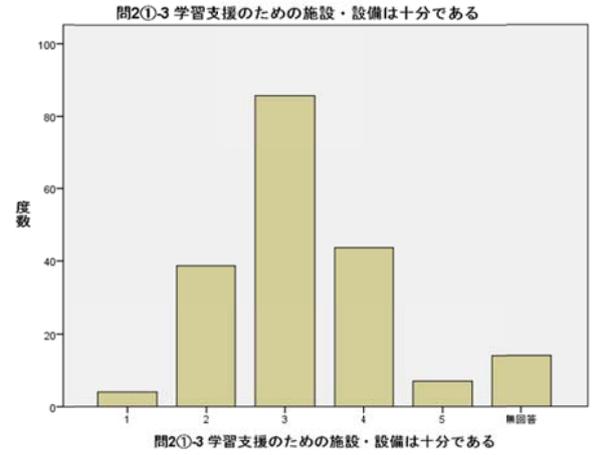
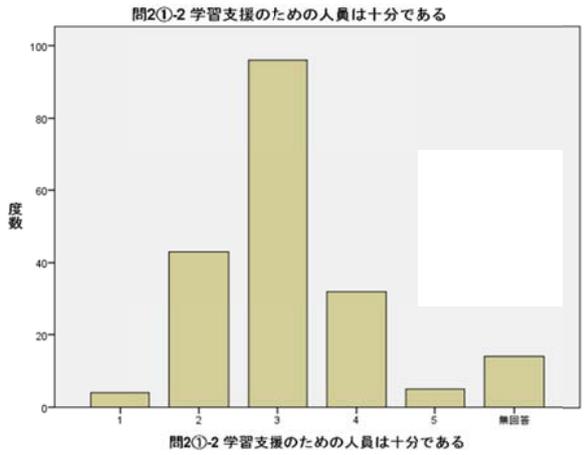
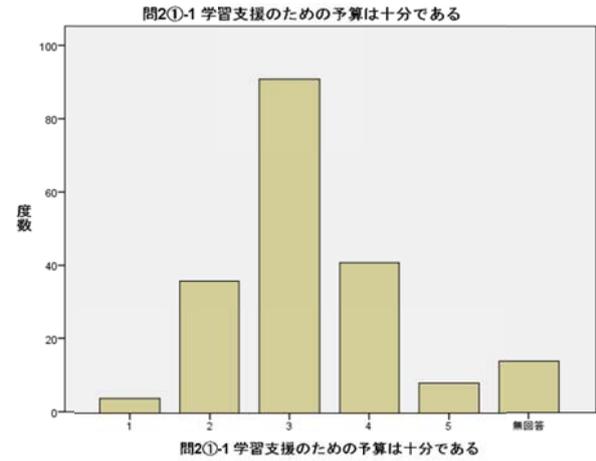
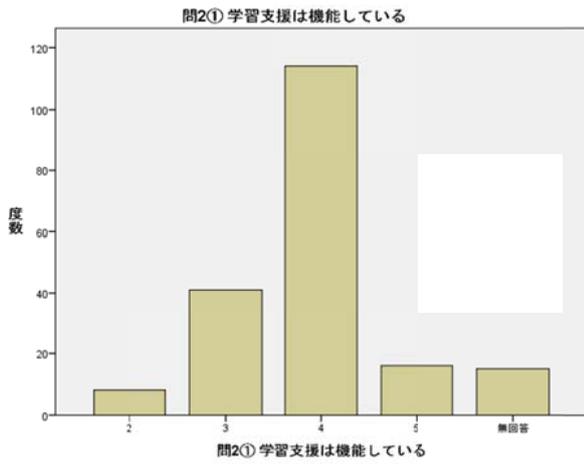


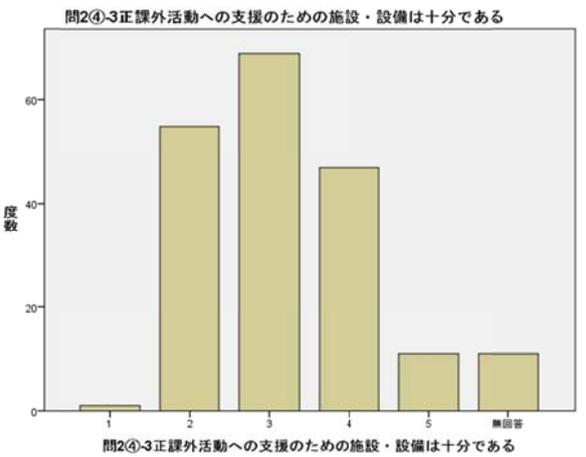
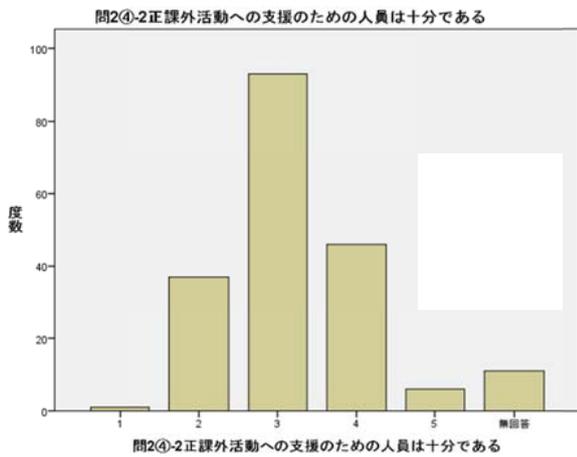
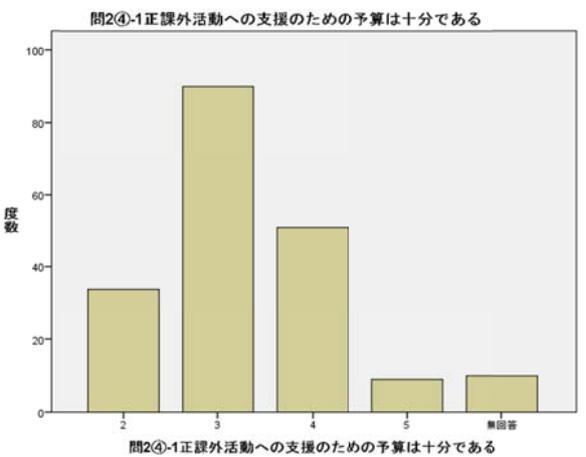
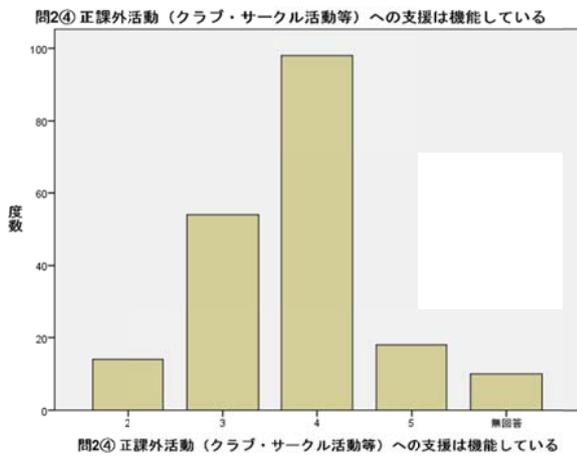
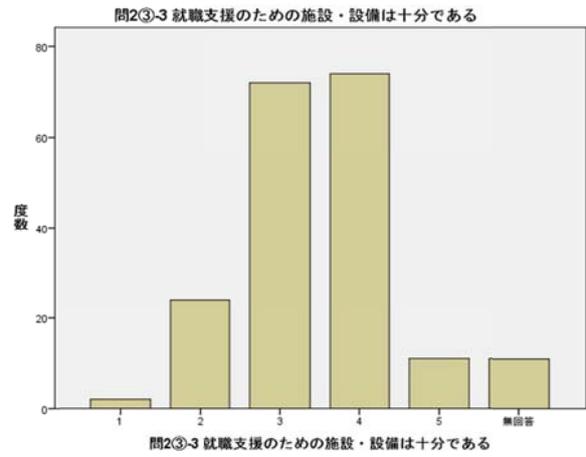
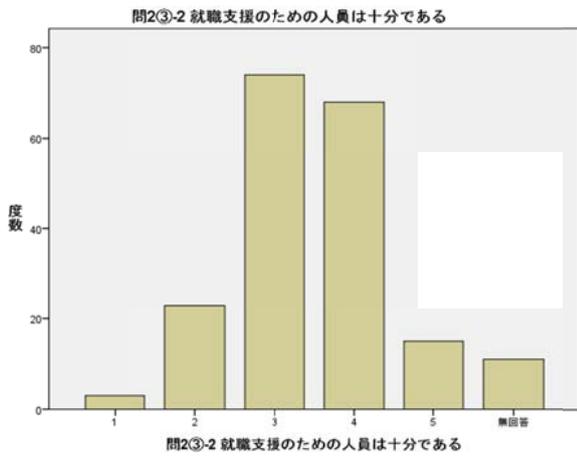
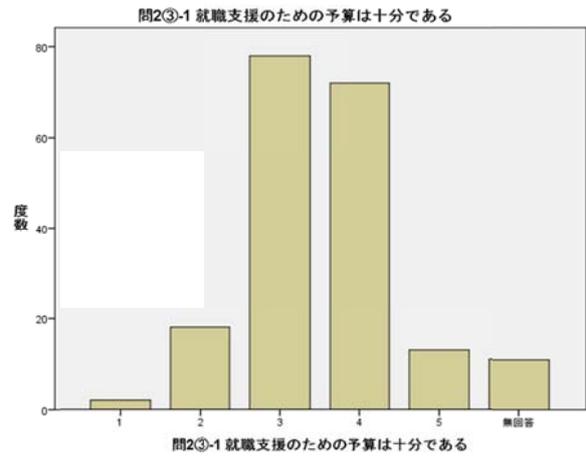
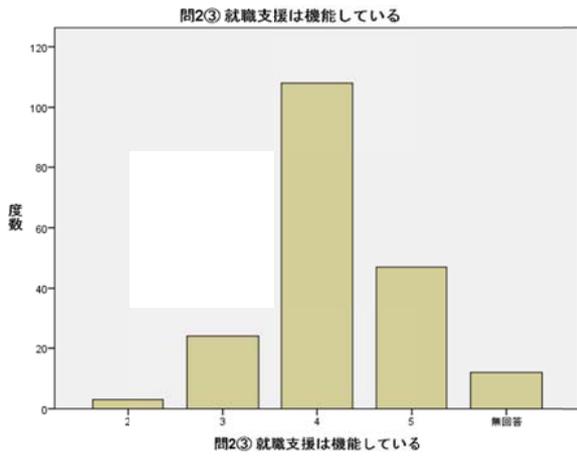
【問2】 学生支援に関すること

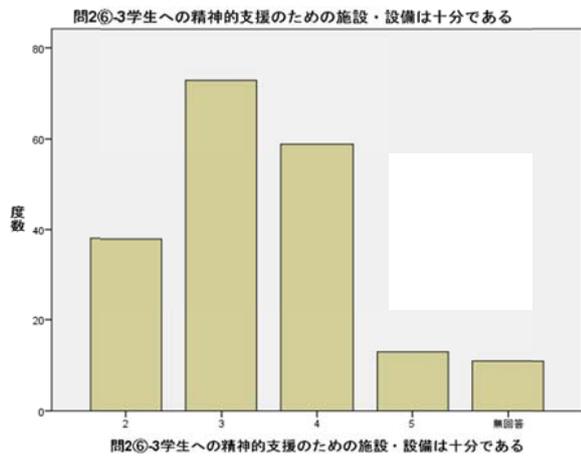
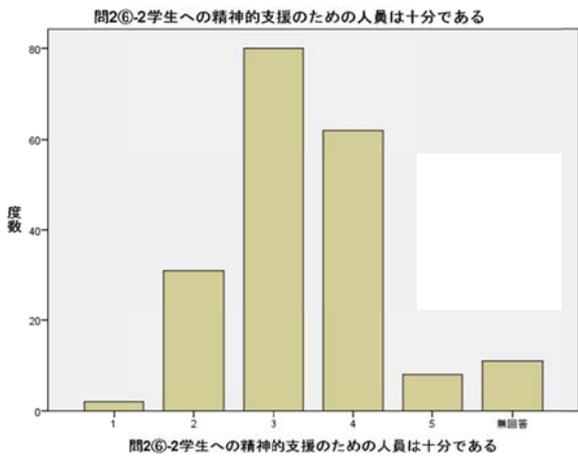
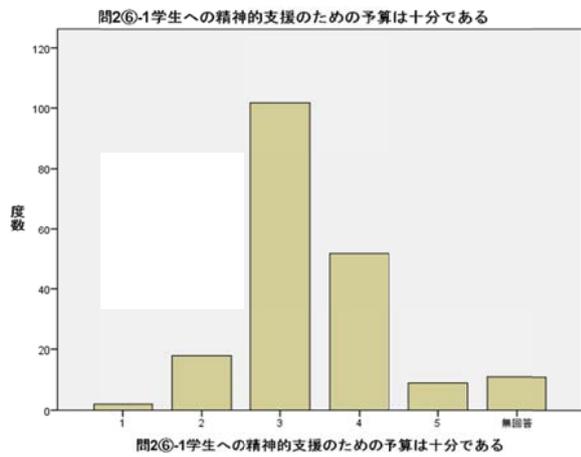
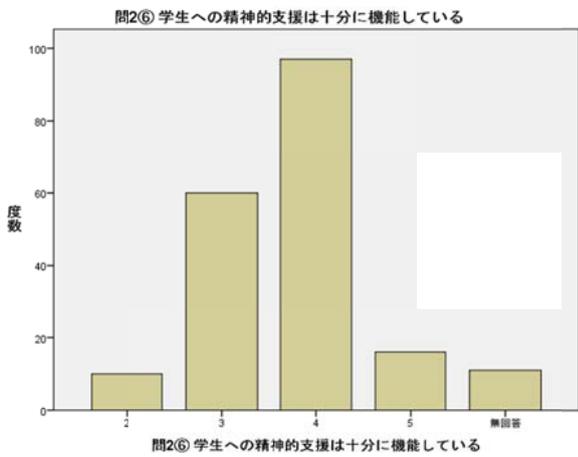
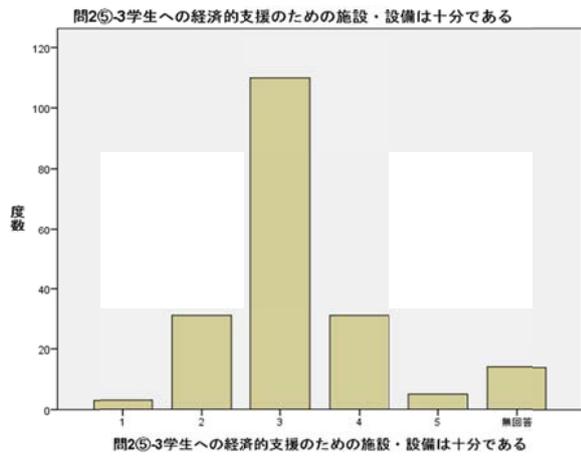
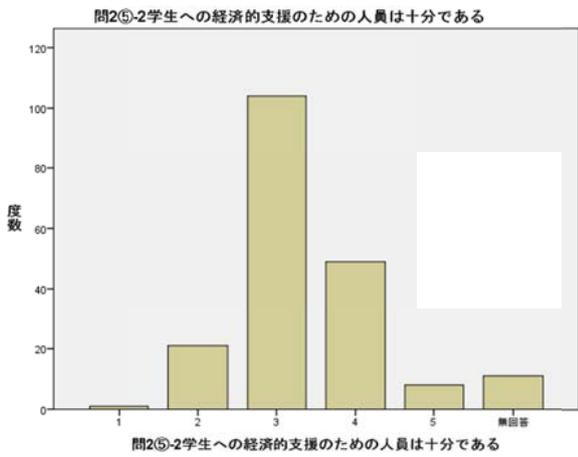
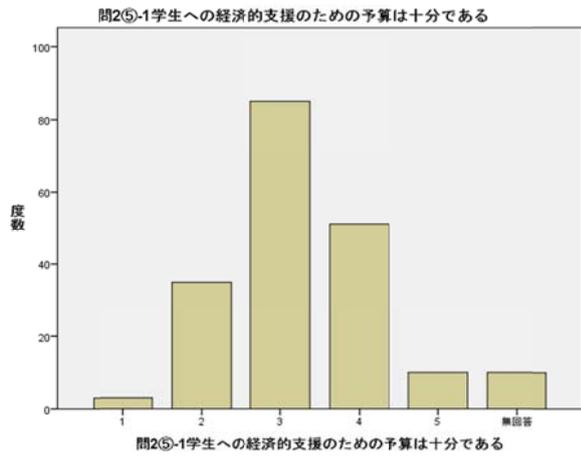
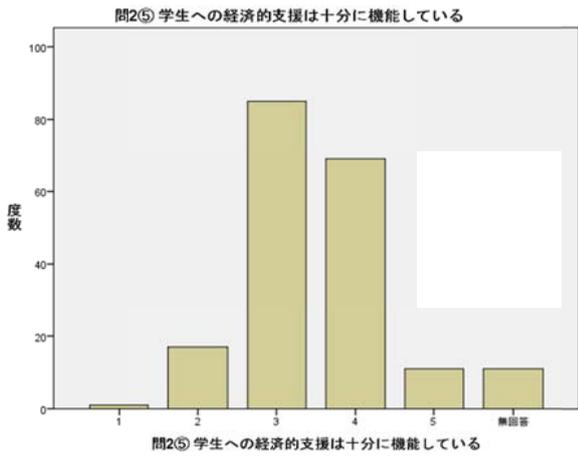
機能しているかどうかについては、回答大学全体で最も高く評価された項目は「③就職支援は機能している」であった。

反対に最も評価が低かったのは「②留学支援（派遣・受入れ）は機能している」であった。設置形態別にみると、「問1 内部質保証に関すること」では相対的に国立大学の評価が高かったが、学生支援に関しては、国立・公立・私立間に大きな差はみられなかった。ただし、各項目の予算に対する評価は国立大学が最も低く、人員に関しては公立大学が最も低いという結果であった。





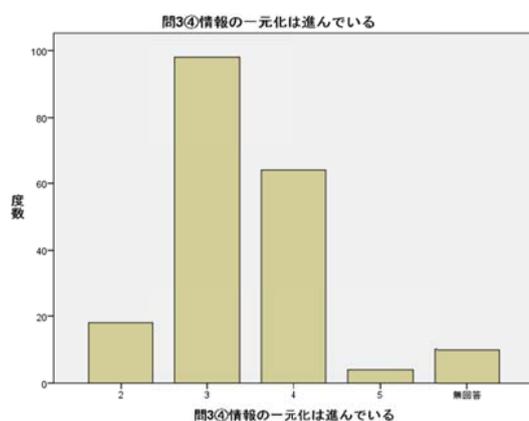
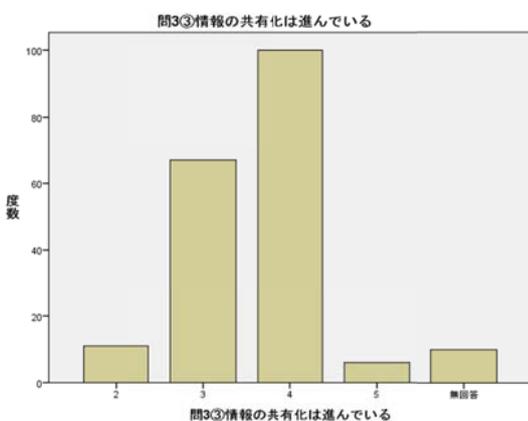
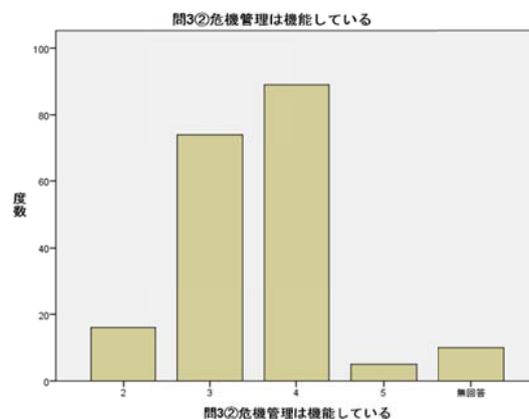
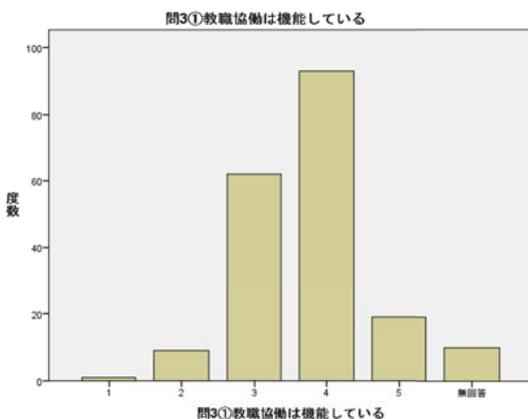
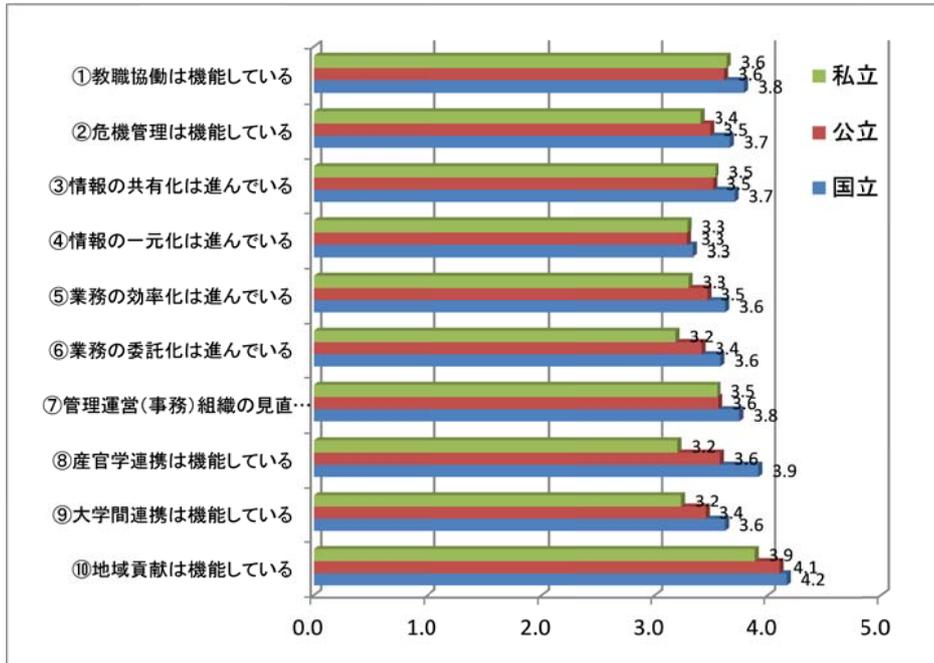


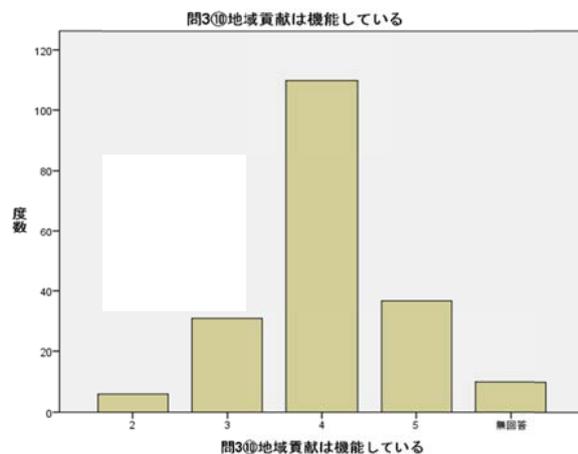
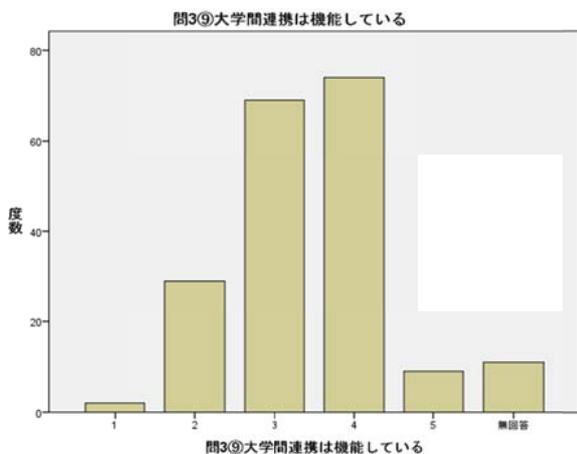
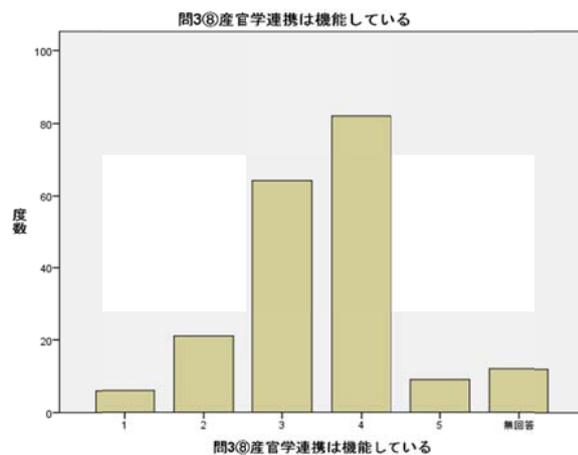
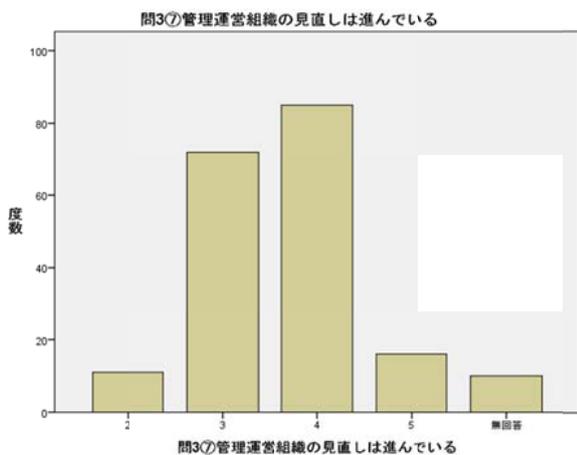
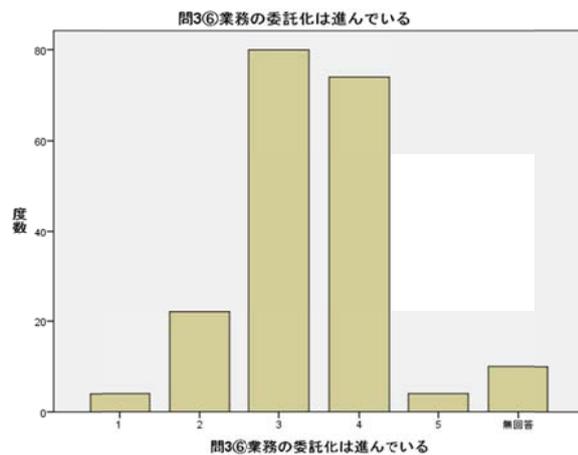
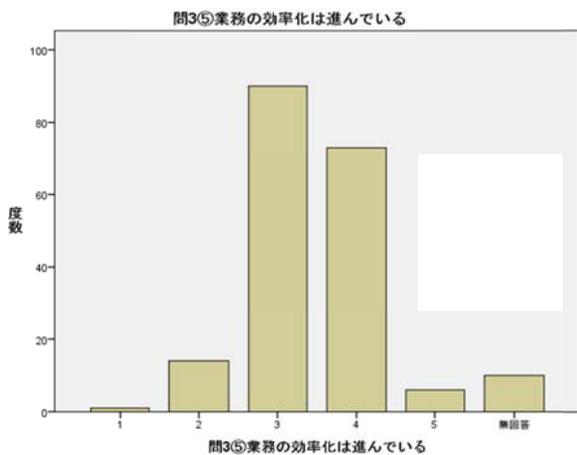


【問3】管理運営に関すること

回答大学全体で最も高く評価された項目は、「⑩地域貢献は機能している」であった。反対に、最も評価が低かったのは「④情報の一元化は進んでいる」であった。

設置形態別でみると、問1の内部質保証と同様に相対的に国立大学の評価が高く、私立大学が低いという傾向がみられた。

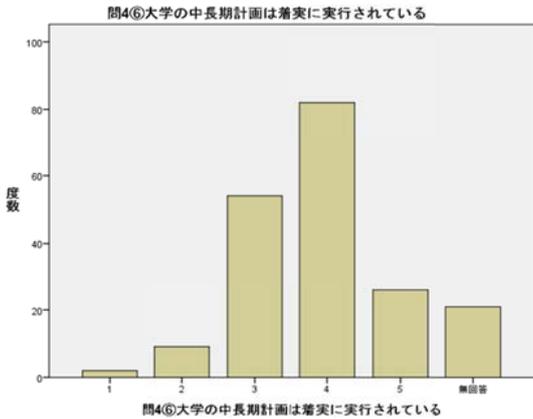
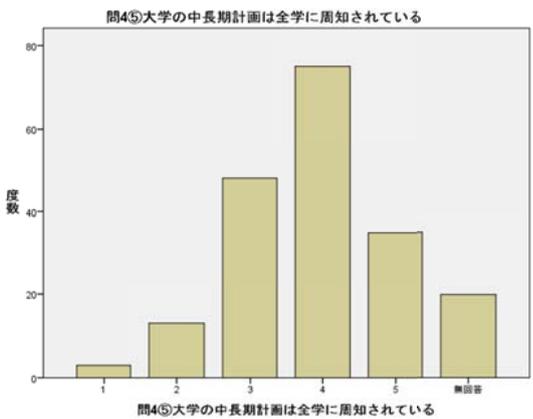
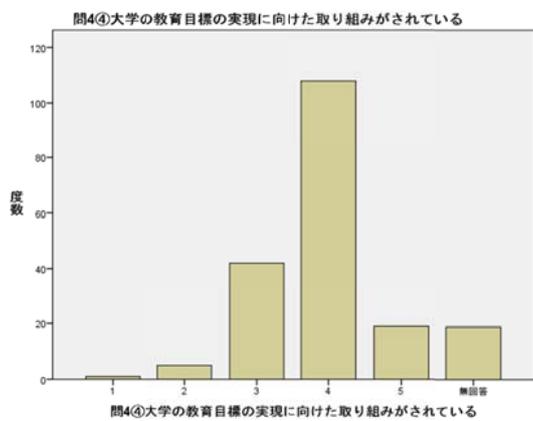
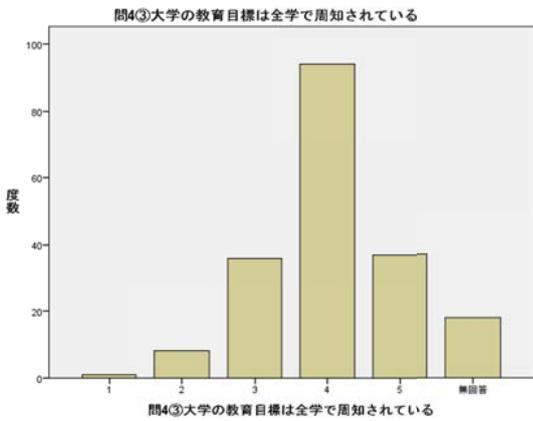
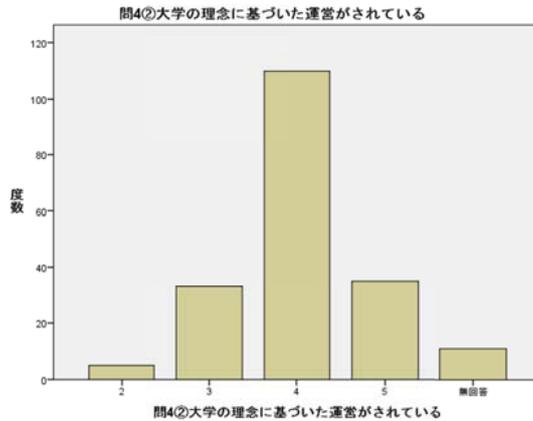
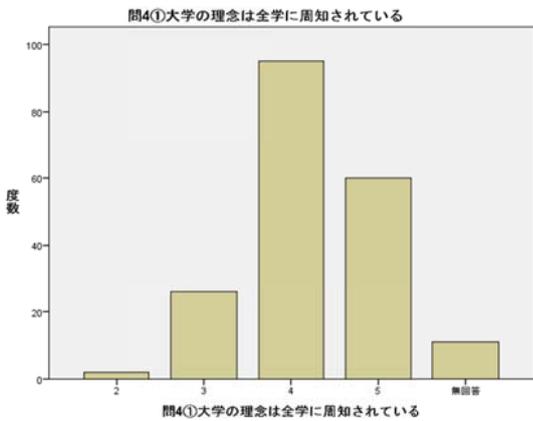
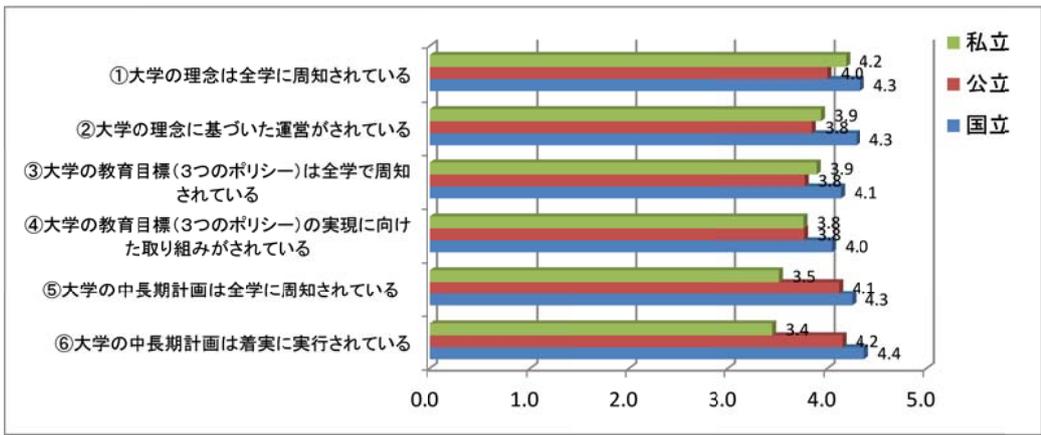




【問4】理念・目標・計画に関すること

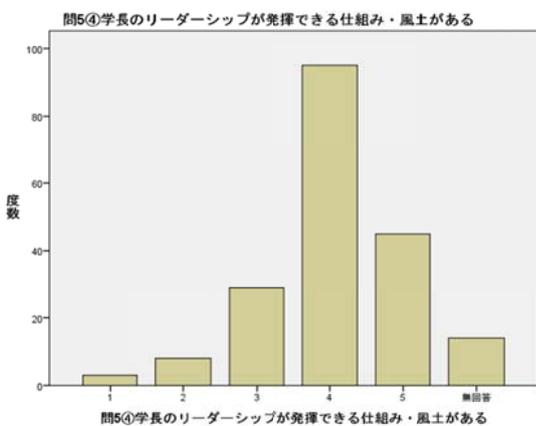
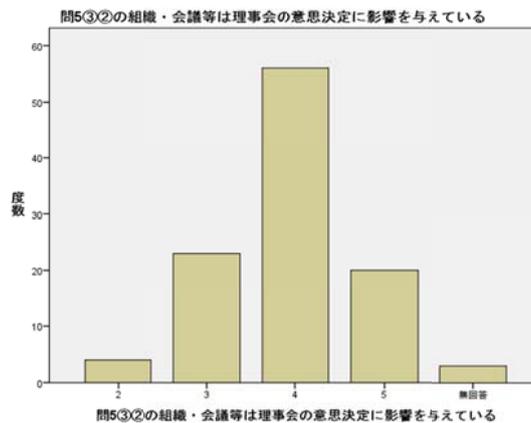
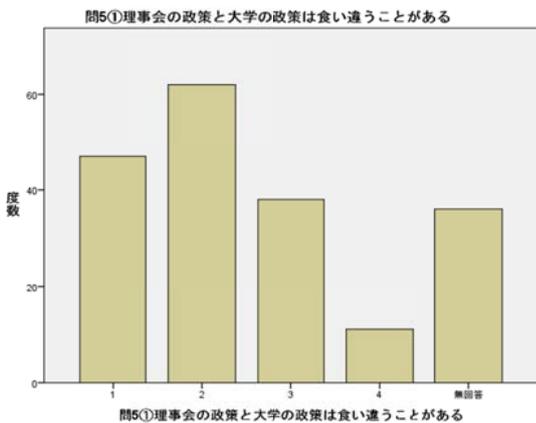
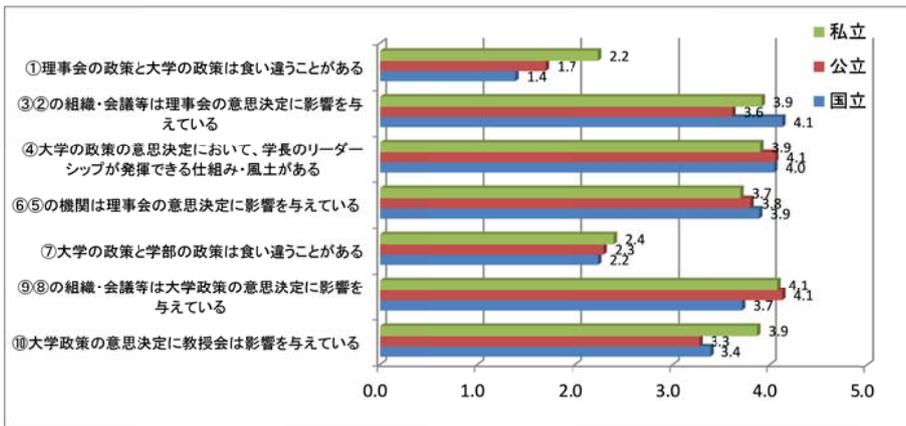
回答大学全体で最も高く評価された項目は、「①大学の理念は全学に周知されている」であった。反対に、最も評価が低かったのは「⑥大学の中長期計画は着実に実行されている」であった。

設置形態別でみると、問1 内部質保証や問3 管理運営に関することと同様に、相対的に国立大学の評価が高いという傾向がみられた。また、公立大学は大学の理念に関しては最も低かったが、中長期計画については周知・実行ともに国立大学に次いで高くなっていた。中長期計画に関しては、私立大学は国立・公立に対して低い評価であった。



【問5】ガバナンスに関すること

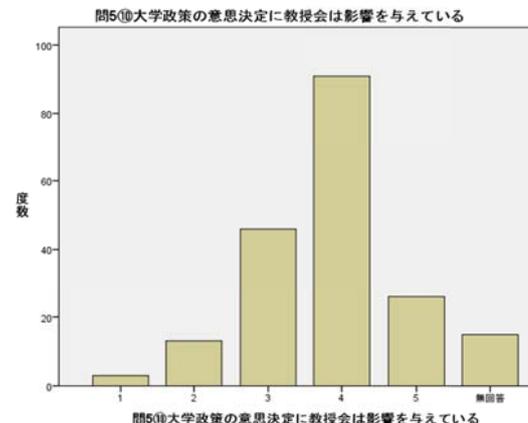
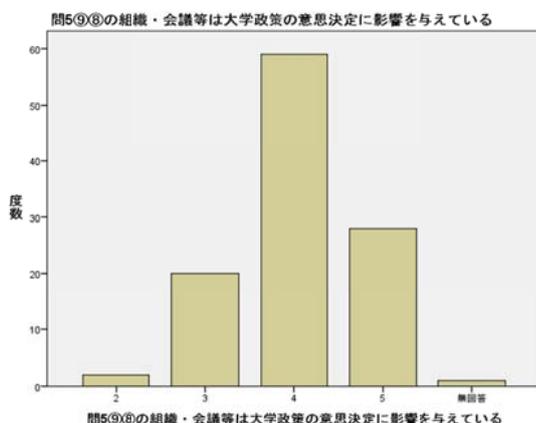
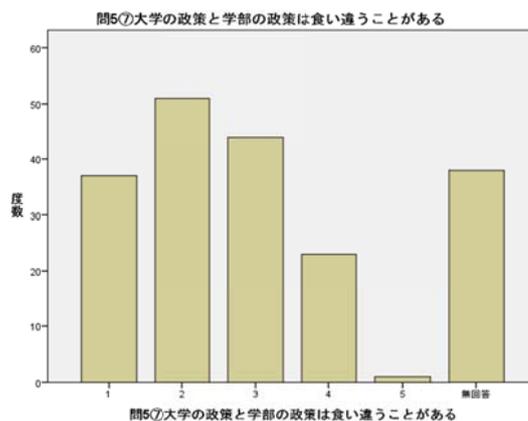
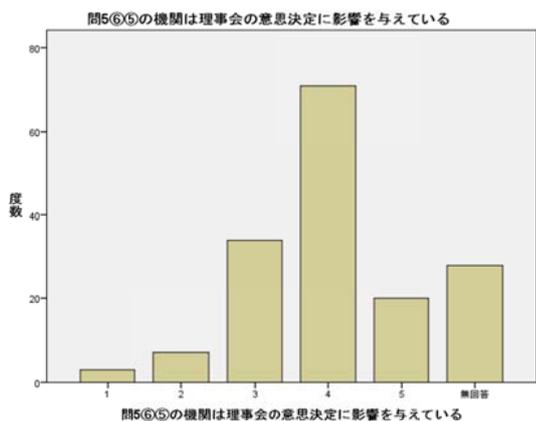
回答大学全体で最も数値が高かった項目は、「⑨⑧の組織・会議等は大学政策の意思決定に影響を与えている」であった。反対に、最も低かったのは「①理事会の政策と大学の政策は食い違う」であった。これについては、国立・公立・私立間で大きな差がみられたが、理事会のあり方が設置形態によって大きく異なるので、一概に比較することはできない。一方、「④大学の政策の意思決定において、学長のリーダーシップが発揮できる仕組み・風土がある」や「⑦大学の政策と学部の政策は食い違うことがある」については、設置形態による差はあまりなかった。



問5⑤大学の政策の最高意思決定機関（組織）

No.	名称	件数
1	教授会	23
2	役員会	19
3	大学評議会	14
4	教育研究審議会	12
5	教育研究評議会	10

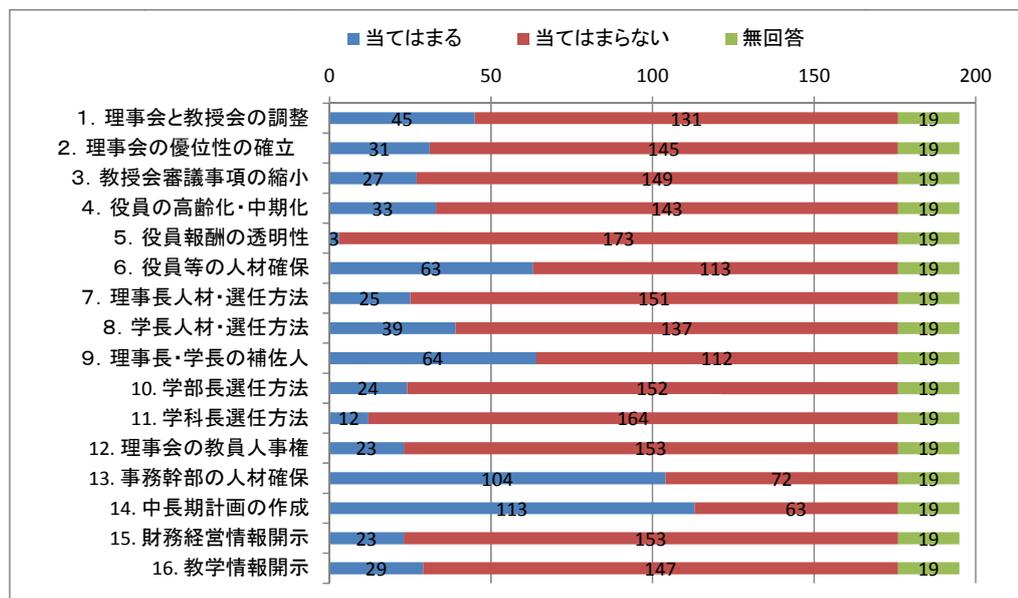
注：問5②及び⑧は第一部問20③及び⑤と同じ設問のため、省略する。



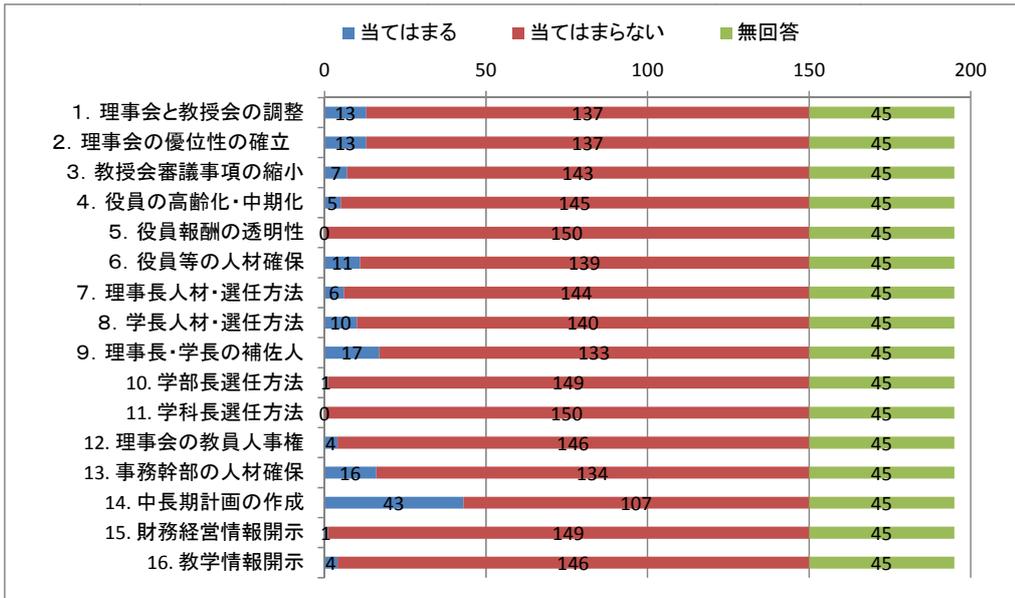
【問6】ガバナンスにおける課題

ガバナンスの課題は、「中長期計画の作成」が最も多く、次いで「事務幹部の人材確保」、「理事長・学長の補佐人」、「役員等の人材確保」であった。この結果から、大学のガバナンスの課題については、大学における政策を方向づける中長期計画の作成と、理事長や学長を支える人材の確保が課題と考えている大学が多いといえよう。

課題と思われる事項（延べ数）



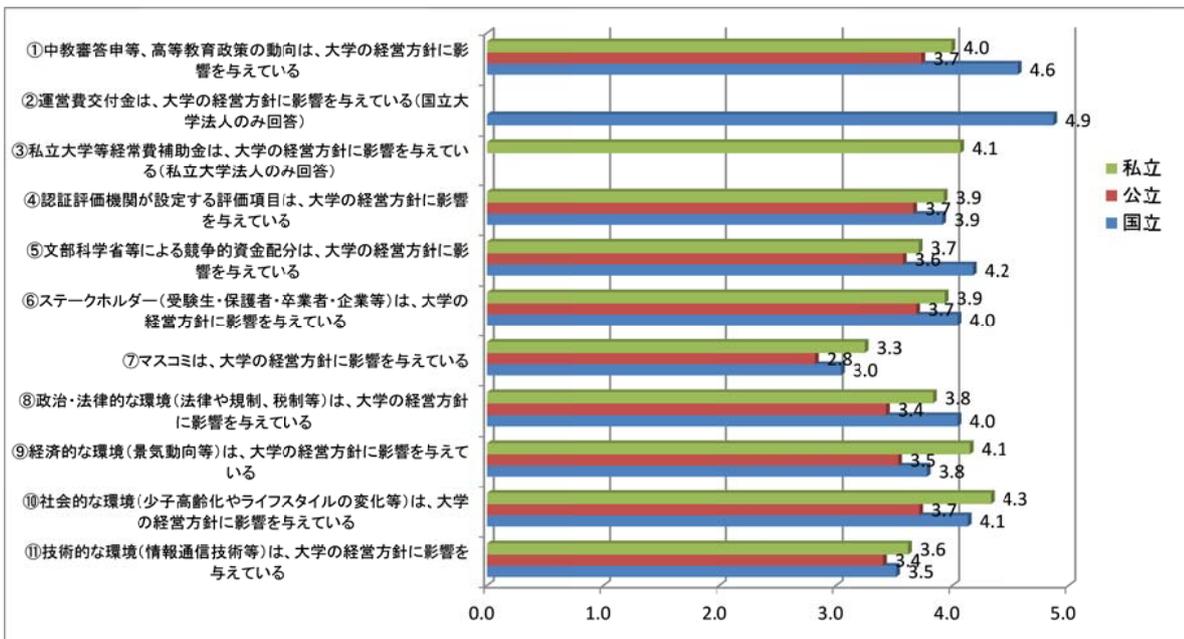
最も重要と思われる課題

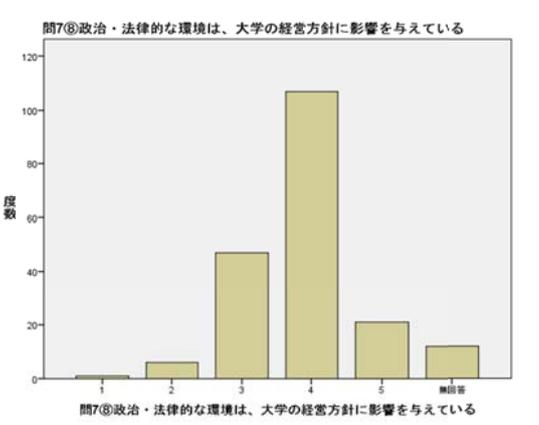
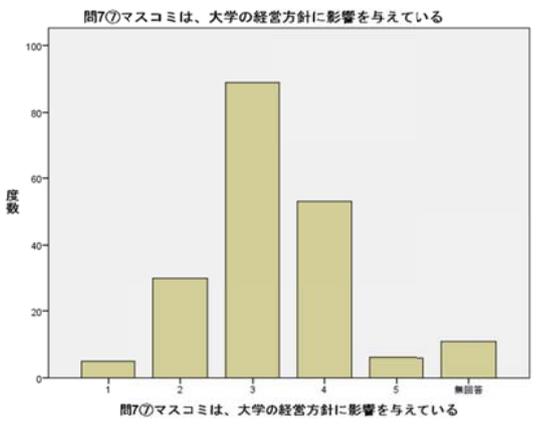
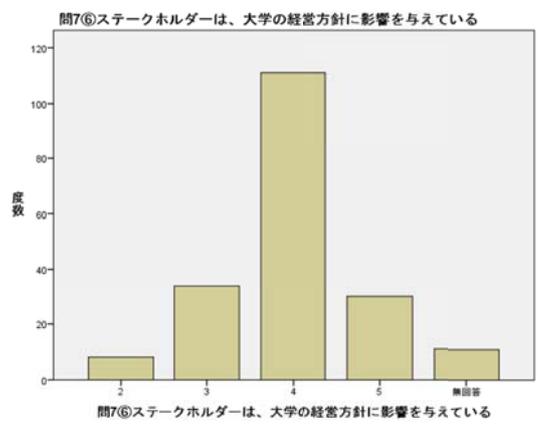
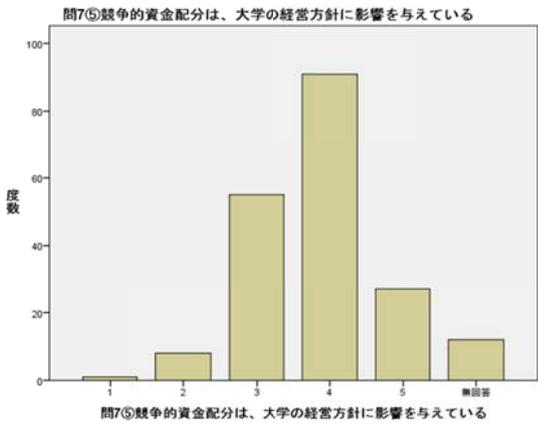
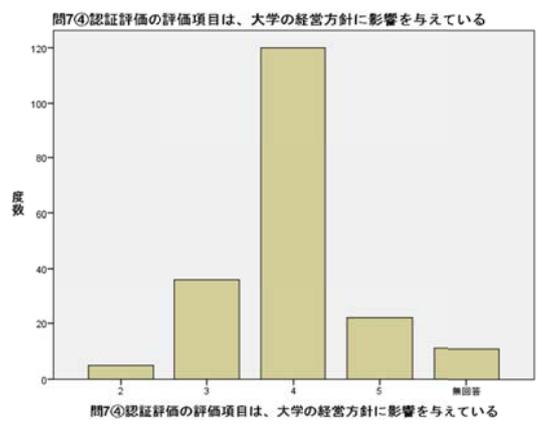
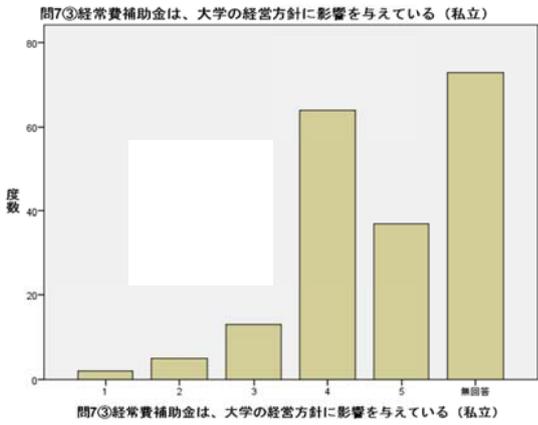
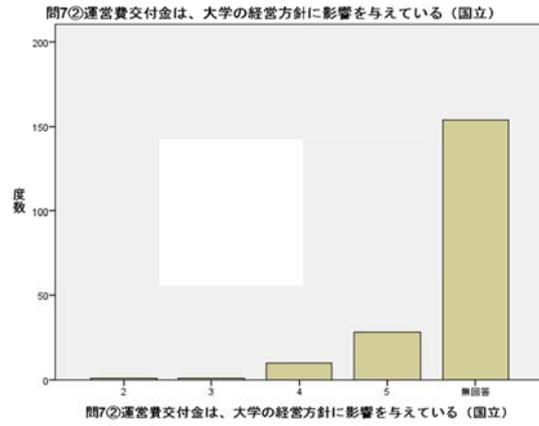
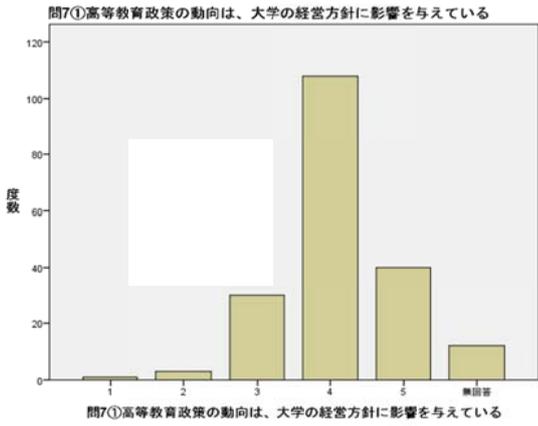


【問7】大学外部の動向等に関すること

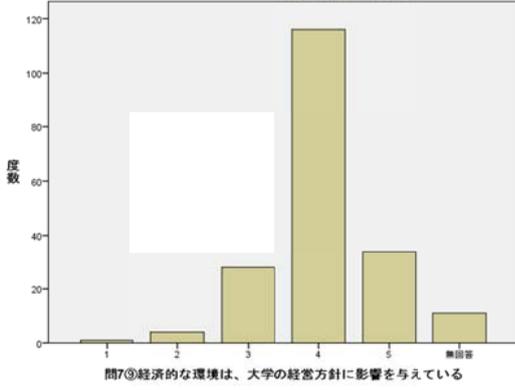
大学の外部の動向等に関する評価については、設置形態によって違いがみられた。相対的に公立大学はすべての項目で最も低かったため、外部からの影響をあまり受けていないと評価されているといえよう。また、国立大学は文部科学省や政治・法律的な環境からの影響が強く、私立大学は経済的な環境や社会的な環境からの影響を強く受けているという結果であった。

なお、「②運営費交付金」と「③私立大学等経常費補助金」はそれぞれ国立・私立のみが回答している。

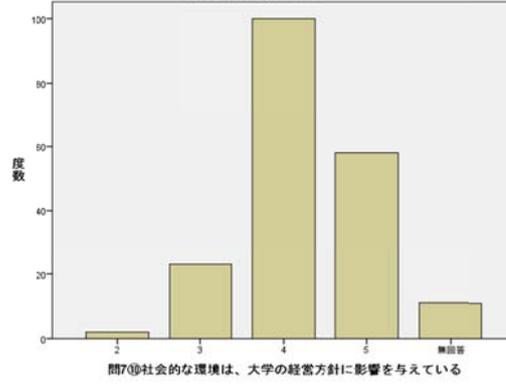




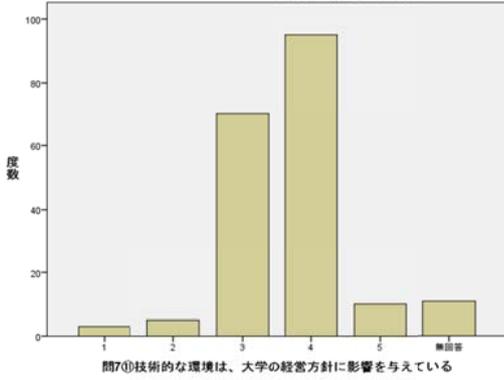
問7⑨経済的な環境は、大学の経営方針に影響を与えている



問7⑩社会的な環境は、大学の経営方針に影響を与えている



問7⑪技術的な環境は、大学の経営方針に影響を与えている



付 録

「大学経営効率化」に関するアンケート調査

【調査のご説明】

(1) 本調査の対象は、日本の全国公私立大学です。ご回答は、貴大学において大学経営全般を把握されている方をお願いいたします。質問が多岐に亘っているため、教育・研究・管理運営等、分野ごとに分担してご回答いただいても結構です。

なお、ご回答が困難な質問や貴学になじまない質問は空欄で結構ですので、できるだけご返送くださるようお願いいたします。

(2) 調査票は二部構成となっています。第一部は「大学全体」「学生」「教育支援」「管理運営」に関する様々なデータをおたずねします。第二部は大学の状況に関して、大学の公的な見解ではなく、回答者ご自身の主観的な評価をご記入ください。

(3) 本調査結果につきましてはすべて統計的に処理し、大学名及び個人名等を公表することはありません。またご回答者の個人情報に厳重に管理し、本調査の目的以外に使用することはありませんので、ご協力いただけますようお願いいたします。

(4) 調査の対象期間については、第一部は2011年4月1日から2012年3月31日まで、第二部については現在の状況についてご記入ください。

(5) ご回答は**2013年1月21日(月)**までに同封の返信用封筒でご返送ください。

(6) 本調査に関する提出・問い合わせ先

提出先：同志社大学 経済学部 伊多波良雄研究室

〒602-8790 京都市上京区今出川通烏丸東入

問い合わせ先：京都外国語大学 学長事務室 山崎その

電話：075-322-6710 FAX：075-622-6751 E-mail：s_yamaza@kufu.ac.jp

京都学園大学 就業力育成センター 宮嶋恒二

電話：0771-29-3641 FAX：0771-29-3598

E-mail miyajima@kyotogakuen.ac.jp

【本調査票のご送付者にご記入ください】

ご回答内容について事務的に確認が必要な場合のみ、Eメールでご連絡させていただくことがあります。また、本調査結果の報告書をご希望の場合は、PDF ファイルにしてEメールでご送付者宛にお送りいたしますので、ご希望の有無を○印でご記入ください。

貴学名	
部署名・役職名	
お名前	
メールアドレス	
報告書希望の有無	あり ・ なし

第 一 部

I 大学全体に関する情報

【問1】文部科学省が提案する大学の7つの機能分化について、貴学が目指されている項目すべてに○をつけてください。そのうち、最も重視されている項目には◎をご記入ください。

- 【 】 1. 世界的研究・教育拠点
- 【 】 2. 高度専門職業人養成
- 【 】 3. 幅広い職業人養成
- 【 】 4. 総合的教養教育
- 【 】 5. 特定の専門的分野（芸術，体育等）の教育・研究
- 【 】 6. 地域の生涯学習機会の拠点
- 【 】 7. 社会貢献機能（地域貢献，産学官連携，国際交流等）

【問2】学部・研究科数、定員数をご記入ください（2011年5月1日現在）。

学 部		大学院	
学部数	(学部)	研究科数	(研究科)
入学定員	(人)	入学定員	(人)
編入学定員（2年次）	(人)	/	
編入学定員（3年次）	(人)		
収容定員	(人)	収容定員	(人)

【問3】大学の理念・目標、計画の策定状況について該当するものに○をつけてください（2011年5月1日現在）。

①大学の理念・目的	策定していない ・ 策定している
②大学の中・長期計画	策定していない ・ 策定している
③②を策定している場合の期間 ^{注1}	(・ ・) 年計画
④大学の教育目標 (3つのポリシー)	策定していない ・ 策定している
⑤学部の教育目標 (3つのポリシー)	策定していない ・ 一部の学部で策定 ・ 全学部で策定

注1 複数の中期計画・長期計画を策定している場合は、すべての期間を記入してください。たとえば5年と10年の計画を策定している場合は（ ）内に（5・10）とご記入ください。

【問4】附属学校（併設校）の有無について該当するものに○をつけて入ください（2011年5月1日現在）。

	あり	・	なし
「あり」の場合、 該当するものに○	幼稚園 短期大学	・ ・	小学校 中学校 高等学校 専門学校 その他

II 学生に関する情報

【問5】在籍する学生の数をご記入ください（2011年5月1日現在）。

	学 部	大学院
①在籍学生数	(人)	(人)
②①のうち女子の数	(人)	(人)
③①のうち留学生数	(人)	(人)
④①のうち社会人学生数	(人)	(人)
⑤①のうち自大学の学部出身者数		(人)

【問6】入学に関する数値をご記入ください（2011年4月から2012年3月まで）。

	学 部	大学院
①志願者数	(人)	(人)
②合格者数	(人)	(人)
③入学者数	(人)	(人)
④③のうち4月以外の入学者数	(人)	(人)
⑤編入学者数（2年次）	(人)	
⑥編入学者数（3年次）	(人)	

【問7】学位授与に関する数値をご記入ください（2011年4月から2012年3月）。

学位授与数	学士	修士	課程博士	論文博士
	(人)	(人)	(人)	(人)

【問8】学部卒業生（2012年3月の卒業生）に関する数値をご記入ください。

学 部	
①卒業率（2012年3月卒業生／2008年4月入学者）	(%)
②卒業生に対する進学率	(%)
③卒業生に対する就職率	(%)
④就職希望者に対する就職率	(%)

Ⅲ 教育支援に関する情報

【問9】あてはまる項目に○をつけてください（2011年5月1日現在）。

	全学部で実施	一部の学部で 実施	実施 していない
①クラス担任制			
②入学前教育			
③シラバス・チェック			
④授業科目のナンバリング			
⑤キャップ制			
⑥GPA制度			
⑦リメディアル教育			
⑧アクティブ・ラーニング（体験型学習）			
⑨ゼミ			
⑩学生の活動記録（ポートフォリオ）			
⑪ピアサポート制度（学生同士の支援制度）			
⑫学生による授業評価アンケート			
⑬卒業生アンケート			
⑭ダブル・ディグリー制度を有する学部数	(学部)		
⑮ダブル・ディグリー制度を有する研究科数	(研究科)		
⑯給費奨学金（学部学生一人当たり） ^{注1}	(円)		
⑰給費奨学金（大学院学生一人当たり） ^{注2}	(円)		

注1 「2011年度に学部生に対して大学が支給した給費奨学金の総額」÷「2011年5月1日現在の学部学生数」で算出してください。

注2 「2011年度に大学院生に対して大学が支給した給費奨学金の総額」÷「2011年5月1日現在の大学院生数」で算出してください。

【問10】学部の教員に関する数値をご記入ください（2011年5月1日現在）。

	学 部
①専任教員数	(人)
②①のうち女性教員数	(人)
③①のうち外国人教員数	(人)
④①のうち教授数	(人)
⑤①のうち准教授数	(人)
⑥①のうち博士学位取得者数	(人)
⑦①のうち自大学出身者数 ^{注1}	(人)
⑧非常勤教員数	(人)
⑨教授の担当授業時間数（平均） ^{注2}	(コマ)
⑩准教授の担当授業時間数（平均） ^{注2}	(コマ)
⑪⑩の1コマの授業時間	(分)

⑫総開設授業科目数 ^{注3}	(科目)
-------------------------	------

注1 最終学歴が自大学出身の場合のみをご記入ください。

注2 担当授業時間数は1週当たりコマ数(通年)をご記入ください。なお、授業を持っていない教員(サバティカル等)は、計算の対象から外してください。

注3 「総開設授業科目数」とは、2011年4月から2012年3月までの期間に開設された授業科目数すべての合計です。履修者のいない科目も含めてください。

【問11】大学院の教員に関する数値をご記入ください(2011年5月1日現在)。

	大 学 院
①研究指導教員数(専任教員) ^{注1}	(人)
②①のうち女性教員数	(人)
③①のうち外国人教員数	(人)
④①のうち教授数	(人)
⑤研究指導補助教員数(専任教員) ^{注1}	(人)
⑥①及び⑤のうち自大学出身者数 ^{注2}	(人)
⑦非常勤教員数	(人)
⑧総開設授業科目数 ^{注3}	(科目)

注1 「研究指導教員」とは、大学院設置基準第9条第1項各号に掲げる資格を有する教員を指し、「研究指導補助教員」とは、研究指導の補助を行い得る教員を指します。

注2 最終学歴が自大学出身の場合のみをご記入ください。

注3 「総開設授業科目数」とは、2011年4月から2012年3月までの期間に開設された授業科目数すべての合計です。履修者のいない科目も含めてください。

【問12】研究に関する数値をご記入ください(2011年5月1日現在)。

①研究所・センター等の数	(箇所)
②①に所属する専任教員数(兼担は除く)	(人)
③①に所属する兼担 ^{注1} の教員数	(人)
④①に配置されている職員数 ^{注2}	(人)
⑤④のうち専任職員数	(人)
⑥専任教員一人当たりの研究費 ^{注3}	(円)
⑦大学全体の受託研究費の金額	(円)
⑧特許数(2011年4月から2012年3月)	(件)

注1 「兼担」とは他の学部等に所属する専任教員で、研究所等の構成員となっている場合を指します。

注2 人材派遣・アルバイト等を含む。

注3 大学が支給する個人研究費(研究費と研究旅費の合計)の金額をご記入ください。職階・学部等によって違う場合は平均値をご記入ください。

【問13】国際交流に関する数値をご記入ください(2011年5月1日現在)。

①国際交流担当教員数	(人)
②国際交流担当職員数 ^{注1}	(人)
③②のうち専任職員数	(人)
④海外協定大学数	(校)

注1 人材派遣・アルバイト等を含む。

(2011年4月から2012年3月)

	派遣	受入れ
⑤協定に基づく教員数	(人)	(人)
⑥協定に基づく海外留学者数(学部)	(人)	(人)
⑦協定に基づく海外留学者数(大学院)	(人)	(人)
⑧海外インターンシップ数(学部) 注2	(人)	
⑨海外インターンシップ数(大学院) 注2	(人)	

注2 単位認定を伴うものに限りません。

【問14】 公開講座^{注1}・産官学連携に関する数値をご記入ください(2011年5月1日現在)。

①公開講座開催回数(2011年4月から2012年3月)	(回)
②公開講座受講者数(2011年4月から2012年3月)	(人)
③リエゾンオフィスの職員数	(人)
④③のうち専任職員数	(人)

注1 「公開講座」とは、大学が社会人などを対象に開講する授業や、授業に匹敵する内容の講座です。シンポジウムや講演会は含みません。

【問15】 施設・設備に関する数値をご記入ください^{注1}(2011年5月1日現在)。

①校地面積	(㎡)
②校舎面積	(㎡)
③②のうち講義室・演習室面積	(㎡)
④②のうち実験室・実習室面積	(㎡)
⑤②のうち研究室面積	(㎡)
⑥②のうち図書館面積	(㎡)
⑦②のうち管理関係・その他面積	(㎡)
⑧キャンパス数	(箇所)
⑨図書館の閲覧座席数	(席)

注1 ①から⑦は学校基本調査の記入要領に準じてご記入ください。

IV 管理運営に関する情報

【問 16】職員に関する数値をご記入ください^{注1}（2011年5月1日現在）。

①専任の事務系 ^{注1} 職員数	(人)
②①のうち管理職者の数	(人)
③①のうち女性の数	(人)
④①のうち自大学出身者数	(人)
⑤①のうち外国人職員数	(人)
⑥専任の技術技能系 ^{注1} 職員数	(人)
⑦専任の医療系 ^{注1} 職員数	(人)
⑧専任の教務系 ^{注1} 職員数	(人)
⑨専任のその他 ^{注1} 職員数	(人)
⑩非専任の事務系職員 ^{注2} 数	(人)

注1 学校基本調査に準じてご記入ください。「事務系」とは庶務、会計、人事等の事務に従事している者をいい、学部、研究科、研究室に勤務していても事務に従事している者は、この欄に記入してください。図書職員の司書職務従事者も含まれます。「技術技能系」は技術、技能に関する職務に従事している者の数を記入してください。「医療系」は学生の健康管理の業務に従事している医師（教員は除く）、看護師、准看護師、助産師、薬剤師、栄養士並びに附属病院、学生診療所及び保健管理センターに勤務する前記の職務に従事する者及びマッサージ、はり、あん摩、診療放射線技師、歯科衛生士、歯科技工士等の数を記入してください。「教務系」は学生の実験、実習、実技若しくは演習の指導をしている者で、教員でない者の数を記入してください。なお、教務課などで事務に従事している者は、「事務系」欄に記入してください。「その他」は前記以外の者で、守衛、巡視、用務員、労務作業員、調理師等の業務の従事者数を記入してください。

注2 非専任の事務系職員とは「事務系」の業務に従事している直接雇用（アルバイト等）と派遣・委託職員を指します。

【問 17】学部の入学試験に関する数値をご記入ください（2011年4月から2012年3月）。

①入学試験実施日数 ^{注1}	(日)
②入学試験種別数（一般・推薦・センター・AO等）	(種)
③入試業務担当部署（入試センター等）の職員数 ^{注2} (2011年5月1日現在)	(人)
④③のうち専任職員数	(人)

注1 延べ日数をご記入ください。

注2 人材派遣・アルバイト等を含む。

【問 18】就職支援に関する数値をご記入ください（2011年4月から2012年3月）。

①大学主催の就職支援ガイダンス・セミナー等開催数	(回)
②国内インターンシップ参加者数 ^{注1}	(人)
③就職支援担当部署（キャリアセンター等）の職員数 ^{注2} (2011年5月1日現在)	(人)
④③のうち専任職員数	(人)

注1 単位認定を伴うものに限りです。

注2 人材派遣・アルバイト等を含む。

【問 19】理事・監事・評議員の人数をご記入ください（2011年5月1日現在）。

選出母体	理事 ^{注1}		監事	評議員	
	理事	内、大学関係者		評議員	内、大学関係者
①学長・校長・園長	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
②教員	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
③職員	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
④卒業生	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
⑤保護者	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
⑥その他	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
合計	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)

注1 国立大学法人・公立大学法人の場合は、経営協議会委員の人数をご記入ください。

【問20】理事会・教授会等に関する数値等をご記入ください（2011年4月から2012年3月）。

①理事会の開催数（2011年4月から2012年3月）	(回)
②理事の職務分担の有無（どちらかに○）	ある ・ ない
③理事会の政策と大学の政策を調整する組織・会議体等が「ある」場合は、その組織の名称を記入 ^{注1}	名称【 】
④③の組織・会議体等の会議開催回数	(回)
⑤大学の政策と学部の政策を調整する組織・会議体等が「ある」場合は、その組織の名称を記入 ^{注2}	名称【 】
⑥⑤の組織・会議体等の会議開催回数	(回)

注1 例えば「学園総合協議会」「学内理事会」等。

注2 例えば「学部長会議」「学部連絡協議会」等。

【問21】計画・評価に関する数値をご記入ください（2011年5月1日現在）。

①計画策定と評価の担当部署（どちらかに○）	同じ ・ 別々
②計画策定担当者数 ^{注1}	(人)
③②のうち専任職員数	(人)
④計画策定の委員会を設置している場合は、その構成人数	(人)
⑤評価担当者数 ^{注2}	(人)
⑥⑤のうち専任職員数	(人)
⑦評価の委員会を設置している場合は、その構成人数 ^{注3}	(人)

注1 計画策定担当者とは、大学の中長期計画等の策定を主として担当する専任の教員・事務職員とします。例えば「経営企画室」のように計画策定を主たる業務として担当する部署があれば、その構成人数を記入してください。担当部署がない場合は、主たる業務として計画策定を担当している教員・事務職員の人数をご記入ください。

注2 評価担当者とは、自己点検評価や第三者評価を主として主として担当する専任の教員・事務職員とします。例えば「〇〇評価室」のように評価を主たる業務として担当する部署があれば、その構成人数を記入してください。担当部署がない場合は、主たる業務として評価を担当している教員・事務職員の人数をご記入ください。

注3 大学全体で設置されているもの、学部・研究科ごとに設置されているもの、すべてを含みます。

第 二 部

第二部は、ご回答者が所属されている大学の現在の状況について、ご自身の主観で評価しご記入ください。冒頭にも記しましたが、研究成果を公開する際は、大学名や個人名が特定されることのないようにいたしますので、ご協力のほどお願いいたします。

各設問は、次の5段階で評価してください。

5 強く思う
4 そう思う
3 どちらともいえない
2 あまりそう思わない
1 まったく思わない

※ご回答者の役職名をご記入ください。

【問1】 内部質保証に関することについてご記入ください。

	強く思う —————▶ まったく思わない				
①学生の授業評価は機能している	5	4	3	2	1
②卒業生アンケートは機能している	5	4	3	2	1
③学生生活に関するアンケートは機能している	5	4	3	2	1
④教員評価は機能している	5	4	3	2	1
⑤職員評価は機能している	5	4	3	2	1
⑥自己点検評価による改善は進んでいる	5	4	3	2	1
⑦第三者評価による改善は進んでいる	5	4	3	2	1
⑧社会への説明責任は果たしている	5	4	3	2	1
⑨FDは機能している	5	4	3	2	1
⑩SDは機能している	5	4	3	2	1

【問2】 学生支援に関することについてご記入ください。

	強く思う —————▶ まったく思わない				
① 学習支援は機能している	5	4	3	2	1
①-1 学習支援のための予算は十分である	5	4	3	2	1
①-2 学習支援のための人員は十分である	5	4	3	2	1
①-3 学習支援のための施設・設備は十分である	5	4	3	2	1
② 留学支援（派遣・受入）は機能している	5	4	3	2	1
②-1 留学支援（派遣・受入）のための予算	5	4	3	2	1

は十分である					
②-2 留学支援（派遣・受入）のための人員は十分である	5	4	3	2	1
②-3 留学支援（派遣・受入）のための施設・設備は十分である	5	4	3	2	1
③ 就職支援は機能している	5	4	3	2	1
③-1 就職支援のための予算は十分である	5	4	3	2	1
③-2 就職支援のための人員は十分である	5	4	3	2	1
③-3 就職支援のための施設・設備は十分である	5	4	3	2	1
④ 正課外活動（クラブ・サークル活動等）への支援は機能している	5	4	3	2	1
④-1 正課外活動への支援のための予算は十分である	5	4	3	2	1
④-2 正課外活動への支援のための人員は十分である	5	4	3	2	1
④-3 正課外活動への支援のための施設・設備は十分である	5	4	3	2	1
⑤ 学生への経済的支援は十分に機能している	5	4	3	2	1
⑤-1 学生への経済的支援のための予算は十分である	5	4	3	2	1
⑤-2 学生への経済的支援のための人員は十分である	5	4	3	2	1
⑤-3 学生への経済的支援のための施設・設備は十分である	5	4	3	2	1
⑥ 学生への精神的支援は十分に機能している	5	4	3	2	1
⑥-1 学生への精神的支援のための予算は十分である	5	4	3	2	1
⑥-2 学生への精神的支援のための人員は十分である	5	4	3	2	1
⑥-3 学生への精神的支援のための施設・設備は十分である	5	4	3	2	1

【問3】 管理運営に関することについてご記入ください。

	強く思う ←————→ まったくそう思わない				
① 教職協働は機能している	5	4	3	2	1
② 危機管理は機能している	5	4	3	2	1
③ 情報の共有化は進んでいる	5	4	3	2	1
④ 情報の一元化は進んでいる	5	4	3	2	1
⑤ 業務の効率化は進んでいる	5	4	3	2	1
⑥ 業務の委託化は進んでいる	5	4	3	2	1
⑦ 管理運営（事務）組織の見直し（改組・再編）は進んでいる	5	4	3	2	1

⑧産官学連携は機能している	5	4	3	2	1
⑨大学間連携は機能している	5	4	3	2	1
⑩地域貢献は機能している	5	4	3	2	1

【問4】理念・目標・計画に関することについてご記入ください。

	強くそう思う ←————→ まったくそう思わない				
①大学の理念は全学に周知されている	5	4	3	2	1
②大学の理念に基づいた運営がされている	5	4	3	2	1
③大学の教育目標（3つのポリシー）は全学で周知されている	5	4	3	2	1
④大学の教育目標（3つのポリシー）の実現に向けた取り組みがされている	5	4	3	2	1
⑤大学の中長期計画は全学に周知されている	5	4	3	2	1
⑥大学の中長期計画は着実に実行されている	5	4	3	2	1

【問5】ガバナンスに関することについてご記入ください。

	強くそう思う ←————→ まったくそう思わない				
①理事会の政策と大学の政策は食い違うことがある	5	4	3	2	1
②理事会の政策と大学の政策を調整する組織・会議体等がある場合、その組織・会議等の名称	名称【 】				
③②の組織・会議等は理事会の意思決定に影響を与えている	5	4	3	2	1
④大学の政策の意思決定において、学長のリーダーシップが発揮できる仕組み・風土がある	5	4	3	2	1
⑤大学の政策の最高意思決定機関（組織）の名称（例えば、大学評議会等）	名称【 】				
⑥⑤の機関は理事会の意思決定に影響を与えている	5	4	3	2	1
⑦大学の政策と学部の政策は食い違うことがある	5	4	3	2	1
⑧大学の政策と学部の政策を調整する組織・会議等がある場合、その組織・会議等の名称	名称【 】				
⑨⑧の組織・会議等は大学政策の意思決定に影響を与えている	5	4	3	2	1
⑩大学政策の意思決定に教授会は影響を与えている	5	4	3	2	1

【問6】貴学のガバナンスにおける課題をあげるとすると次のどれにあたりますか。該当する番号すべてに○、その中で最も重要と思われる課題には◎（ひとつだけ）を付けてください。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 【 】 1. 理事会と教授会の調整 | 【 】 9. 理事長・学長の補佐人 |
| 【 】 2. 理事会の優位性の確立 | 【 】 10. 学部長選任方法 |
| 【 】 3. 教授会審議事項の縮小 | 【 】 11. 学科長選任方法 |
| 【 】 4. 役員の高齢化・中期化 | 【 】 12. 理事会の教員人事権 |
| 【 】 5. 役員報酬の透明性 | 【 】 13. 事務幹部の人材確保 |
| 【 】 6. 役員等の人材確保 | 【 】 14. 中長期計画の作成 |
| 【 】 7. 理事長人材・選任方法 | 【 】 15. 財務経営情報開示 |
| 【 】 8. 学長人材・選任方法 | 【 】 16. 教学情報開示 |

【問7】大学外部の動向等に関することについてご記入ください。

	強く思う ←————→ まったくそう思わない				
①中教審答申等、高等教育政策の動向は、大学の経営方針に影響を与えている	5	4	3	2	1
②運営費交付金は、大学の経営方針に影響を与えている（国立大学法人のみ回答）	5	4	3	2	1
③私立大学等経常費補助金は、大学の経営方針に影響を与えている（私立大学法人のみ回答）	5	4	3	2	1
④認証評価機関が設定する評価項目は、大学の経営方針に影響を与えている	5	4	3	2	1
⑤文部科学省等による競争的資金配分は、大学の経営方針に影響を与えている	5	4	3	2	1
⑥ステークホルダー（受験生・保護者・卒業生・企業等）は、大学の経営方針に影響を与えている	5	4	3	2	1
⑦マスコミは、大学の経営方針に影響を与えている	5	4	3	2	1
⑧政治・法律的な環境（法律や規制、税制等）は、大学の経営方針に影響を与えている	5	4	3	2	1
⑨経済的な環境（景気動向等）は、大学の経営方針に影響を与えている	5	4	3	2	1
⑩社会的な環境（少子高齢化やライフスタイルの変化等）は、大学の経営方針に影響を与えている	5	4	3	2	1
⑪技術的な環境（情報通信技術等）は、大学の経営方針に影響を与えている	5	4	3	2	1

◎調査にご協力いただきありがとうございました。